

「行政への入札・契約に関する手続」の 負担に関する事業者ニーズの把握 (未定稿)

内閣府 規制改革推進室
平成 29 年 6 月 26 日

目 次

I. 競争契約時の手続	
(1) 経営事項審査	1
(2) 競争入札参加資格審査	
1. 物品	4 2
2. 役務	6 2
3. 建設工事	8 2
4. 測量等	1 2 1
(3) 入札	
1. 物品	1 3 2
2. 役務	1 4 5
3. 建設工事	1 5 9
4. 測量等	1 8 7
II. 随意契約時の手続	
1. 物品	1 9 4
2. 役務	1 9 6
3. 建設工事	1 9 9
4. 測量等	2 0 3

Ⅲ. 契約締結時の手続

1. 物品	205
2. 役務	208
3. 建設工事	213
4. 測量等	224

(注) 1. 行政手続部会第 16 回に事業者団体（日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国中小建設業協会）から聴取した意見及び平成 29 年 5 月に実施した事業者アンケートにより提出された意見（292 件の回答）について、事務局が整理したもの。

2. 「事業者の負担感」については、事務局にて以下のとおり分類し整理している。これらに当てはまらない意見は空欄としている。
- 01 提出書類の作成負担が大きい（社内の事務作業（書類収集作業含む）や社外専門家への支払い等）
 - 02 提出書類（情報）が、他の手続と重複している（作成書類、添付書類両方含む）
 - 03 行政機関が保有する情報（納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等）の提出を求められる
 - 04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない（資格の統一がされていない）
 - 05 国、地方公共団体が所管する団体（独立行政法人等）について、個別に入札参加資格を受けなければならない（国・地方公共団体と団体の、また、団体間での資格統一がされていない）
 - 06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる
 - 07 情報の公表の仕方が分かりにくい
 - 08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない（添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等）
 - 09 手続のオンライン化はされているが使いにくい（紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対

応していない部署・自治体がある等）

- 10 入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出される（訪問・説明を求められる）
- 11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい
- 12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい（社内の事務作業（書類収集作業含む）や社外専門家への支払い等）
- 13 手続の際に行政側の対応を待つ期間が長い
- 14 手続に求められている処理期間が短い

3. 表中『番号』とは、各手続の契約の種類ごとに通し番号として振っている。

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
1	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	経営事項審査の提出書類が多いため、手続きに負担がかかる。添付書類の提出の簡素化を提案します。		日本商工会議所
2	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類作成に関する負担感がある。提出物の精査をしてほしい。		全国商工会連合会
3	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類、提示書類が多く、事務負担(作成・収集)が多い。	行政機関が所有する証明書等は、同意書を徴求するなどして、行政機関内で確認するようにすべき。	全国商工会連合会
4	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。必要な書類が多すぎる。提出の要否を再検討すべきではないか。		全国商工会連合会
5	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。大企業だと書類の作成に慣れているが中小企業だと、ちょっとした書類であっても作成に膨大な負担がかかってしまう。		全国商工会連合会
6	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	求められる申請書類が結構多いので簡素化できるデータは簡素化して欲しい。	会社の基本情報や社内の技術者情報についてはマイナンバーの活用により提出不要にできないか。	全国商工会連合会
7	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。経営事項審査・競争参加資格審査の申請は、事務処理が面倒である。		全国商工会連合会
8	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)。		全国商工会連合会

1/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
9	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		技術者の雇用確認は他の方法でできないものか。	全国商工会連合会
10	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	経営状況分析申請を国交省出先機関へ提出するが、提出する書類が多い。簡略化できないものか。また、この機関が必要なのか理解できない。		全国商工会連合会
11	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類が年々複雑化している感がある。緩和してほしい。		全国商工会連合会
12	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類が多いので、専門業者へ依頼しているが、支払いの負担も大きい。マイナンバーを利用して、事業所からの提出書類の簡素化を図ってほしい。		全国商工会連合会
13	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きく、自分ではなかなかできない。専門家への謝金を必要とし費用もかかる。添付書類の簡素化もはかってほしい。		全国商工会連合会
14	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	社内事務負担が多く、行政書士等への支払いが負担。		全国商工会連合会
15	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	頻繁に競争契約を行うわけではない小規模事業者は提出書類の作成に慣れていないため、社内の事務作業にかかる負担が非常に大きくなってしまふ。	小規模事業者が参加する競争契約については提出書類のスリム化や提出書類の簡略化を進めるべきではないか。	全国商工会連合会

I. 競争契約時の手続
 (1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
16	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。		全国商工会連合会
17	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	知識がないと専門家へ依頼しなくてはならず、コストがかかる。		全国商工会連合会
18	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	完了報告の際の書類作成が非常に負担が大きい。特に年度末に公共工事が重なったときなどは夜中まで事務作業をしなければならない。業者の中には書類作成専門の従業員を雇っているところもあるが、小規模企業となるとそこまではできないので社長を中心に家族で手分けして作成していることも多い。また、紙ベースでの提出は本当に必要なのか? データ提出でも良いのではないか?		全国商工会連合会
19	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	書類作成の手続きが困難である。書類の簡素化・統一化を図ってほしい。		全国商工会連合会
20	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	中小企業にとって、提出書類の作成負担が極めて大きく省略の可否を再検討すべきと考える。	会社の基本情報(会社名、代表者名、住所等)については、マイナンバーを活用して行政内部での共有を図り、事業者からの提出を不要とするべきではないか。	全国商工会連合会
21	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	「経営事項審査」と「競争参加資格審査申請」に必要な書類が、あまりに多い。	必要性が不明であり提出の可否を再検討すべきではないかと思えます。	全国商工会連合会

3/225

I. 競争契約時の手続
 (1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
22	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	書類作成負担のみならず、情報漏えいの見地からもマイナンバーや法人番号を活用することで会社の基本情報を常に各々記載することを不要と出来ないものでしょうか。		全国商工会連合会
23	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。	商工会の経営指導員等に書類作成の指導をうける。	全国商工会連合会
24	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	行政担当窓口での手続きにおいて知識不足から誤解が多い。	商工会の経営指導員に立ち会ってもらるか代理してもらう。	全国商工会連合会
25	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出する書類が非常に多く負担であるため、行政書士に事務代行している。事務代行しているため、手続きの負担は少ないが、費用負担が大きい。簡素化をしてくれば、自分で作成、経費削減も図れる。		全国商工会連合会
26	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類作成の負担が大きい。簡略化できるところがいくらでもある。		全国商工会連合会
27	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	申請様式の書き方が分かりにくい。高校生でも分かるようなものにしてもらいたい。		全国商工会連合会

4/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
28	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		経営事項審査における根拠書類の提示は、前年度審査を受けている場合にはその審査書類をもって確認としないのか(根拠書類の提示は誤り等があった場合のみとする)。	全国商工会連合会
29	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		法人ナンバーを活用して、公共工事に必要な国の各機関に存在する情報を各関係機関内で照会できるように構築し、添付書類の簡素化を図ってほしい。	全国商工会連合会
30	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	添付書類が多い。		全国商工会連合会
31	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	個人事業主や小規模企業では事務体制が貧弱なため提出書類は最低限のものとしてほしい。		全国商工会連合会
32	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。	会社の基本情報について、マイナンバーを活用して行政内部での共有を図り提出を不要としてほしい。合わせて、社内の技術者の情報については、行政内部での情報共有、マイナンバーの活用等により、事業者からの提出を不要としてほしい。	全国商工会連合会
33	建設工事 測量等	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	建設業許可申請や経営事項審査に必要な書類が県のホームページからダウンロードできるようになったことは、以前より進歩したと思うが(昔は複写式の書類を購入していたので)、しかし、未だにEXCELとPDFの様式でしかなく、プリントアウトして紙ベースで提出することを前提としている。	そろそろWEB上での電子申請を検討してはどうか。	全国商工会連合会

5/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
34	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	技術職員の国家資格者証、免状、監理技術者資格者証などの写しを毎年提出している。	変更がある場合だけにしないか。	全国商工会連合会
35	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	防災協定の締結の有無も毎年建設業協会に申請をしなくてはならない。		全国商工会連合会
36	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類が多い。	CD-R等の媒体での提出を検討してほしい。	全国商工会連合会
37	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	役員・技術職員の常勤制の確認について、適用除外の場合、社会保険の通知書を提出しているのにも関わらず、住民票も提出しないとけない。		全国商工会連合会
38	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担。 提出書類が多く作成に多くの時間を要する。 簡素化を図ってほしい。		全国商工会連合会
39	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成に負担がかかる。マイナンバーの活用により、効率化が図れないか。		全国商工会連合会

6/225

I. 競争契約時の手続
 (1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
40	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	経営事項審査、入札参加資格にかかる申請書類で、例年通り作成しても受付の担当者が変更しておれば受理してくれない場合があります。書類に不備があれば理解できるのですが、「去年までは良かったのだが、今年からダメなんです」という返事が返ってきた。その訂正内容が軽微な内容に思えたのと、理不尽な対応に思えたのですこし腑に落ちませんでした。	提出後、訂正できるように訂正印を押印し、軽微な訂正箇所を訂正していただけるようになると助かります。	全国商工会連合会
41	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	経営事項審査に関し、決算後4か月以内に決算変更届を作成し事前に提出しなくてはならない。これは小規模の事業者にとって本当に必要なものなのかと思います。	消費税分を完成工事高や経費に含んでも差しざわりのない範囲を決めてもらうことができれば、決算変更届作成を省略できるものと考えます。	全国商工会連合会
42	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類作成負担が大きい。	過去のデータで利用可能な情報を入力済みとして本年度分の事業所ごとの用紙をダウンロードして申請できるようにする。	全国商工会連合会
43	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。手続きの簡略化をお願いしたい。		全国商工会連合会
44	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。毎年のように提出書類が増え、事務担当者の作業時間が増大している。		全国商工会連合会
45	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	工事経歴書記載分全ての契約書・注文書が必要となっている。必要な件数を減らしてほしい。		全国商工会連合会

7/225

I. 競争契約時の手続
 (1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
46	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業)。	社内の技術者の情報については、健康保険書の添付を求められるが行政内部での情報共有、マイナンバーの活用等により、事業者からの提出を不要とすべきではないか。	全国商工会連合会
47	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	経営事項審査を受けるために情報管理センターを利用する。	この手順を省くことは出来ないか? 同センターへの手数料がかかる他、手間もかかる為、省略出来る所はしたい。	全国商工会連合会
48	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	情報管理センターを利用するにも、似たような内容を何度も違う様式に記入するのは負担になる。	決算書だけで済ませることは出来ないか?	全国商工会連合会
49	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類に関しての量が多いため、行政書士等への委託に頼らざるを得ないため、支払い及び手間等の負担が大きい。		全国商工会連合会
50	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		経営事項審査の内、資格者証の写しは毎年コピーを添付となっていますが、変更(入社、退職者)又、新規取得者、監理技術者更新者のみの提出にしてほしい。	全国商工会連合会
51	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	経営事項審査時の工事経歴書は、かなり手間がかかります。許可変更時は(発注者、工事名、技術者、請負金、工期)の内容ですが経営事項審査時には、上記()以外に工事概要、下請業者、下請発注額、その工種まで記入しなければいけないが、そこまで必要があるのでしょうか。	決算後の許可変更届の中で、年間の工事経歴書の様式と経営事項審査時に提出する工事経歴書の様式の統一をしてほしい。	全国商工会連合会

8/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
52	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	添付書類をコピーするのが負担。毎年申請をする必要がある為同じもののコピーを取り続ける事になる。	添付書類に関しては複数年利用できるものがあるのもよいと思う。	全国中小建設業協会
53	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		行政内で情報の共有できる証明書類に関しては行政で法人番号を利用して活用してほしい。	全国中小建設業協会
54	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約書のコピー。	県知事許可の場合契約書のコピーは必要ない為(実際、各工事は建設業種に分けて管理していない為、少額工事等の契約書は、膨大な少額工事契約書から探すことになる)。	全国中小建設業協会
55	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	技術者資格(1級建築・土木施工管理技士等)のコピー。	監理技術者資格者証のコピーがあればいいのでは?(毎年同じコピーを添付している。新規だけでも良いのではないか?)	全国中小建設業協会
56	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	ここ何年か入力書式の変更があり、前回使った書式が使えない。	入力をシステム化し前回入力したものを生かして追加・変更項目を自動化してほしい。	全国中小企業団体中央会
57	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	「工事経歴書」に関する、提出書類の収集と内容確認作業の負担が大きい。工事進行基準の導入により、提出する追加・変更工事の契約書の本数が増えている。	については、次の2案の内、いずれかの採用を検討していただきたい。 ①契約書の提出を上位5件とする。 ②上位10件の条件は変えずに、本体工事のみの契約書提出とし、追加・変更工事の契約書は省略する。	経済団体連合会

9/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
58	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	「工事経歴書」に関する、提出書類の作成と内容確認作業の負担が大きい。申請業種によっては、40件ほどの工事を記載しなければならない場合もある。	については、記載する工事の条件を完成工事高合計の7割から、5割以下への軽減を検討していただきたい。	経済団体連合会
59	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	「外国子会社の工事経歴書」に関する、提出書類の収集と内容確認作業の負担が大きい。国内の工事経歴書と異なり、掲載工事の全ての契約書の収集・提出ならびに難易な他国の言語の解読に負担を感じている。	契約書の提出については、各海外法人ごとに国内同様程度とするなどの、緩和措置を検討していただきたい。	経済団体連合会
60	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	技術職員名簿の監理技術者証および講習修了証の収集と内容確認作業の負担が大きい。	全て提出不要とまでは言わないが、新規掲載を除く技術者については、監理技術者証の交付番号、有効期限および講習修了年月日のデータ提供のみとして、更新時の資格者証は省略を検討していただきたい。	経済団体連合会
61	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の準備負担が大きい。技術職員の雇用を確認する書類に個人情報(標準報酬額決定通知書)が含まれる。	事業者からの提出を不要とし、行政内部での情報共有を推進すべき。	経済団体連合会
62	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	各種帳票の提出が紙のみである場合あり。提出書類のチェックも手作業で非効率。	データ提出を可能とし、指定日のみの申請方法はやめてほしい。	経済団体連合会

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
63	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		弊社は建設業を兼業で行っており、「軽微な工事」が殆どである。そのような工事の場合、工事経歴書の確認である契約書や注文書等の確認を省くことはできないか(請負代金が500万円以上の解体工事等、建設業許可を有する工事についてのみ、提出が必要であるかできないか)。	経済団体連合会
64	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	工事経歴書作成。現在の記載基準は元請工事7割を超えるところまで請負代金額の大きい順に記載したのち(記載したものを記載Aという。)、記載Aに続けて、記載Aを除いた元請工事および下請工事にかかる完成工事について、全ての完成工事にかかる請負代金額の合計額の7割を超えるまで請負代金額の大きい順に記載する、となっています。	まずもって記載する工事対象数が多いので、金額、割合基準の緩和を希望します。この点、上記のような7割ルールについて、工事件数がある程度多く、請負代金額がそれなりに大きい工事を持っている会社からすると作業量が膨大になるので、3割まで、あるいは5割までというように減らしてもいいのではと思います。	経済団体連合会
65	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	技術者の出身学科の確認作業。技術者の出身学科が指定学科に該当するか否か、の判別作業が難しく、また時間がかかっています。判別機関に問い合わせても、成績証明書を送ってから、かなりの時間が経過しないと回答が返ってきません。	このような状況であるならば、現在、各大学には様々な学科が新設されているので、行政側も一度指定学科について追加の検討をしてみてもいいのではないかと、思います。実務上、伝統的な名前の学科でないとも認められないという実態があります。	経済団体連合会
66	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	技術職員名簿関係。現在、「001及び002資格の技術職員名簿一覧表」と「継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿」を提出しています。	技術職員全体の名簿を提出するのだから、別にわざわざ実務経験者や再雇用嘱託者のものを切り分けて提出しなくてもよいのではないかと思います。同様のものを複数作成しており、大変手間がかかっています。たとえば、技術職員名簿の継続雇用の欄を新設し、そこに丸印等を付す形でもよいのではと思います。	経済団体連合会

11/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
67	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	資格保有証明書類。資格を証明する資料の写し添付が大変です。実務上、合格証書等のコピーを提出しています。	公認会計士、建設業経理士等、更新が不要の資格は前回提出から変更がない場合は写し不要とし、新規・変更の分だけ写し添付としてはいかがでしょうか。	経済団体連合会
68	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。	経営事項審査申請書の内容が前年と変更がない部分などの軽減のため電子化の検討を願う。会社の基本情報(会社名、代表者名、住所等)については、マイナンバーを活用して行政内部での共有を図り、事業者からの提出を不要とすべきではないか。社内の技術者の情報については、行政内部での情報共有、マイナンバーの活用等により、事業者からの提出を不要とすべきではないか。	日本商工会議所
69	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入力方法、入力記載内容がわかりにくい。	記入例を業種ごとに準備できないでしょうか。あるいは記入不足や記載内容不備で受付られない場合、どのように記載したら受け付けられるか、解説が出るようにできないでしょうか。	日本商工会議所
70	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	書類の提出。	それをインターネットを使って添付できたり、取り寄せられたりできたりしたら、事務的な手間やコストをおさえることができる。	全国中小建設業協会
71	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	1級資格の合格証明書と監理技術者証と監理技術者講習終了証のコピーを添付するのが無駄である。	1級資格には必ず監理技術者証と監理技術者講習終了証が必須にすれば1級資格の合格証明書の添付だけで済みます。	全国中小建設業協会
72	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	機械の保有台数が多く、毎回機械売買契約書と特定自主検査の記録票を提出しなくてはならない。毎回、技術検定試験の合格証明書を提出しなくてはならない。	新規に合格した証明書だけにしないか。	全国中小建設業協会

12/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
73	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		会社の納税証明等については、マイナンバーを活用して行政内部での共有を図り、事業者からの提出を不要とするべきではないか。	全国中小建設業協会
74	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	工事経歴書の作成負担が大きい(必要な資料の収集に記載の社内事務作業)。	工事記載件数を削減できないか。	日本商工会議所
75	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		IT化にともなう提出書類の簡素化。	全国商工会連合会
76	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		提出書類が多いので、簡素化していただきたい。	全国商工会連合会
77	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出資料の作成負担(行政書士作成費用を含む)。		全国商工会連合会
78	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	工事経歴書記載では、業種ごとの全体完工高の7割を超えるところまで必要事項を記載するが、私達小規模事業者は少額の工事を積み重ねているのが実情であり、7割超記載するのは煩雑作業である。	小規模事業者は、条件緩和してほしい。	全国商工会連合会
79	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	経営事項審査時の工事原価。	外注費のみの提示でいいのでは。事業年度終了報告に全体額は記載済。	全国商工会連合会

13/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
80	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	刈草工事など建設工事とされない工事の判断。	公共的な工事はすべて建設工事とすること。契約書で工事種類の提示で判断が明確化される。	全国商工会連合会
81	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		健康保険標準決定通知書を提出するので、提出書類の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しは必要ないのではと思う。	全国商工会連合会
82	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		提出書類が多すぎる。添付資料などについては、省略化を図るべき。	全国商工会連合会
83	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)。「経営事項審査」に添付する書類が多い、特に工事経歴書に記載する件数が多く事務処理の負担が大きい)。	他の書類についても行政内部での情報共有やマイナンバーの活用等により、事業者からの提出を不要とすべきではないか。	全国商工会連合会
84	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		収集・提出しなければならない書類が多すぎる。	全国商工会連合会
85	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		書類の提出にともなう社内の事務作業などの作成負担が大きい。	全国商工会連合会
86	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		資格要件の基準が明確でない場合がある。	全国商工会連合会

14/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
87	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	経営事項審査の書類作成数は年々増える。作成する方も、審査する方も大変ではないかと思う。必要最小限の検討はすべきだと思う。		全国商工会連合会
88	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	会社規模に関わらず代表者証明書類を求められるので、当社の会社規模では支店・営業所から本社に依頼して書類を入手するのに手間がかかる。	国や県に対して一社、一式の証明書を提出すれば、その都度提出しなくても良い様に行政側で共有してほしい。	経済団体連合会
89	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	資格証のコピー等は、前年度と変更分のみにしてほしい。		全国中小建設業協会
90	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	毎年技術者に係る添付書類(国家資格、監理技術者証、雇用保険等)が多く、負担になっている。	建設業許可の技術職員名簿との情報共有はできないか。	全国中小建設業協会
91	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	マイナンバー等の活用により、省略できれば、いいと思う。		全国中小建設業協会
92	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		建設機械の所有及びリース台数は、機械の調達がしやすくなった現在、経営審査内容として不要の内容ではないでしょうか。経営能力・技術力にあまり影響しないように思います。	全国中小建設業協会

15/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
93	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		「経営事項審査」や「建設業許可証」等、会社情報は毎年「経営事項審査」時、行政は確認されていると思います。毎入札時、契約時における提出は不要であると思います。	全国中小建設業協会
94	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	工事契約書の写しの提示。	記載されているもの全てを用意するのは、かなりの負担となるので、上位5工事程度でお願いしたい。	全国中小建設業協会
95	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		審査の際に、前年度と同じ資料の添付は省略してほしい。	全国中小建設業協会
96	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	毎年、確認資料として建築士、施工管理技士、経理事務士等の1.2級資格のコピーを添付している。	新規の者だけで良いのではないか。	全国中小建設業協会
97	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		会社の基本情報(社名・住所・代表者・職員数・有資格者など)は行政内部で共有を図っていただきたい。	全国中小建設業協会
98	建設工事	01 国	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	経営状況分析に提出する書類と、経営事項審査に使用する提示する書類が重複している。	経営状況分析を外部機関で実施するのではなく、経営事項審査時に実施すべき。	全国商工会連合会
99	建設工事	01 国	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	提出書類が多く重複していることがある。	必要最低限に簡素化ができればありがたい。	全国商工会連合会

16/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
100	建設工事	01 国	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	他の行政機関へ提出書類と同じような書類が重複しており、様式が違うため入力し直す必要がある(会計書類等)。千円単位の会計表示は、かえって作成が面倒である。	マイナンバー活用など税務署の数字を使えば二度手間をなくすることができるはずで信憑性もある。	全国商工会連合会
101	建設工事	01 国	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	(資格者証、講習証明書、月額算定通知書、源泉徴収簿)の提出が必要。	経営事項審査の受審の際にも、建設業許可の技術者名簿の提出が必要なのでどちらかを省略してもよいのではないかと。	全国商工会連合会
102	建設工事	01 国	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	小規模事業者にとっては提出書類の作成が非常に大きな負担となる。	他の行政機関(省庁内だけでなく、県、市町村等の機関も含めて)の提出書類と統一できるものは統一して欲しい。	全国商工会連合会
103	建設工事	01 国	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	経営事項審査と競争参加資格審査申請に提出する資格等の書類の中に重複する書類がある。		全国商工会連合会
104	建設工事	01 国	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)		経営審査と入札参加資格申請に提出する時期が2カ月ほど、ずれるだけなので、重複する書類に関しては、コピーでも可にしてもらえたい。	全国商工会連合会
105	建設工事	01 国	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	納税証明書はこちらにも提出し、市の入札でも提出している。重複する書類については一本化が出来ないものか。		全国商工会連合会
106	建設工事 測量等	01 国	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	公共工事では、5年に1回の建設業許可申請があり、毎回、確認書類も含めると50種類以上の書類が必要となる。また、毎年行う経営事項審査でも、重複する書類の提出が求められる場合がある。	特に行政機関が発行している証明書類については、省略するべきである。	全国商工会連合会

17/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
107	建設工事	01 国	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	完成工事内訳表と工事経歴書をそれぞれ唐津土木事務所と経営事項審査で提出している。ほぼ同じ様式なので、書式の統一と共有に取り組んでいただきたい。		全国商工会連合会
108	建設工事	01 国	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)		審査の時、雇用保険・健康保険・厚生年金の加入など裏付け資料の提出は会社番号により不要にならないのか。	全国中小企業団体中央会
109	建設工事	01 国	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	工事経歴の証明として契約書や注文書、注文受書の提出を求められるが、当該工事経歴書は決算期の建設業の変更届でも同じものを提出している。	経営事項審査では確認する書類が多いので、変更届の段階で契約書等の確認を実施することで、確認事項を減らすことはできないか。	経済団体連合会
110	建設工事	01 国	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	毎年、決算→変更届→経営分析→経営事項審査。 5年毎に許可更新申請。もっと簡素化して欲しい。		全国中小建設業協会
111	建設工事	01 国	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)		会社の基本情報(社名・住所・代表者・職員数・有資格者など)は行政内部で共有を図り、審査書類の簡素化を図っていただきたい。	全国中小建設業協会
112	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		社会保険加入状況などの証明書類の省略化をしてほしい。	全国中小建設業協会

18/225

I. 競争契約時の手続
 (1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
113	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国中小建設業協会
114	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	経営事項審査等の書類作成に時間を費やしているのが現状です。社外専門家に頼むと費用がかかるため商工会が指導をしながら作成する。消費税についての税抜金額の修正等、非常に作成が面倒。	税務申告をしているのでそのまま決算書を活用出来ないか。	全国商工会連合会
115	物品 役務 建設工事 測量等	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関が保有する情報の提出を求められる。	国が管理する情報については、行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工会連合会
116	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	提出書類の中に納税証明書であつたり労働保険の加入証明書等の提出が求められる。	個人番号や法人番号等を活用して添付書類の省略可を図ってほしい。	全国商工会連合会
117	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		各証明事項の提出が国の管理する事項なので、一元化して証明書類の添付の仕組みの簡素化を図るべきである。	全国商工会連合会

19/225

I. 競争契約時の手続
 (1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
118	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明や社会保険や労働保険の納付証明書、入札担当社員の社会保険への加入証明書等は、申請企業側でそれぞれの監督官庁に依頼して証明書の発行をお願いします。	国で一元管理していただければ、申請の際に不要になると思います。	全国商工会連合会
119	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	経営審査を受けるまでの手続きが、経営分析を依頼して、日程予約、指定日に出向いての審査と事務負担が大きい。	納税証明については、法人番号からの県税納付状況確認が良いと思います。	全国商工会連合会
120	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関の証明書など負担が大きい。毎回、同じ書類ばかり準備する。		全国商工会連合会
121	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関が保有する情報の提出について。納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が確認できる情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類添付の省略化を図っていただくとありがたい。	全国商工会連合会
122	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	経営事項審査には、納税証明書の原本の添付が義務付けられているが、税務署に取りに行く手間、手数料などが負担を感じる。	法人番号の活用などで、審査機関、行政機関で確認できるようになったらよいと思う。書類の省略化、簡素化に努めてほしい。	全国商工会連合会

20/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
123	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工会連合会
124	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関が保有する情報の提出を求められる。 納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工会連合会
125	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	公的証明書類の添付。	公的証明書類については法人ナンバーと紐づけて、行政内部で参照、もしくは確認し、提出書類の簡略化を図るべき。	全国商工会連合会
126	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		納税証明は法人マイナンバーの活用により、証明書を提示する事を省力。	全国商工会連合会
127	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		行政機関の保有する情報の提出。証明書の添付→法人番号の活用にて省略化。	全国商工会連合会
128	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明など町や税務署へその都度出向き、支払手数料が発生するのも負担になっている。		全国商工会連合会

21/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
129	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		提出する書類の中で納税証明書等、国が管理しているものに関しては提出不要にしてほしい(税務署等に行く負担の軽減)。	全国商工会連合会
130	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	各種証明書類の発行手続きが負担。	各省庁が連携をとりデータを横断的に管理、活用して欲しい。	全国商工会連合会
131	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明書、労働保険関係の納付済証明や雇用保険被保険者台帳は町内で取得することができるものの、社会保険は奈良年金事務所まで取得しなければならず、時間的にもかなり非効率と思われる。	法人番号等の活用することにより、クリアにして頂きたい。	全国商工会連合会
132	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関等が保有する情報の提出について。 納税証明書、社会保険、労働保険の納付証明、建設業退職金共済履行証明等が求められ、個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	これらは、行政機関が管理している情報であり、納付状況や登録情報を行政機関で参照できるしくみを構築し、証明書類の添付の簡略化ができないか。	全国商工会連合会
133	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	提出書類の準備及び作成に多大な労力を要し、限られた人員の中で負担が大きい。その中でも、社会保険関係の加入証明の取得に時間と手間がかかり特に負担を感じている。	マイナンバーを活用するなどし、書類の簡素化及び行政機関が把握できる情報(労働・社会保険)については提出を省略できないか。	全国商工会連合会
134	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明書や社会保険の加入証明書等が求められる。	法人番号に紐づけされた情報でありペーパーレス化が可能な筈である。	全国商工会連合会

22/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
135	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		労働保険加入証明・社会保険加入証明などは国が管理する情報なので簡素化してほしい。	全国商工会連合会
136	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		労働保険被保険者等の提出については、従業員の変更があったときでの提出でいいのではないかと。また、国が管理する情報であり行政機関内で参照できる仕組みを構築したらどうか。	全国商工会連合会
137	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		納税証明書の提出を求められているが、法人番号などの活用をできる仕組みを構築して、証明書添付の省略化を図るべき。	全国商工会連合会
138	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	会社の施工実績を出すにあたり、合併による社名変更、また移転による住所変更があるため、過去の実績をコリンズ等で提出する場合は現住所、現社名との整合性が確認できないことがあります。その都度、合併契約書または建設業変更届の写しを添えているが、データ容量の増加になる。	行政機関側で把握できるようにデータベース化できないでしょうか。	全国中小建設業協会
139	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	現在は申請書や証明書の持参が必要。	法人税、消費税の支払い状況も、行政内部で確認できないかと。	経済団体連合会

23/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
140	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	雇用証明書類。技術職員名簿記載者の恒常的雇用を証明するものとして、現在、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書を提出していますが、対象者以外をマスキングする作業が大変です。	社会保険に関する情報との連携や、マイナンバーを活用するなど、別のやり方があるのではないのでしょうか。	経済団体連合会
141	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関が保有する情報の提出。納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を検討願う。	日本商工会議所
142	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関が保有する情報の提出を求められる。確定申告書、納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、社員の社会保険標準報酬決定通知書及び取得・喪失確認通知書等を毎回提出している。	これらは国が管理する情報であり、納税状況、社会保険料納入状況、社員の社会保険加入状況等を行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	日本商工会議所
143	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険。現場社員の社会保険への加入証明書等の提出が求められ、毎回行政に書類送付を手続きする必要がある。	それを国などで保管している内容なのでもう少しスムーズに行政内の中で確認できるように。こちらでは、コンピューター場内で確認欄などでチェックなどだけという形のようにすれば費用も不備も減るのではないかとと思う。	全国中小建設業協会
144	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税したかどうかは行政機関(町・県・国)で確認できる事なので提出不要にして欲しい。法人マイナンバーを効果的に利用してもらいたい。		全国中小建設業協会

24/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
145	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国中小建設業協会
146	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		納税証明書等の提出は、法人番号の活用等を通じて行政機関内で確認できる仕組みを構築し、提出書類の省略化ができるのではと思います。	全国中小建設業協会
147	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関が保有する情報の提出を求められる。納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工会連合会
148	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		納税証明書、社会保険等の納付証明書等行政が把握している情報については簡素化して頂いたら助かります。	全国商工会連合会
149	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		事務負担解消のために、添付書類の中で行政機関が保有する情報は、極力省略化をお願いしたい。	全国商工会連合会
150	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明書の負担減。	事業年度終了報告時に提出している分の添付不要。	全国商工会連合会

25/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
151	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関が保有する情報の提出を求められる。納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工会連合会
152	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	書類添付資料として行政機関の保有する情報の提出が求められる。		全国商工会連合会
153	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	マイナンバー等の活用により、省略できれば、いいと思う。		全国中小建設業協会
154	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		納税証明書等の未納確認は行政にて行うなどの登記情報証明書類の簡素化を図っていただきたい。	全国中小建設業協会
155	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明、社会保険、労働保険などの加入証明書等の提出が求められる。	行政機関内で参照できるしくみをつくり省略化をお願いしたい。	全国中小建設業協会
156	建設工事	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		納税証明書等の未納確認は行政にて行うなどの登記情報証明書類の簡素化を図っていただきたい。	全国中小建設業協会
157	建設工事	01 国	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	その他の審査項目(社会性)の中の防災活動への貢献の状況について。	各自治体との防災協定の書式が統一されていない為、審査の段階で活動はしているのに書類不備を指摘される。統一書式があるといいと思う。	全国商工会連合会

26/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
158	建設工事	01 国		窓口に何度も足を運ばせることのないようにしてほしい。簡略化できればメール等で済む内容もある。		全国商工会連合会
159	建設工事	01 国			審査内容の評価は完成工事高より自己資本比率を重視するようにすべきと思われる(完工高が多いから経営内容の良い会社とは言えない)。	全国中小建設業協会
160	建設工事	01 国			建設機械の所有及びリース台数は、機械の調達しやすくなった現在、経営審査内容として不要の内容ではないか(経営能力・技術力にあまり影響しない)。	全国中小建設業協会
161	建設工事	01 国		若年技術職員の確保で35歳以下の平均年齢をもちいるが、地方では職員の高齢化もあり非該当になりがちで経営事項審査点が下がることとなる。	高齢者と若年者のバランスが大事なので見直しのうえ、年齢の上乗せを検討していただきたい。	全国中小建設業協会
162	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類が年々増えているため、作成負担が大きい。少人数で事業を行っているため、事務員1人に係る負担が増大している。	全体的に提出書類を簡素化して欲しい。会社規模によって必要・不必要な書類があれば精査して欲しい。経営事項審査、許可等で重複している書類の合理化を図ってほしい。書類の量が膨大になるため、電子媒体の活用も検討して欲しい。	全国商工会連合会
163	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	作成するに当たり、官公庁ごとに要領を理解し、異なる申請期限を管理しなければならず、日々の業務に負担がかかる為、外部に申請を代行することになると、その支払額も企業にはかなりの負担になる。		全国商工会連合会

27/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
164	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	様式の変更が頻繁にあるため、都度記入に時間を要する。変更の頻度を少なくして欲しい。例えば、年次で提出する「技術者の一覧表」の記載順が「入社日」から「年齢」に変更となったりしている。		全国商工会連合会
165	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	全体的に書類の簡素化・手続きの簡素化を進めて欲しい。		全国商工会連合会
166	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	前年に提出した合格証や更新が不要な資格も含め全て提出が求められる(技術職員の資格の合格証、公認会計士等合格証)。	ワンスオンリー原則に基づく、企業が一度提出した書類(添付書類や証明書)の大幅削減(一度提出した書類、情報は2度求めない)。添付書類や証明書等が事務所に保管されていることをチェックリストにより自分で証明する方式の導入。	日本商工会議所
167	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	似たような内容の書類を提出する必要がある。(例)技術職員名簿一覧表、継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿。	ワンスオンリー原則に基づく、企業が一度提出した書類(添付書類や証明書)の大幅削減(一度提出した書類、情報は2度求めない)。添付書類や証明書等が事務所に保管されていることをチェックリストにより自分で証明する方式の導入。	日本商工会議所
168	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	法人税確定申告書、B/S、P/Lを、毎回、2期分(2年分)求められる。	毎年の手続であるにも関わらず、2年分提出する必要はあるのか。1年分でいいのではないか。	日本商工会議所
169	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	各事業年度における工事施工金額を、毎回、直近3年分求められる。	毎年の手続であるにも関わらず、3年分提出する必要はあるのか。1年分でいいのではないか。	日本商工会議所

28/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
170	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	技術職員の資格の合格証等の提出。	前年提出したものは省略し、追加分だけの提出で可とできないか。	日本商工会議所
171	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	工事経歴について、売上上位●%の内訳を全部提出せよと言われる。工事件名、発注書、受注書の提出を求められるが、いつも問題となるのが工事件名。書類を受け取る側が件名だけでは内容が分からないため、図面、仕様書等を求めてくる。そのため、その準備に膨大な作業が必要。	事業者が提出した「電気工事」「管工事」「電気通信工事」等の区分をそのまま受け入れてもらえると、作業量が非常に減る。	日本商工会議所
172	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	工事件名に対しての裏づけ資料として、必ず発注書、受注書、契約書等、件名ごとに揃えず揃えなければならず、件数・工種が多いと、非常にボリュームになっている。これを毎年やる必要がある。		日本商工会議所
173	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	経営事項審査について、自社では6月に作業を開始して役所に提出し、その結果がでるのが大体8月、9月。そうすると、その半年後には当年度の決算が終わって、その決算後の経営事項審査の作業に入るということで、実質的にその経営事項審査の数字が有効なのは半年間くらい。これを繰り返して、2年後には競争参加資格審査が必要になる。	経営事項審査の結果が2年後の入札参加資格審査に反映されるということだろうと思うが、実質的に経営事項審査と入札参加資格審査の作業を何とか一本化できないかと毎回感じる。	日本商工会議所

29/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
174	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	消費税の確定申告書の控え、添付書類、納税証明書も役所に行って有料で取ってくることになる。また、公認会計士や税理士が社内にいると、内部監査、決算がしっかりしているだろうということで加算ポイントが得られるため、そうした者が社内にいるかどうか確認をとる。	加算ポイントが得られることはありがたいが、そうした者がいて決算・監査が内部でしっかりされていれば、当然納税申告もされているはずであり、この点矛盾していないか。また、税を納めれば引き落としの記録、受領証が必ず手元にあるので、納税証明書の確認までは不要なのではないか。	日本商工会議所
175	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	直近3年間の各事業年度における工事施工金額と、その下に法人税確定申告書の2期分を提出するとあるが、経営事項審査は毎年の手続であり、3期分、2期分毎年とっていると、2年、1年は必ず重複して出すことになる。	税金を使って行う工事なので、確認は行政側の仕事としては大切なこと。他方で、確認をするがゆえに内部でも矛盾が発生するということがある。一部の事業者は、この位の書類がそろえられなくて公共工事を請け負うことができるのかという意見もある。しかし、大半の企業は性善説に立っているため、確認の書類が増えれば増えるほど書類の中でも矛盾が起きるのではないか。	日本商工会議所
176	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の量が多く、取り揃えるのに手間がかかっている。		全国商工会連合会
177	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	経営事項審査の度に紙面での提出を行うため、印刷や郵送などの事務コストがかかる。	申請については、紙ではなくデータ送信等の電子申請(ペーパーレス化)を行う。	全国商工会連合会
178	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	経営事項審査申請関係書類は、システムを利用することでかなり軽減されているが、加点対象となる各種共済加入証明書等の取り寄せが、かなり煩雑である。		全国商工会連合会

30/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
179	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	工事経歴書では、業種ごとの全体完成工事高の7割を超えるところまで必要事項を記載するが、小規模事業者は少額の工事を積み重ねているのが実情であり、7割超記載するのは煩雑作業である。	小規模事業者は、条件緩和して欲しい。	全国商工会連合会
180	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きく、自分ではなかなか出来ない。専門家への謝金を必要とし費用もかかる。		全国商工会連合会
181	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	国・県それぞれについて、きめ細かく配慮をお願いしたい。中小に地元ということになりますので、きめ細かくなればなるほど提出書類が多くなるというのは当然。	チェックがそれなりに厳しくなるということも当然であり、もっと少なくしてほしいという気持ちはあるが、提出書類が多くなるのも自然であり、仕方がないと考えている。 経営状況を経営事項審査で出している訳だが、それについて業者同士であっても「何であそこはそんなに点数が高いのだ」等の、疑念もあるぐらいで、むしろ厳しくチェックをしていただきたい。そのチェックだけでなく、抽出のチェックもするぐらいにしていただかないと、経営事項審査の公正さというものが疑われるということになってしまう。	全国中小建設業協会

31/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
182	建設工事	02 両方 (国・地方)	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	経営事項審査と入札参加資格審査申請に伴う書類は、両方で約30種類近くまとめなければならない。 添付種類に重複があり、入札資格審査については、経営事項審査結果の写し、納税証明書、財務諸表、建設業許可指令書の写しなどを添付しており、中でも、業態調査書、技術職員調書、技術経歴書を提出する必要性には疑問がある。		全国商工会連合会
183	建設工事	02 両方 (国・地方)	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	経営事項審査は25種類、競争参加資格審査は、各都道府県へ26種類、市区町村へ21種類の書類が必要となる。これらの書類を準備するのに重複しているものもあるし、添付書類を取りに行くのに時間的手間もかかる。		全国商工会連合会
184	建設工事	02 両方 (国・地方)	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	工事種類別完成工事高/工事種類別元請完成工事高と、資格審査の申請書(様式①-2)。 ⇒工事区分ごとの年間平均完成工事高、申請を希望する部局を記入について、似たような書類である。		日本商工会議所
185	建設工事	02 両方 (国・地方)	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	「経営事項審査」と「競争参加資格審査申請」について、①必要な書類が多い、②同様の証明書類を何度も提出させられる、③要求根拠が不明で確認や念のためだけにと思われる資料の提出を求められる。	「経営事項審査」と「競争参加資格審査申請」を統合できないか。	日本商工会議所
186	建設工事	02 両方 (国・地方)	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	「経営審査事項」と「競争参加資格審査」で申請する書類に重複が多く、二度手間を感じる。	「経営審査事項」と「競争参加資格審査」で一括申請できるようにする。	全国商工会連合会

32/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
187	建設工事	02 両方 (国・地方)	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	5年に1度の建設業許可申請でも(経営事項審査、入札参加資格審査)同種の書類を提出せねばならず、事務負担がかかっている。		全国商工会連合会
188	建設工事	02 両方 (国・地方)	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	経営事項審査の受審の際にも、建設業許可の技術者名簿の提出が必要。資格者証、講習証明書、月額算定通知書、源泉徴収簿の提出が必要。どちらかを省略しても良いのではないかと。		全国商工会連合会
189	建設工事	02 両方 (国・地方)	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	公共工事では、5年に1回の建設業許可申請があり、毎回、確認書類も含めると50種類以上の書類が必要となる。また、毎年行う経営事項審査でも、重複する書類の提出が求められる場合がある。	特に行政機関が発行している証明書類については、省略するべきである。	全国商工会連合会
190	建設工事	02 両方 (国・地方)	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	経営事項審査と競争参加資格審査申請に提出する資格等の書類の中に重複する書類がある。		全国商工会連合会
191	建設工事	02 両方 (国・地方)	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	当社では経営事項審査と競争入札参加資格申請に提出する時期が2カ月ほど、ずれるだけである。	重複する書類に関しては、コピーでも可にしてほしい。	全国商工会連合会
192	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	経営事項審査は、決算による財政状態を第三者に確認してもらう作業は必要と思います。	しかし、申請書類に納税証明書、社会保険の加入状況や納入状況などの提出書類は法人番号による紐づけで省力化できないものではないでしょうか？	日本商工会議所
193	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		法人番号を記入することにより、税・社会保険の納付が確認できるようにし、個別の確認提出を無くしてほしい。証明書類の添付の省略化。	全国商工会連合会

33/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
194	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		行政機関が保有する情報は、法人番号の活用で証明書類添付の省略化を図るべき。	全国商工会連合会
195	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関が保有する情報の提出を求められる。納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工会連合会
196	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	消費税確定申告書の控えおよび添付書類の提出を求められる。	国で把握しているはずの情報であり、国で突合して欲しい。	日本商工会議所
197	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	既に行政機関に提出又は納付している行政機関が保有する情報(納税証明、社会保険や労働保険の納付証明、雇用保険被保険者台帳、登記情報等)を個別に取り寄せて提出することについて負担を感じている事業者が圧倒的に多い。	行政機関が保有する情報及び完成工事高等の各種申請時に共通する書類については、法人番号及びマイナンバー等の活用を通じて行政機関内で参照出来る仕組みを構築し、添付書類を省略化する。	全国商工会連合会
198	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	各種証明を、役場や年金事務所、労働基準監督署等へそれぞれ赴き、取得手続きをしなければならないため、時間がかかる。また、手数料負担もある。	行政機関が保有する情報及び完成工事高等の各種申請時に共通する書類については、法人番号及びマイナンバー等の活用を通じて行政機関内で参照出来る仕組みを構築し、添付書類を省略化する。	全国商工会連合会

34/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
199	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	とりわけ地方において、行政機関(出先機関含む)が近くにないため、余計に時間がかかっている。	行政機関が保有する情報及び完成工事高等の各種申請時に共通する書類については、法人番号及びマイナンバー等の活用を通じて行政機関内で参照出来る仕組みを構築し、添付書類を省略化する。	全国商工会連合会
200	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		労働保険被保険者等の提出については、従業員の変更があった時の提出で良いのではないかと。また、国が管理する情報であり行政機関内で参照出来る仕組みを構築したらどうか。	全国商工会連合会
201	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	法人税を未払処理とするか、翌年度の費用計上とするかは企業毎によって違うので、当該企業の処理方法で申請可能とすべきである(決算書と違う数字を報告することとなり、手間がかかる)。	建設業許可に係る報告事項又は経営事項審査に係る決算関係書類については、税別書類だけでなく、税込み書類でも可とすべきである。	全国中小企業団体中央会
202	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる		大臣許可と知事許可では、提出書類が異なるので統一してほしい。	全国中小建設業協会
203	建設工事	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	建設業許可申請や経営事項審査に必要な書類が県のホームページからダウンロードできるようになったことは、以前より進歩したとは思いますが(昔は複写式の書類を購入していたので)、しかし、未だにEXCELとPDFの様式でしかなく、プリントアウトして紙ベースで提出することを前提としている。	WEB上での電子申請を検討してはどうか。	全国商工会連合会
204	建設工事	02 両方 (国・地方)		対面による本審査を省略出来ないかと。		全国商工会連合会

35/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
205	建設工事	02 両方 (国・地方)		審査内容の評価は完成工事高より自己資本比率を重視すべき。完成工事高が大きいからいい会社とは言えないというのは、これは、今の経営事項審査のシステムが完成工事高中心になっており、小さくても優秀な会社というのは上のランクの仕事になかなか挑戦できない。その場合に、中小と大手、超大手が同じ経営事項審査をやっているため、売上高重視ということになると、全く手が届かない。	地方のそれほどの仕事でなければ地方の業者もできるというように意味で、完成工事高重視を考えていただきたい。	全国中小建設業協会
206	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	とにかく手続きが煩雑。もっと簡素化をお願いしたい。		日本商工会議所
207	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	経営事項審査申請は、訪庁による申請を義務づけているが、審査予約が1か月先まで埋まっていたり、些細な記載ミスでも、訂正後に再度訪庁をしなければならぬなど大変負担がかかる。		日本商工会議所
208	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	審査申請にあたる審査員によって、申請書の正誤に関する許容に違いがあり不公平を感じることもある。		日本商工会議所
209	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	訪庁による審査申請による負担が少なからず存在する。	入札参加申請や入札実務で電子申請が実施されていることを考慮すれば、根本的な改善策として経営事項審査申請も電子申請とするべきではないかと。	日本商工会議所

36/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
210	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類作成の負担が大きい。以前は専門家へ頼んでいたが、経費削減のために現在は自店でおこなっている。専門家に頼んでも審査の通りやすさ、書類作成の準備は変わらない。	審査のヒヤリングを行う施設を増やしていただくとありがたい。	全国商工会連合会
211	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	各種証明書の有効期限が基本3ヵ月なのは短いのではないかと。	たとえば、年度ごとで1年間有効というのはいかがでしょうか。	全国商工会連合会
212	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	経営事項審査の書類で、決算報告書の内容を別書式に書き写すのは二度手間となる。	決算報告書の提出でも対応していただきたい。	全国商工会連合会
213	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	地方公共団体を対象にした事業所である。行政処理上、現状の手続きに関しては概ね理解しているが、経営事項審査については毎年行わず3年に1度で良いと考えている。社会保険や労働保険等の証明書も現在加入分で良いと思うので改善をお願いしたい。		全国商工会連合会
214	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類作成に関し外部専門家への支払負担は感じるが行政書士もそれで仕事になりたっていると思うところはある。		全国商工会連合会
215	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	様式をダウンロードして入力する際、Excelのセルが細かすぎて入力づらい。	数字を1カラムに1文字ずつ入力するのではなく、連続して入力できれば時間が短縮できる。	全国商工会連合会
216	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	建設機械の保有状況一覧の添付書類が多すぎる。		全国商工会連合会

37/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
217	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		雇用保険資格取得確認通知書の1人1人の写しは、信憑性の高いハローワークが作成する「事業所別被保険者台帳照会」を活用してはどうか。	全国商工会連合会
218	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	全般的に、必要な書類が多い。簡素化してほしい。		全国商工会連合会
219	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きいので、すべて行政書士に依頼している。	毎年の提出を隔年又は複数年での提出にほしい。	全国商工会連合会
220	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	手引きに沿って書類を作成していても、受付者によって指摘事項が異なることがある。		全国商工会連合会
221	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	例年通り作成していたが、指摘事項が入り修正を行った。翌年、前年の指摘事項通りに作成したのに、その点を指摘され、例年通りの作成に修正することがあった。		全国商工会連合会
222	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	経営事項審査時、工事実績の確認をする際、変更届提出書類の中の工事経歴書を参考にすると、経営事項審査担当者によっては工事の種類が違っていると指摘し、その場で書き直しをさせられることがある。7. 県の考え方と経営事項審査担当者の考え方が一致していないのでおかしい。判断基準を統一すべき。		全国商工会連合会
223	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	現在は書類作成等を含め、一元的に社外専門家(行政書士)に依頼している。書類が煩雑でなければ社内で処理できる。		全国中小建設業協会

38/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
224	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	基準年が1年7ヶ月となっている為、毎年、経営事項審査変更届を各行政団体に届出をしているが、提出する必要があるのか。		全国商工会連合会
225	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		会社の基本情報は、マイナンバーや法人番号で情報共有し、提出不要にして欲しい。雇用保険料納入証明書は経営事項審査だけの提出で良いと思う。	全国商工会連合会
226	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	経営事項審査の書類を官公署に提出する前に、分析会社に財務や工事実績等のデータを入力提出して分析証明を受ける必要がある。現在はパソコンの専用ソフトでデータの入力・送受信が中心で、比較的簡便になってきてはいるが、基本的に「二度手間」であると感じる。	県なりがあらかじめ分析会社を指定し、その分析を通して行政への書類提出まで一度で済むような仕組みにいただけたら、二度手間感は解消されるのではないかとと思う。	全国商工会連合会
227	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	経営事項審査を受けるためには多数の書類を作成したり準備する必要があり煩雑である。専門業者も存在するが、外部委託には多額の費用を要する。	書類の削減・作成の容易さを求める。または大きな変動がない場合には毎年審査を受けなくともよい制度にしてほしい。	全国商工会連合会
228	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	提出書類が変更届と経営事項審査で重複している。簡素化してほしい。		全国商工会連合会
229	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	建設業の許可申請と重複する書類がいくつかあるが、省略できないものか。 例: 工事経歴書、財務諸表		全国商工会連合会
230	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	公共工事の場合、「経営事項審査」と「競争参加資格審査申請」の両方に、財務諸表、工事経歴書等を提出(「建設業許可」の手続時にも提出)。	フォーム・記入要件を統一し、併せて工事履歴など記入要件を簡素化すべきでないか。	全国商工会連合会
231	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	提出書類が重複。 経営事項審査と競争入札参加資格審査申請に重複がある。どちらかは写しの対応できないか。		全国商工会連合会

39/225

I. 競争契約時の手続
(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
232	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	経営事項審査や年度報告・競争入札参加資格審査申請に重複する書類がいくつかあり、その書類準備に事務負担作業が大きい。マイナンバー等の活用で簡素化してほしい。		全国商工会連合会
233	建設工事	03 地方公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	重複した書類の提出、納税・保険関係書類の提出を求められる。また、法人番号の導入はそもそもこれら情報の一元管理と企業の手続きの簡略化を目的とされているはずなのに導入後も手間ばかりが増えて、そのメリットを企業が感じられることはない。	行政機関同士の情報のやり取りを円滑にされ、諸手続きの利便性を高めて欲しい。	全国商工会連合会
234	建設工事	03 地方公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	マイナンバーの活用で提出書類の簡略化をしてほしい。		全国商工会連合会
235	建設工事	03 地方公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		納税証明書などデータの一元管理により、地方公共団体が管理する情報は行政機関内で参照出来る仕組みを構築できないか。	全国商工会連合会
236	建設工事	03 地方公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	提出書類の作成負担。 経営事項審査と競争参加資格審査申請に必要な書類が多い。	必要性の再確認と提出の要否を再検討。 会社の基本情報はマイナンバーの活用により行政間にて共有いただく。	全国商工会連合会
237	建設工事	03 地方公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	提出書類の作成に時間と手間がとられます。	マイナンバーをもっと活用できないのでしょうか? 技術者情報、社会保険、労働保険・雇用保険、納税証明など行政で把握できるのでは?	全国商工会連合会
238	建設工事	03 地方公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		証明書類等(社会保険の加入・納入)について以前は委任状なしで取得をマイナンバー等で活用してほしい。	全国商工会連合会

40/225

I. 競争契約時の手続

(1) 経営事項審査

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
239	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記謄本等)の 提出を求められる		納税証明書、保険料納入済書なども法人番号 を利用し、審査日にその場で確認できるよ うにすれば、添付書類の省略化に繋がる。	全国商工 会連合会

41/225

I. 競争契約時の手続

(2) 競争入札参加資格審査

1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
1	物品	01 国	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記謄本等)の 提出を求められる	2年に1度ではあるが、登記謄本の提出を 求められ、法務局まで謄本を取りに行く。	行政機関が保有する情報であるので省略化 のためにも、行政機関内で参照できる仕組み を構築してほしい。経済的にも時間的にも有 効であると感じている。	全国商工 会連合会
2	物品	02 両方 (国・地 方)	01 提出書類の作成負担が大 きい(社内の事務作業(書類収 集作業含む)や社外専門家へ の支払い等)	提出書類の作成負担が多い。 提出書類やその様式が自治体によって 異なる。	全国または県単位で統一されると事務負担が 軽減される。	全国商工 会連合会
3	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地 方)	01 提出書類の作成負担が大 きい(社内の事務作業(書類収 集作業含む)や社外専門家へ の支払い等)	頻繁に競争契約を行うわけではない小 規模事業者は提出書類の作成に慣れて いないため、社内の事務作業にかかる負 担が非常に大きくなってしまう。	小規模事業者が参加する競争契約につい ては提出書類のスリム化や提出書類の簡略化 を進めるべきではないか。	全国商工 会連合会
4	物品	02 両方 (国・地 方)	01 提出書類の作成負担が大 きい(社内の事務作業(書類収 集作業含む)や社外専門家へ の支払い等)	参加品目、役務の数が制限されている が、総合商社として多種にわたる品目を 扱っている場合、選択に困る。	工事、役務業においては業種選択は必要と 思うが、物品調達においては「すべて」とい うような選択肢も作って欲しい。	全国商工 会連合会
5	物品 建設工事	02 両方 (国・地 方)	01 提出書類の作成負担が大 きい(社内の事務作業(書類収 集作業含む)や社外専門家へ の支払い等)	入札時の提出書類の負担が多い。	定価証明書、直接販売証明書などは省略化 できないか検討して頂きたい。	経済団体 連合会

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
6	物品 役務 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	例えば、中央官庁の案件を受注したが入札結果が公表されていない場合、実績一覧に書きづらく、他の小規模・少額の案件をやむを得ず申請することがあります。	実績に記載する案件のガイドラインを作成していただけると助かります。実績には国・地方公共団体の案件は入札結果の公開・非公開にかかわらず実績に記載して良いことを明確にいただけると助かります。(※標準は実績一覧に公開可とし、例外は契約書か応募要項、仕様書等に明記するなど。)	日本商工会議所
7	物品 役務 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		共通で聞かれることについては、国・地方公共団体で情報の共有化を進めていただけると助かります。ID/Passだけの認証だと情報の保証は厳しいですが、ICカードでの認証で企業をユニークに特定できると思いますので、申請情報もユニークに管理・共有化できるのではないかと思います。	日本商工会議所
8	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の量が多く、取り揃えるのに手間がかかっている。		全国商工会連合会
9	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		資格の更新制を導入し、簡素な手続で更新出来るようにする。	全国商工会連合会
10	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。大企業だと書類の作成に慣れているが、中小企業だと、ちょっとした書類であっても作成に膨大な負担がかかってしまう。		全国商工会連合会

43/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
11	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	小規模事業者においては負担も大きく、小規模事業者の排除につながるのではないかと。		全国商工会連合会
12	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類作成負担が大きい。	競争入札参加資格の認定を受けた場合、その資格の有効期限を現在より長くして頂きたい。また、その資格を更新制にして、更新手続きの簡略化を検討すべき。	全国商工会連合会
13	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		更新制が適正に導入されるとかなり負担が減るのではないかとという声が多に多い。他方で、どんどん廃業も多い業界でもあるが、リストの管理という観点についてどうするかまでは、視野が広がっておらず、事業者からもまだそこまで意見を求めていない。何か新しい、例えば届出を義務づけるような形、これはやめましたというような、取引上もいろいろなところにあると思うし、簡便な情報が当局にも届くような工夫はできるのではないかと当面考えている。	全国商工会連合会
14	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	重複した書類の提出、納税・保険関係書類の提出を求められる。法人番号の導入はそもそもこれら情報の一元管理と企業の手続きの簡略化を目的とされているはずなのに導入後も手間ばかりが増えて、そのメリットを企業が感じられることはない。		全国商工会連合会

44/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
15	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	法務局においては、登記事項証明書の 添付が省略できる場面が生じているもの の、他の手続においては依然として証明 書類の提示を求められる。	行政機関内で納税状況、登記情報等を参照 できる仕組みを設け、証明書類の添付の省略 化をはかって欲しい。	経済団体 連合会
16	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる		入札要件で、提出を求められる証明書(例:納 税証明書、印鑑証明書)について、取得日の 指定はなくしていただきたい。	経済団体 連合会
17	物品	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書の提出について、法人市民 税は浅口市役所で、県税は笠岡の県振 興局。国税は倉敷市玉島にそれぞれ証 明書を取りに行くので不便。		全国商工 会連合会
18	物品 役務 建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	行政機関が保有する情報の提出に関し て。 納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等 を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構 築し、証明書類の添付の省略化を検討願う。	日本商工 会議所
19	物品	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる		国が管理している納税証明書、登記簿本な どは、法人番号によって管理されているので 確認できるシステムを構築して省略化と経費 の削減を図るべきだと思います。	全国中小 企業団体 中央会
20	物品 建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる		経営事項審査と同じく、行政機関で確認でき る仕組みの構築を望みます。	全国中小 建設業協 会

45/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
21	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	とりわけ地方においては、行政機関(出 先機関含む)が近くにならないため、余計に 時間がかかっている。	行政機関が保有する情報及び完成工事高等 の各種申請時に共通する書類については、 法人番号及びマイナンバー等の活用を通じ て行政機関内で参照出来る仕組みを構築し、 添付書類を省略化する。	全国商工 会連合会
22	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	2年に一度ではあるが、登記簿本等の提 出を求められ法務局まで取りに行く必要 がある。	行政機関が保有する情報でもあるので、行政 機関内で参照出来る仕組みを構築して欲し い。経済的にも時間的にも有効である。	全国商工 会連合会
23	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	書類取り寄せの窓口が多岐にわたる(市 役所税務課、市役所市民課、税務署、県 民局、地方振興局等)。また、事業主以 外が窓口に行く場合、委任状が必要とな るので、複数回窓口に行ったり、郵送で のやり取りが増えるなど、時間がかかるこ とになる。		全国商工 会連合会
24	物品	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入 札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされてい ない)	入札参加資格が統一されていない。 自治体ごとに審査を受けることが必要。 資格を統一してほしい。		全国商工 会連合会
25	物品 役務	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入 札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされてい ない)	自治体ごとに入札参加資格審査申請書 の様式や、必要資料(納税証明書、決算 資料、代表者の免許証等のコピー)がま ちまちまであり、揃えるのに非常に時間と 労力を要する。	国単位、県単位で統一してほしい。	同友会

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
26	物品 役務 建設工事	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない。	建設工事の入札参加資格申請は、各省庁ごとに手続きをしなくてはならない。物品・役務については全省庁統一であり、建設工事・測量についても統一してほしい。各都道府県、市区町村毎に入札資格が必要とされている。共通した入札資格にし、更新期間がくるまで、1度の手続きでどこの自治体にも使える資格にしてほしい。	日本商工会議所
27	物品	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	国、自治体ごとに資格審査の更新期間がまちまちで、毎年のもある。出来るだけ長く、統一してほしい。		日本商工会議所
28	物品 役務	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	各都道府県、市区町村毎に入札資格が必要とされている。	共通した入札資格にしていきたい。また、更新期間がバラバラで常に確認しておく必要がある。1度の手続きでどこの自治体にも使える資格にしてほしい。	全国商工会連合会
29	物品 役務	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	各省庁・各都道府県・各市区町村の入札資格審査を受けなければならない、手続きに手間がかかる。入札資格審査を、行政側で一元化してもらえないか。		経済団体連合会
30	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	国・県・市町村で申請様式や添付する資料が異なり、事務手続が非効率になっており、営業と事務の兼務が多い小規模事業者にとって過度な負担となっている。	国・県・市町村で申請書・添付書類の統一化を図る。	全国商工会連合会

47/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
31	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	競争入札参加資格について、国または地方自治体ごとに有効期限が異なることから申請に際して、事務量負担が大きいと感ずる場合もある。		全国商工会連合会
32	物品 役務	02 両方 (国・地方)	05 国、地方公共団体が所管する団体(独立行政法人等)について、個別に入札参加資格を受けなければならない(国・地方公共団体と団体の、また、団体間での資格統一がされていない)	独立行政法人が、個別の競争入札参加資格要件を設定している場合があり、その提出書類も法人毎に異なる。	少なくとも物品・役務については国の資格との共通化を図れないか。	日本商工会議所
33	物品 役務	02 両方 (国・地方)	05 国、地方公共団体が所管する団体(独立行政法人等)について、個別に入札参加資格を受けなければならない(国・地方公共団体と団体の、また、団体間での資格統一がされていない)	独立行政法人が、個別の競争入札参加資格要件を設定している場合があり、その提出書類も法人毎に異なる。	少なくとも物品・役務については国の資格との共通化を図れないか。	全国商工会連合会
34	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる		入札に関する手続について、地方自治の趣旨に鑑みると、各自治体が独自に審査事項を定めること(当該自治体の出身者数など)には一定の意義は見出せるものの、企業の基本的な情報に関する部分については、統一的な様式の使用や、単一のデータベースを参照する方式を導入するなど、手続の簡便化をはかってほしい。	経済団体連合会

48/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
35	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	小規模事業者にとっては提出書類の作成が非常に大きな負担となる。	他の行政機関(省庁内だけでなく、県、市町村等の機関も含めて)の提出書類と統一できるものは統一して欲しい。	全国商工会連合会
36	物品 役務	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。参加資格申請の公示の仕方・時期が地方自治体により異なる。		経済団体連合会
37	物品 役務 建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。参加資格申請の公示の仕方・時期が地方自治体により異なる。書式の統一を願う。		日本商工会議所
38	物品 役務	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。都度、納税証明や登記簿本を取る必要がある。役所であれば共通利用して頂きたい。		全国商工会連合会
39	物品 役務	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	参加資格申請の公示の仕方・時期が地方自治体により異なる。		全国商工会連合会

49/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
40	物品 役務 測量等	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	1・実績の記載を求められるケースが多い。その項目名を統一していただくと助かります。 2・弊社では年間7000件の契約・注文がありますが、項目名(例:調査、システム開発etc..)が統一されておらず、いくつかの自治体・官公庁においては都度精査と分類をしています。できれば分類は一度で済ませたいです。		日本商工会議所
41	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	入札時の提出書類は、紙での提出が多い。	WEBでのデータ入力をするなどペーパーレス化を推進してほしい。	経済団体連合会
42	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)		申請については、紙ではなくデータ送信等の電子申請(ペーパーレス化)を行う。	全国商工会連合会
43	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされて いるが使いにくい(紙で提出 した方が手続が早く完了する、 オンラインシステムはあるが対 応していない部署・自治体がある等)		今後、各省庁では電子入札が増えていくように思うが、各省庁とも手続きを統一し、法人番号等も活用して効率的な処理方法を進めてもらいたい。	経済団体連合会
44	物品	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大 きい(社内の事務作業(書類収 集作業含む)や社外専門家への 支払い等)		提出書類作成負担が大きいために入札参加資格の認定を受けた場合、その資格の有効期間を現在より長くしていただきたい。また、その資格を更新制にして、更新手続きの簡略化を検討すべき。	全国商工会連合会
45	物品	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大 きい(社内の事務作業(書類収 集作業含む)や社外専門家への 支払い等)	印刷物のデザイン案は参考見積もり段階で、詳細な説明が求められる事が多く負担が大きい。		全国商工会連合会

50/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
46	物品	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	必要書類が多い。		全国商工会連合会
47	物品	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類が多い。		全国商工会連合会
48	物品	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成の負担が大きい(書類収集作業等)。		全国商工会連合会
49	物品 役務	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	決算書の提出が求められているにも関わらず入札参加資格審査申請書にも数字を記入する項目がある。重複していると思うので見直しをしていただきたいと思えます。		全国中小企業団体中央会
50	物品	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。東京都の競争入札参加資格審査では、国の競争入札参加資格に比べ、申請する営業種目・取扱品目が細かく分かれており、どれに該当するかを判断するのが難しく、営業種目・取扱品目を決めるのに非常に時間がかかる。	国の入札参加資格と同じか、同程度の大まかな区分にしてほしい。	経済団体連合会

51/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
51	物品	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。東京都の競争入札参加資格審査では、申請する営業種目・取扱品目ごとの個別の売上高を申告する必要があるが、社内で使用している区分と異なるため、どれが当該営業種目・取扱品目の売上かをはっきりと切り分けることができず、個別の売上高を出すのが難しい。更に、個別の売上高のうち、都関係、他官公庁への売上高がいくらかを申告する必要もあり、このように細かな売上高を出すのは難しく、非常に手間と時間がかかる。	国の競争入札参加資格審査のように、全体の売上を申告すればOKとしてほしい。	経済団体連合会
52	物品	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	東京都では、継続申請の場合は「履歴事項全部証明書」も不要となり、「財務諸表」のみの提出で良くなりましたが、東京都自治体は「履歴事項全部証明書」ばかりでなく、「法人事業税」や「納税証明書(2種類)」といくつもの必要書類があります。中小企業にとっては、それらを取りに出掛ける時間や手間もそれなりの負担と感じています。	都でできたのですから、是非自治体でも継続申請の時は「財務諸表」のみの提出として頂き、負担を軽くして頂けたらと思います。	日本商工会議所
53	物品	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	町においては競争入札参加資格の資料作成が煩雑で負担となっている。また、資料の提出のため町へ出向かなければならない。	県では電子申請があるため出向く必要はないが、申請の方法に慣れていないため、分かり易くしてほしい。	全国商工会連合会
54	物品	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	毎年同様の書類を作成・提出し続している。	自治体によっては新規の参加を除き、3年に1度の提出で可能なところもあるため同様にできないか。	全国商工会連合会

52/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
55	物品 建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	地方公共団体へ入札参加資格を取得するための手続きが、毎年必要で煩雑である。	代表者および代理人(委任者)等の内容に変更が無い場合は、有効な期間を複数年に延長してほしい。または、変更が無い場合の申請手続きは、添付書類の免除等、簡略化してほしい。	経済団体 連合会
56	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工 会連合会
57	物品	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	入札に関する提出書類で行政が保有している情報に関する証明書類は僅かとはいえ、わざわざ費用と時間をかけて負担している。行政間での情報の共有化で対応できるのではないか。		全国商工 会連合会
58	物品	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	登記簿謄本を含めて、毎回同種の証明書類を提出するが、企業活動等の実態は管轄する当局が実態として把握している状況にあると考え、そもそも従業員等のいないような小規模事業者は法務局等へ書類交付に行くだけでも物理的、時間的な不公平感を抱かざるを得ない。		全国商工 会連合会

53/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
59	物品	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	2年に一度の競争参加資格審査申請について、前回と変更が無い部分の添付書類については、省略できるようにならないか。 また、市に提出する書類であるにもかかわらず、市税の完納証明(原本)を添付しなければならないが、同じ市役所に提出するのに省略はできないか。この手数料を負担するのもおかしい気がする。		全国商工 会連合会
60	物品	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関が保有する情報の提出について。	住民票、納税証明書、決算書等の添付が必要であるが、納付状況や登録情報等を行政機関で参照できるしくみを構築し、添付の簡略化ができないか。	全国商工 会連合会
61	物品	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	書類(納税証明・登記事項・印鑑証明等)収集先が遠方及び数が所あるので時間がかかる。簡素化してほしい。		全国商工 会連合会
62	物品	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	提出書類の作成負担が大きい。取り寄せる書類の種類が多い。 書類取り寄せの窓口が多岐にわたる(市役所税務課・市役所市民課、税務署、県民局、地方振興局など)。 書類取り寄せの際、本人以外が窓口に行く場合委任状が必要になるため、複数回窓口に行ったり、郵送でのやり取りが増えるなど、時間がかかることになる。		全国商工 会連合会

54/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
63	物品 役務	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・ 納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等 を通じて)行政機関内で参照できる仕組 みを構築し、証明書類の添付の省略化を 図るべき。	経済団体 連合会
64	物品 役務	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・ 納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	行政機関が保有する情報(納税証明書、 社会保険の加入・納付証明、登記簿本 等)の提出を求められる。本店と申請する 営業所の両方で必要な場合があり、そ れぞれの都税・県税事務書へ証明書発行 依頼が必要となっている。	行政機関内で参照できる仕組みを構築し証 明書類の添付の省略化を図って欲しい。	同友会
65	物品	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・ 納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	行政機関が保有する情報(資格証明、登 記簿本等)の提出を求められる。	これらは国が管理する情報であり、資格情報 等を(法人番号の活用等を通じて)行政機 関内で参照できる仕組みを構築し、証明 書類の添付の省略化を図るべき。	日本商工 会議所
66	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・ 納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等 を通じて)行政機関内で参照できる仕組 みを構築し、証明書類の添付の省略化を 図るべき。	全国商工 会連合会
67	物品	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・ 納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	行政で確認できる書類の提出を省略して ほしい。		全国商工 会連合会

55/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
68	物品 建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・ 納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	地方公共団体へ入札参加資格を取得す るための手続きに際し、行政機関が保有 する情報(納税証明書、社会保険の加入 ・納付証明、登記簿本等)の提出を再度 求められる。	国や地方公共団体が保有する情報は、行政 側で共有する等申請者の負担軽減を図っ てほしい。	経済団体 連合会
69	物品	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・ 納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等 を通じて)行政機関内で参照できる仕組 みを構築し、証明書類の添付の省略化を 図るべき。	全国中小 企業団体 中央会
70	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・ 納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	各種証明を、役場や年金事務所、労働 基準監督署等へそれぞれ赴き、取得手 続きをしなければならないため、時間か かる。また、手数料負担もある。	行政機関が保有する情報及び完成工事高等 の各種申請時に共通する書類については、 法人番号及びマイナンバー等の活用を通 じて行政機関内で参照出来る仕組みを 構築し、添付書類を省略化する。	全国商工 会連合会
71	物品	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入 札参加審査を受けなければなら ない(資格の統一がされていない)	依頼された物品を納める際に自治体ごと に入札に参加する審査を受けなければ ならない。		日本商工 会議所
72	物品	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入 札参加審査を受けなければなら ない(資格の統一がされていない)	自治体ごとの書類を作成すること自体が 無駄と感じる。	国で統一とは言わないが、県単位で統一し てもらいたい。	全国商工 会連合会

56/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
73	物品	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	入札に関して近隣自治体ごとに入札資格を取得しなければならない上に、規格が統一されておらず、事務手続きが非常に煩雑になっているので早急に共通化・統一化を進めてもらいたい。 現状では誤認が多くその都度、やり直す必要があり、高齢の事業者にはついて行けない。		全国商工会連合会
74	物品	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	県と市において入札参加願いの申請期間が異なる。県は随時受付だが、市は期間が決まっており、随時受付ではない。	統一してほしい(できれば随時受付にしてほしい)。	全国商工会連合会
75	物品 建設工事	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	それぞれで別の手続きが必要。	1度の手続きでどこの自治体にも使えるように統一して欲しい。	全国商工会連合会
76	物品	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	小中学校への衣料品の入札参加資格と県立高校の入札参加資格が異なるようす。統一してほしい。		全国商工会連合会
77	物品 役務	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	入札参加資格審査申請書の提出方法で、持参のみ受付けとなっているところがある。全て郵送で対応して欲しい。		全国中小企業団体中央会

57/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
78	物品 役務	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)。 各都道府県、市区町村毎に入札資格が必要とされている。	共通した入札資格にし、更新期間がくるまで、1度の手続きでどこの自治体にも使える資格にしてほしい。	経済団体連合会
79	物品 役務	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	県の入札参加資格を申請していても、局の入札参加資格を別に申請しなければならない自治体がある。	県や市の入札参加資格のほかに局で申請は作成負担が大きいので統一して欲しい。 物品と役務が別々の申請が必要な自治体があるが一度の申請に統一してほしい。	同友会
80	物品	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)		東京都と自治体との入札資格を統一してほしい(1度の手続きで完了できるため)。	日本商工会議所
81	物品	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)		東京都と自治体との入札資格の統一が無理であれば、自治体の更新を都に合わせて2年に1度としてほしい(毎年手続き業務負担を軽くするため)。	日本商工会議所
82	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	入札に関して自治体ごとに資格を取得しなければならないうえに、規格が統一されておらず、事務手続きが非常に煩雑になっている。早急に共通化・統一化を進めてもらいたい。		全国商工会連合会
83	物品	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	小中学校への衣料品の競争入札参加資格と県立高校の競争入札参加資格が異なる。入札参加資格を統一して欲しい。		全国商工会連合会

58/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
84	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。参加資格申請の公示の仕方・時期が地方自治体により異なる。		全国商工会連合会
85	物品	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	書類提出時に、細部(書類の綴じ方、順番、使用ファイルの色など)まで指定がある。		全国商工会連合会
86	物品 役務	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる		業務経歴書及び契約実績書の書式を統一して欲しいと思います。	全国中小企業団体中央会
87	物品 役務	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	自治体によって資格審査申請の公示時期、受付期間、書類の様式や添付書類が異なるため、事務負担が大きい。	県に資格審査申請をすれば、当該県内の市町村、行政組合等において入札参加資格を得るようにして欲しい。その上で、資格申請時に県に提出した書類をPDFなどのデータにし、県内すべての市町村が参照できるようにすることで、市町村が必要とする情報を閲覧可能にする等整備を行い、複数の自治体に資格申請書類を提出しなければならない状態を解消できないか。	経済団体連合会
88	物品 役務	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体がある。参加資格申請の時期・有効期間が地方自治体により異なる。	業種の申請区分に統一性がなく、地方公共団体ごとの区分で実績数値の集計を求められることがあるので統一して欲しい。	同友会

59/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
89	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類だけでなく、綴じ方、使用ファイルの色の指定、発送の仕方(書留のみ、持参のみ等)全てにおいて自治体によって異なる。申請の時期が決まっており、通常の業務の忙しい時期と重なるため、非常に面倒な作業を強いられる(手間、郵送料がかかる)。		全国商工会連合会
90	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	栃木県には、入札参加申請の共同システムがない。(関東地方1都6県のうち、採用していないのは栃木県のみである。) 栃木県に申請したデータを市町村で流用しているようだが、結局のところ市町村への申請は必要なので、かえって二度手間に感じてしまう。共同申請システムの構築を望む。		全国商工会連合会
91	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	入札参加申請の共同システムに参加しない自治体があるので、個々の申請が必要なのは負担である。共同システムへの参加を促していただきたい。		全国商工会連合会
92	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	競争入札参加申請書類のうち、入力票を鉛筆で手書きする自治体がいくつかあり、作業に負担を感じる。パソコンで入力して印刷したものではだめか。		全国商工会連合会

60/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
93	物品	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	千葉県は市町村ごとではなく一括で電子申請にてほぼ全ての市町村入札業者の登録ができるため、市町村ごとに対応が違うということはない。ただし、電子申請ホームページが見づらい、やり方がわかりづらい。また、ICカードを読み込む機械をわざわざ買わないといけないのはちょっと不便。		全国商工会連合会
94	物品 役務	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	(入札参加)資格申請が、国は3年毎の手続だが、地方自治体によっては毎年申請が必要とされる地方自治体もあり、国と比較して事務量負担が大きいと感じる場合もある。		全国商工会連合会

61/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 2. 役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
1	役務	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	国に対して3年に1度一般競争(指名競争)参加資格審査申請を行い、参加資格名簿への登載により入札参加資格を得るが、当該申請時に登記簿(履歴事項全部証明書)、納税証明書、直近の団体決算書、団体の概要書、誓約書、役員等名簿等が必要である。	特に、大きな変化のない中小の団体については、提出書類の団体の概要や役員の誓約書を省略して簡素化してもらえないか。誓約書は担当者が記載するだけのもので一般の競争参加者にとって当然責任をもって申請しており形骸化している。	経済団体連合会
2	役務	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		手続簡素化、負担軽減の面から年によって大きな変化のない中小の団体については、3年毎を4年毎あるいは5年毎に延長してもらえないか。	経済団体連合会
3	役務	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	国土交通省 大阪航空局に毎年入札参加資格審査申請書を提出しているが、こちらの工場の資格要件、図面等相当な資料を提出しなければならない。	変更等が無ければ前年の資料を生かしてほしい。	同友会
4	役務	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	協同組合の為、全社の提出書類の負担がかなり大きい。回収するのに時間等がかなりかかる。あと各省庁の同じことの提出も無駄。		全国中小企業団体中央会
5	役務	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	現在、官公需適格組合の証明のために「全省庁統一資格審査」を申請しているが、実際は業法上も営業方法でも県外の官公需の受注が見込めないため、将来的には申請しないことを検討している。		全国中小企業団体中央会

62/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 2. 役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
6	役務	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	現在、官公需適格組合の証明のために「全省庁統一資格審査」を申請しているが、実際は業法上も営業方法でも県外の官公需の受注が見込めないため、将来的には申請しないことを検討している。		全国中小企業団体中央会
7	役務 建設工事	01 国	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	建設工事と役務で審査の時期(周期)が異なっていて紛らわしい。建設工事は2年に1回、役務は3年に1回の申請手続きが必要。	紛らわしいので同じ時期(周期)にして欲しい。	日本商工会議所
8	役務	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる。	国が管理している情報なので行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工会連合会
9	役務	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		国が管理している情報に関して、国に対して入札参加資格を得るための申請書類に国が発行する納税証明書や登記簿本を添付することを省いていただきたい。	経済団体連合会
10	役務	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	入札・契約に際して、毎回同じ資料(既に国が保有しているはずのもの)の提出が求められる。例えば国の入札参加資格申請手続きでは登記事項証明書や納税証明書を必要とするため、書類作成について手間や費用がかかっている。	企業としては登記や納税の手続きを国に実施しているため、国同士が連携し申請先機関が登記事項証明書や納税証明書を取得するような仕組みがあると手間が削減される。	経済団体連合会
11	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	頻繁に競争契約を行うわけではない小規模事業者は提出書類の作成に慣れていないため、社内の事務作業にかかる負担が非常に大きくなってしまふ。	小規模事業者が参加する競争契約については提出書類のスリム化や提出書類の簡略化を進めるべきではないか。	全国商工会連合会

63/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 2. 役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
12	役務 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	資格保持者が組合加入各企業に在席している場合、組合の在籍者数としてカウントできないとされる場合がある。	企業の連合体としての組合であるから、合算できるべきではないか。	全国中小企業団体中央会
13	物品 役務 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	例えば、中央官庁の案件を受注したが入札結果が公表されていない場合、実績一覧に書きづらく、他の小規模・少額の案件をやむを得ず申請することがあります。	実績に記載する案件のガイドラインを作成していただけると助かります。実績には国・地方公共団体の案件は入札結果の公開・非公開にかかわらず実績に記載して良いことを明確にいただけると助かります。(※標準は実績一覧に公開可とし、例外は契約書か応募要項、仕様書等に明記するなど。)	日本商工会議所
14	物品 役務 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		共通で聞かれることについては、国・地方公共団体で情報の共有化を進めていただけると助かります。ID/Passだけの認証だと情報の保証は厳しいですが、ICカードでの認証で企業をユニークに特定できると思いますので、申請情報もユニークに管理・共有化できるのではないかと思います。	日本商工会議所
15	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の量が多く、取り揃えるのに手間がかかっている。		全国商工会連合会
16	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		資格の更新制を導入し、簡素な手続で更新出来るようにする。	全国商工会連合会

64/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
17	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。大企業だと書類の作成に慣れているが、中小企業だと、ちょっとした書類であっても作成に膨大な負担がかかってしまう。		全国商工会連合会
18	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	小規模事業者においては負担も大きく、小規模事業者の排除につながるのではないかと。		全国商工会連合会
19	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類作成負担が大きい。	競争入札参加資格の認定を受けた場合、その資格の有効期限を現在より長くして頂きたい。また、その資格を更新制にして、更新手続きの簡略化を検討すべき。	全国商工会連合会
20	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		更新制が適正に導入されるとかなり負担が減るのではないかと非常に多い。他方で、どんどん廃業も多い業界でもあるが、リストの管理という観点についてどうするかまでは、視野が広がっておらず、事業者からもまだそこまで意見を求めている。何か新しい、例えば届出を義務づけるような形、これはやめましたというような、取引上もいろいろなところにあると思うし、簡便な情報が当局にも届くような工夫はできるのではないかと当面考えている。	全国商工会連合会

65/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
21	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	重複した書類の提出、納税・保険関係書類の提出を求められる。法人番号の導入はそもそもこれら情報の一元管理と企業の手続きの簡略化を目的とされているはずなのに導入後も手間ばかりが増えて、そのメリットを企業が感じられることはない。		全国商工会連合会
22	役務	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関が保有する情報(資格審査結果通知書、納税証明書、登記簿本等)の提出を求められる。	法人番号の活用等を通じて、行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付を省略化する。	経済団体連合会
23	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	法務局においては、登記事項証明書の添付が省略できる場面が生じているものの、他の手続においては依然として証明書類の提示を求められる。	行政機関内で納税状況、登記情報等を参照できる仕組みを設け、証明書類の添付の省略化をはかって欲しい。	経済団体連合会
24	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		入札要件で、提出を求められる証明書(例:納税証明書、印鑑証明書)について、取得日の指定は無くしていただきたい。	経済団体連合会
25	役務	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関が保有する情報(登記簿本、納税証明書等)の提出を求められる。登記、納税等の行政機関に提出している情報が求められるが、証明書を取得し、個別に証明依頼を行っている。	しかし、行政が管理する情報であり、行政機関内で相互に参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	経済団体連合会
26	物品 役務 建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関が保有する情報の提出に関して。納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を検討願う。	日本商工会議所

66/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
27	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	とりわけ地方においては、行政機関(出先機関含む)が近くにないため、余計に時間がかかっている。	行政機関が保有する情報及び完成工事高等の各種申請時に共通する書類については、法人番号及びマイナンバー等の活用を通じて行政機関内で参照出来る仕組みを構築し、添付書類を省略化する。	全国商工会連合会
28	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	2年に一度ではあるが、登記簿本等の提出を求められ法務局まで取りに行く必要がある。	行政機関が保有する情報でもあるので、行政機関内で参照出来る仕組みを構築して欲しい。経済的にも時間的にも有効である。	全国商工会連合会
29	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	書類取り寄せの窓口が多岐にわたる(市役所税務課、市役所市民課、税務署、県民局、地方振興局等)。また、事業主以外が窓口に行く場合、委任状が必要となるので、複数回窓口に行ったり、郵送でのやり取りが増えるなど、時間がかかることになる。		全国商工会連合会
30	役務	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査が違う。資格の統一がされていない。	資格を統一してほしい。 各都道府県、市区町村毎に入札資格が必要とされているので、共通した入札資格にし、更新期間が来るまでは、1度の手続きにより、どの自治体にも使える資格にしてほしい。	全国商工会連合会

67/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
31	役務	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	工事の入札参加資格申請は、各省庁ごとに手続きをしなくてはならない。	物品・役務については全省庁統一であり、建設工事・測量についても統一してほしい。 各都道府県、市区町村毎に入札資格が必要とされている。共通した入札資格にし、更新期間がくるまで、1度の手続きでどこの自治体にも使える資格にしてほしい。	経済団体連合会
32	物品 役務	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	自治体ごとに入札参加資格審査申請書の様式や、必要資料(納税証明書、決算資料、代表者の免許証等のコピー)がまちまちであり、揃えるのに非常に時間と労力を要する。	国単位、県単位で統一してほしい。	同友会
33	物品 役務 建設工事	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない。	建設工事の入札参加資格申請は、各省庁ごとに手続きをしなくてはならない。物品・役務については全省庁統一であり、建設工事・測量についても統一してほしい。各都道府県、市区町村毎に入札資格が必要とされている。共通した入札資格にし、更新期間がくるまで、1度の手続きでどこの自治体にも使える資格にしてほしい。	日本商工会議所
34	物品 役務	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	各都道府県、市区町村毎に入札資格が必要とされている。	共通した入札資格にしていきたい。また、更新期間がバラバラで常に確認しておく必要がある。1度の手続きでどこの自治体にも使える資格にしてほしい。	全国商工会連合会
35	役務	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	入札参加資格申請手続きで登記事項証明書や納税証明書を必要とすることは国だけでなく地方公共団体にも存在し、必要な書類も重複している。	これをまとめて申請可能なポータルシステム等があると、複数のログインID・PW等の管理の手間が削減される。	経済団体連合会

68/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
36	物品 役務	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	各省庁・各都道府県・各市区町村の入札資格審査を受けなければならない、手続きに手間がかかる。入札資格審査を、行政側で一元化してもらえないか。		経済団体 連合会
37	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	国・県・市町村で申請様式や添付する資料が異なり、事務手続が非効率になっており、営業と事務の兼務が多い小規模事業者にとって過度な負担となっている。	国・県・市町村で申請書・添付書類の統一化を図る。	全国商工 会連合会
38	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	競争入札参加資格について、国または地方自治体ごとに有効期限が異なることから申請に際して、事務量負担が大きいと感じる場合もある。		全国商工 会連合会
39	物品 役務	02 両方 (国・地方)	05 国、地方公共団体が所管する団体(独立行政法人等)について、個別に入札参加資格を受けなければならない(国・地方公共団体と団体の、また、団体間での資格統一がされていない)	独立行政法人が、個別の競争入札参加資格要件を設定している場合があり、その提出書類も法人毎に異なる。	少なくとも物品・役務については国の資格との共通化を図れないか。	日本商工 会議所

69/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
40	役務	02 両方 (国・地方)	05 国、地方公共団体が所管する団体(独立行政法人等)について、個別に入札参加資格を受けなければならない(国・地方公共団体と団体の、また、団体間での資格統一がされていない)	独立行政法人が個別の入札参加資格要件を設定している場合がある。また、書類の受付も持参のみのところがあり、移動時間が負担である。郵送も可にならないか。		全国中小 企業団体 中央会
41	役務	02 両方 (国・地方)	05 国、地方公共団体が所管する団体(独立行政法人等)について、個別に入札参加資格を受けなければならない(国・地方公共団体と団体の、また、団体間での資格統一がされていない)	独立行政法人が、個別の競争入札参加資格要件を設定している場合があり、その提出書類も法人毎に異なる。	少なくとも物品・役務については国の資格との共通化を図れないか。	経済団体 連合会
42	物品 役務	02 両方 (国・地方)	05 国、地方公共団体が所管する団体(独立行政法人等)について、個別に入札参加資格を受けなければならない(国・地方公共団体と団体の、また、団体間での資格統一がされていない)	独立行政法人が、個別の競争入札参加資格要件を設定している場合があり、その提出書類も法人毎に異なる。	少なくとも物品・役務については国の資格との共通化を図れないか。	全国商工 会連合会
43	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる		入札に関する手続について、地方自治の趣旨に鑑みると、各自治体が独自に審査事項を定めること(当該自治体の出身者数など)には一定の意義は見出せるものの、企業の基本的な情報に関する部分については、統一的な様式の使用や、単一のデータベースを参照する方式を導入するなど、手続の簡便化をはかってほしい。	経済団体 連合会

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
44	役務	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請時期、更新期間にずれがあり、公表方法や時期もまちまちになっている。情報収集の窓口が欲しい。		全国中小企業団体中央会
45	役務	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。	全国統一の仕様にすることで、競争入札参加登録の手続きの簡素化を目指し、煩雑さを解消する必要があると考えます。	全国中小企業団体中央会
46	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	小規模事業者にとっては提出書類の作成が非常に大きな負担となる。	他の行政機関(省庁内だけでなく、県、市町村等の機関も含めて)の提出書類と統一できるものは統一して欲しい。	全国商工会連合会
47	物品 役務	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。参加資格申請の公示の仕方・時期が地方自治体により異なる。		経済団体連合会
48	役務	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。参加資格申請の公示の仕方・時期が地方自治体により異なる。		経済団体連合会
49	役務	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	提出書類の様式や形式、提出内容が違う。行政機関によって、同一の入札資格であるのに、書類の様式や記載すべき内容が違う。	契約の種類で提出すべき内容が相違するのは致し方ないが、契約の種類が同一であれば、提出書類の様式や形式、提出内容は統一すべき。提出書類が統一されることで、行政機関側も確認作業の標準化や効率化が図れるのではないかと。	経済団体連合会

71/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
50	物品 役務 建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。参加資格申請の公示の仕方・時期が地方自治体により異なる。書式の統一を願う。		日本商工会議所
51	物品 役務	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。都度、納税証明や登記簿本を取る必要がある。役所であれば共通利用して頂きたい。		全国商工会連合会
52	物品 役務	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	参加資格申請の公示の仕方・時期が地方自治体により異なる。		全国商工会連合会
53	物品 役務 測量等	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	1・実績の記載を求められるケースが多い。その項目名を統一していただくと助かります。 2・弊社では年間7000件の契約・注文がありますが、項目名(例:調査、システム開発etc..)が統一されておらず、いくつかの自治体・官公庁においては都度精査と分類をしています。できれば分類は一度で済ませたいです。		日本商工会議所
54	役務	02 両方 (国・地方)	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札に関しての規則や条例が多すぎる。簡略化した、分かりやすく読みやすい資料を作成してほしい。		全国商工会連合会

72/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
55	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	入札時の提出書類は、紙での提出が多い。	WEBでのデータ入力をするなどペーパーレス化を推進してほしい。	経済団体 連合会
56	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		申請については、紙ではなくデータ送信等の電子申請(ペーパーレス化)を行う。	全国商工 会連合会
57	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)		今後、各省庁では電子入札が増えていくように思うが、各省庁とも手続を統一し、法人番号等も活用して効率的な処理方法を進めてもらいたい。	経済団体 連合会
58	役務	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	大分県の競争入札参加資格審査申請時に「自家用電気工作物保安管理業務委託契約書」の写しの提出を求められる。	契約お客さま、期間等の一覧表にすれば、作成負担が軽減されると考えます。	全国中小 企業団体 中央会
59	役務	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の簡素化を望みます。		全国商工 会連合会
60	役務 建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	代表印を必要とする書類が数種類ある場合、弊社は申請自治体が多い(延べ約400の自治体)ので、負担を感じる。	押印は最低限でお願いしたい。	全国商工 会連合会

73/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
61	物品 役務	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	決算書の提出が求められているにも関わらず入札参加資格審査申請書にも数字を記入する項目がある。重複していると思うので見直しをしていただきたいと思ひます。		全国中小 企業団体 中央会
62	役務	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	大分県の競争入札参加資格審査申請時に、納税関係書類で同じような書類を2種類提出している(①納税証明書(競争入札資格審査用)②納税証明書)。	同じ行政区分のため、所管行政機関が所有する上記の情報を取得するような仕組みにすれば、申請書類作成業務が軽減されると思ひます。	全国中小 企業団体 中央会
63	役務	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工 会連合会
64	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工 会連合会
65	役務	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	各行政(県・市・町)における必要提出書類において、同一行政が発行する証明書等を求められる。例えば、県の一担当課発注の業務において必要とする提出書類が、同じ県の別の課が発行する証明書など。	同一の県・市・町の行政内であれば情報共有にて対応願いたい。	全国商工 会連合会

74/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
66	物品 役務	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等 を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構 築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	経済団体 連合会
67	役務	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等 を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構 築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。 申請日より1カ月以内に発行した証明書を求 められるケースも多く、取得負担大。	経済団体 連合会
68	物品 役務	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	行政機関が保有する情報(納税証明書、 社会保険の加入・納付証明、登記簿本 等)の提出を求められる。本店と申請する 営業所の両方で必要な場合があり、それ ぞれの都税・県税事務書へ証明書発行 依頼が必要となっている。	行政機関内で参照できる仕組みを構築し証 明書類の添付の省略化を図って欲しい。	同友会
69	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入 ・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等 を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構 築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工 会連合会
70	役務	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入 ・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等 を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構 築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工 会連合会

75/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
71	役務 建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入 ・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	行政機関が保有する情報等の提出を求 められている。		全国商工 会連合会
72	役務	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入 ・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等 を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構 築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工 会連合会
73	役務	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入 ・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる		法人番号等を活用して行政側に必要な情報 を収集し書類の簡素化を図るべき。	全国中小 企業団体 中央会
74	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入 ・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	各種証明を、役場や年金事務所、労働 基準監督署等へそれぞれ赴き、取得手 続きをしなければならないため、時間が かかる。また、手数料負担もある。	行政機関が保有する情報及び完成工事高等 の各種申請時に共通する書類については、 法人番号及びマイナンバー等の活用を通じ て行政機関内で参照出来る仕組みを構築し、 添付書類を省略化する。	全国商工 会連合会
75	役務 建設工事	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入 札参加審査を受けなければな らない(資格の統一がされてい ない)	入札参加資格申請は、建設工事と物品・ 役務の両方に手続きをしなければならない。 統一してほしい。		全国中小 建設業協 会
76	役務 建設工事	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入 札参加審査を受けなければな らない(資格の統一がされてい ない)	入札参加資格申請に添付する書類が県 と市町で統一されていない。	県に申請したら県内の他の市町でも希望出来 て登録できるようにしてほしい。	全国中小 建設業協 会

76/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 2. 役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
77	役務	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)		各地方自治体で審査している資格は、省庁統一と統合を図り、現在、各地方自治体の資格審査で求めている業の許認可や登録書等(清掃業、警備業、産業廃棄物、派遣等)、あるいは個人資格(〇〇監督者、〇〇技能士、〇〇1級等)の保有状況は、調達案件ごとの入札参加資格で確認してはどうか。	全国中小企業団体中央会
78	物品役務	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	入札参加資格審査申請書の提出方法で、持参のみ受け付けとなっているところがある。全て郵送で対応して欲しい。		全国中小企業団体中央会
79	物品役務	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)。各都道府県、市区町村毎に入札資格が必要とされている。	共通した入札資格にし、更新期間がくるまで、1度の手続きでこの自治体にも使える資格にしてほしい。	経済団体連合会
80	役務	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	自治体ごとに入札資格申請が必要であり、かつ申請可能な時期や許可が出るまでの期間が自治体ごと異なる為に管理が煩雑。申請項目の考え方が自治体によって異なる。統一してほしい。		経済団体連合会
81	役務	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	自治体ごとに入札資格申請が必要であり、かつ申請可能な時期や許可が出るまでの期間が自治体ごと異なる為に管理が煩雑。納税証明書等、外部から取得する書類もコピーの場合と本紙の場合がばらばら。統一してワンストップで申請したい。		経済団体連合会

77/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 2. 役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
82	物品役務	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	県の入札参加資格を申請していても、局の入札参加資格を別に申請しなければならない自治体がある。	県や市の入札参加資格のほか局で申請は作成負担が大きいため統一して欲しい。物品と役務が別々の申請が必要な自治体があるが一度の申請に統一してほしい。	同友会
83	役務	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	東京都内の市区町村等で運営されている「東京電子自治体共同運営」の競争入札参加資格は有効期間が1年8カ月のため、毎年申請しなければなりません。申請書類の作成、公的証明書類の取得等が負担であります。	せめて東京都と同じく有効期間を2年間としていただきたい。	日本商工会議所
84	役務	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	入札参加資格について、国には全省庁統一資格があり、申請負担の軽減が実現している。	自治体についても同様に「全自治体統一資格」制度を設けるなど、負担軽減を図っていただきたい(現在は個別に業者登録している)。	経済団体連合会
85	物品役務 建設工事 測量等	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	入札に関して自治体ごとに資格を取得しなければならないうえに、規格が統一されおらず、事務手続きが非常に煩雑になっている。早急に共通化・統一化を進めてもらいたい。		全国商工会連合会
86	役務	03 地方公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請様式・書式が地方公共団体ごとに異なる。申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。参加資格申請の公示の仕方・時期が地方自治体により異なる。		全国商工会連合会
87	物品役務 建設工事 測量等	03 地方公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。参加資格申請の公示の仕方・時期が地方自治体により異なる。		全国商工会連合会

78/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 2. 役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
88	物品 役務	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる		業務経歴書及び契約実績書の書式を統一し て欲しいと思います。	全国中小 企業団体 中央会
89	役務	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	参加資格申請の公示・時期が地方公共 団体により異なるため、公示を逃してしま う時がある。		全国中小 企業団体 中央会
90	物品 役務	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	自治体によって資格審査申請の公示時 期、受付期間、書類の様式や添付書類 が異なるため、事務負担が大きい。	県に資格審査申請をすれば、当該県内の市 町村、行政組合等において入札参加資格を 得るようにして欲しい。その上で、資格申請時 に県に提出した書類をPDFなどのデータにし、 県内すべての市町村が参照できるように することで、市町村が必要とする情報を閲覧 可能にする等整備を行い、複数の自治体に 資格申請書類を提出しなければならない状態 を解消できないか。	経済団体 連合会
91	物品 役務	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細 部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等) まで指定する地方自治体がある。参加資 格申請の時期・有効期間が地方自治体 により異なる。	業種の申請区分に統一性がなく、地方公共 団体ごとの区分で実績数値の集計を求められ ることがあるので統一して欲しい。	同友会
92	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類だけでなく、綴じ 方、使用ファイルの色の指定、発送の仕 方(書留のみ、持参のみ等)全てにおい て自治体によって異なる。申請の時期が 決まっており、通常の業務の忙しい時期 と重なるため、非常に面倒な作業を強い られる(手間、郵送料がかかる)。		全国商工 会連合会
93	役務	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かり にくい	入札参加資格申請の通知が各公共団 体のホームページ上でしか案内されないた め、見逃してしまう可能性がある。また、 案内がサイト内ですぐに見つけられない 場所にあることも多い。	ダイレクトメール等で申請時期の案内をして もらいたい。またサイト上のすぐ閲覧できる場所 に案内を出してほしい。	経済団体 連合会

79/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 2. 役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
94	役務	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	競争入札参加登録・更新の手続きが電 子化されていない自治体があり、手続き が煩雑となる場合がある。また、登録の書 類を郵送ではなく持参しなければならない 地方公共団体(例えば京都市)もあり、 競争入札参加へのハードルを上げてい ると感じます。申請の電子化が急務であ ると考えます。		全国中小 企業団体 中央会
95	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	栃木県には、入札参加申請の共同シ ステムがない。(関東地方1都6県のうち、 採用していないのは栃木県のみであ る。) 栃木県に申請したデータを市町村で流 用しているようだが、結局のところ市町村 への申請は必要なので、かえって二度手 間を感じてしまう。 共同申請システムの構築を望む。		全国商工 会連合会
96	役務	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	入札参加申請書類のうち、入力票を鉛筆 で手書きする自治体がいくつかあり、作 業に負担を感じる。パソコンで入力して 印刷したものではだめか。		全国商工 会連合会
97	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	入札参加申請の共同システムに参加し ない自治体があるので、個々の申請が必 要なのは負担である。共同システムへの 参加を促していただきたい。		全国商工 会連合会
98	役務	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	自治体ごとに入札資格申請が必要であ り、かつ申請可能な時期や許可が出るま での期間が自治体ごと異なる為に管理 が煩雑。全て郵送でのやり取りとなっ ている。	web等で複数自治体について、いつでも申請 可能であり、かつ申請後一定期間内に審査さ れるというような方向を検討してほしい。	経済団体 連合会

80/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
99	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	競争入札参加申請書類のうち、入力票を鉛筆で手書きする自治体がいくつかあり、作業に負担を感じる。パソコンで入力して印刷したものではだめか。		全国商工会連合会
100	役務	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	当該地方公共団体様式の提出書類の雛形(Wordのダウンロード)の段落設定や印刷設定に不備があり、こちらが手直しする場合もある。	ダウンロード後、簡単に入力できるフォームを準備しておいてもらいたい。	経済団体連合会
101	物品 役務	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	(入札参加)資格申請が、国は3年毎の手続だが、地方自治体によっては毎年申請が必要とされる地方自治体もあり、国と比較して事務量負担が大きいと感じる場合もある。		全国商工会連合会
102	役務	03 地方 公共団体	14 手続に求められている処理期間が短い	申請通知から提出までの期間が短い地方公共団体があり、地方の支店からすると本社でしか発行できない提出書類、社長印押印書類の申請～取得に時間がかかるため、支店・本社間での発行手続きに無駄な労力を費やしている。	インターバルは提出書類の準備に無理のない時間を設定して全国の地方公共団体で共通化してもらいたい。	経済団体連合会

81/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
1	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	公共工事における提出書類が非常に多く、事務作業や社外専門家への支払い等提出書類作成のための負担が大きい。	IT化に伴う提出書類の簡素化を図っていただきたい。	全国商工会連合会
2	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	建設工事の競争参加資格確認申請において、配置予定技術者の最終学歴の記載を求める発注者がある。	技術者の審査とは無関係な事項であるため、記載を求めないで欲しい。	経済団体連合会
3	役務 建設工事	01 国	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	建設工事と役務で審査の時期(周期)が異なっていて紛らわしい。建設工事は2年に1回、役務は3年に1回の申請手続きが必要。	紛らわしいので同じ時期(周期)にして欲しい。	日本商工会議所
4	建設工事	01 国	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	国交省による一元受付が実施され、作業が大変簡素化した。参加していない省庁や機関については、納税証明書等の各証明書を重複して原本提示が必要。	その負担を減らすべく、全省庁・機関の参加を目指していただきたい。	日本商工会議所
5	建設工事	01 国	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	建設工事の競争参加資格確認申請で複数の配置予定技術者を申請する場合、このうち1名でも技術者要件を満たしていないと判断されると、「競争参加資格:無」と通知され、入札に参加できない発注者がある。	このルールは厳しすぎるため、要件を満たす配置予定技術者が残っている場合は、競争参加資格を与えて欲しい。また、技術者要件の審査について、事前相談を受け付けて欲しい。	経済団体連合会

82/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
6	建設工事	01 国	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	工事の入札参加資格申請(いわゆる指名願)の提出が国の各省庁、都道府県、市町村各自治体及びそれに付随する出先機関でそれぞれ書類を提出しなければならないし、その書類にも統一性がなく煩雑である。	建設業を所管する国土交通省へ提出すればそれを各発注機関が閲覧できるようなシステムにできれば、負担軽減となるのではないかと。各発注機関へは指名参加願の表紙部分位の提出のみでよくなる。	日本商工会議所
7	建設工事	01 国	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	代表者に加えて申請者のフリガナを求められる場合や申請内容の記述スペースの形式・容量が異なっており、申請先ごとに新たな入力作業が発生する。	入札参加資格の申請において、各省庁で添付する申請書の様式がわずかながら異なっているため様式の統一をしていただきたい。	全国中小企業団体中央会
8	建設工事	01 国	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	一元受付が実施されているにも関わらず、資格決定通知書は各省庁・機関個別(省庁によっては部門ごとに分かれている。)に、紙媒体で郵送されてくる。その数は20~30枚にもなり管理に負担がかかる。	通知書を1枚にまとめる、あるいは電子データにより管理するべきではないか。	日本商工会議所
9	建設工事	01 国	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	未だ紙のやりとりでの申請を求められる団体があり手間がかかる。主な省庁の建設工事は国交省電子システム一括で申請できるので各省庁毎に申請する必要がなく手間が省けている。	しかし、国立印刷局、国家公務員共済組合等は未だに紙申請である。一括で申請できるように国交省システムに移行して欲しい。	日本商工会議所

83/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
10	建設工事	01 国	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	ネット入力時のわかりにくさで、負担を感じました。	マニュアルや受付拒否画面に解決方法を記載する等がほしい。	日本商工会議所
11	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。大企業だと書類の作成に慣れているが中小企業だと、ちょっとした書類であっても作成に膨大な負担がかかってしまう。		全国商工会連合会
12	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	頻繁に競争契約を行うわけではない小規模事業者は提出書類の作成に慣れていないため、社内の事務作業にかかる負担が非常に大きくなってしまふ。	小規模事業者が参加する競争契約については提出書類のスリム化や提出書類の簡略化を進めるべきではないか。	全国商工会連合会
13	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類作成の負担が大きい。簡略化できるところがいくらかもある。		全国商工会連合会
14	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	申請様式の書き方が分かりにくい。高校生でも分かるようなものにしてもらいたい。		全国商工会連合会
15	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	手続きに係る事務負担は大きな問題ではない。しかしながら、さらに零細な事業所においては負担も大きく、零細事業所の排除につながるのではないかと。		全国商工会連合会

84/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
16	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		林野庁は工事成績の点数表の作成を求めているが、工事成績については林野庁内で参照できるのではないかと。独自資料の作成を極力なくして欲しい。	全国商工会連合会
17	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。手続きの簡略化をお願いしたい。		全国商工会連合会
18	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	一般競争入札においては、工事実績書類や現場担当の実績書類、入札資格の確認書類等、確認書類が多いため作成負担が大きい。簡素化をお願いしたい。		全国商工会連合会
19	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		行政内で情報の共有できる証明書類に関しては行政で法人番号を利用して活用してほしい。	全国中小建設業協会
20	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	工事実績としてコリンズを提出しているにも関わらず図面の提出を求められる場合がある。不要と思われるので改善を検討いただきたい。		経済団体連合会
21	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	総合評価落札方式の技術提案書作成には、社内技術者の多大な時間を費やしている。また、技術提案競争が年々過熱する状況が続いており、技術提案に係る費用が増加し、工事採算の低下を招いている。	提案項目数を少なくするなど、入札参加者の負担軽減を図って欲しい。	経済団体連合会

85/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
22	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		入札参加申請に関して、総合評価値通知書と入札参加申請書のみで国又は地方公共団体等に申請ができるようになれば事務量が減るため大変有難いです。	日本商工会議所
23	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約の際のコリンズ登録やクレダス登録。活用についての公開もなく、活用が不透明で費用がありできるだけ削減。		全国商工会連合会
24	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	申請に対して許可を受けた書類のコピーではだめで、また新たに書類を作成しないといけないという点が手間である。		全国商工会連合会
25	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		資格審査で許可を得ているのだから、1年間はその許可を受けた書類のコピー(一式)でよいのではないかと。	全国商工会連合会
26	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	書類の提出にともなう社内の事務作業などの作成負担が大きい。		全国商工会連合会
27	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	資格要件の基準が明確でない場合がある。		全国商工会連合会

86/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 3. 建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
28	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	全体的に書類の簡素化・手続きの簡素化を進めて欲しい。		全国商工会連合会
29	物品 建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札時の提出書類の負担が多い。	定価証明書、直接販売証明書などは省略できないか検討して頂きたい。	経済団体連合会
30	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	納税証明書の提出は、そもそも不要なのではないか。マル経資金等の政府系金融機関の融資も、税金を納めていない人に融資するわけにはいかないため納税証明書を求められることがあるが、納税したかどうかの確認のための話で、納税額は関係ないということがある。	そもそも税を申告し納付すれば、その時点で領収書なり、口座引き落としであれば記帳が記録として残るので、そこが確認できれば納税の有無はわかるはずであり、それをもって確認すれば納税証明書の提出は不要なのではないか。例えば国土交通省の関係で、地方税になるが、自動車税の納税の受領証がなければ車検を受けられないが、コンビニで納税した際の受領印でもきている。納めたという事実が確認できればいいという意味では、むしろ納税証明書などはなくても済むのではないか。	日本商工会議所
31	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の量が多く、取り揃えるのに手間がかかっている。		全国商工会連合会

87/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 3. 建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
32	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		資格の更新制を導入し、簡素な手続で更新出来るようにする。	全国商工会連合会
33	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。大企業だと書類の作成に慣れているが、中小企業だと、ちょっとした書類であっても作成に膨大な負担がかかってしまう。		全国商工会連合会
34	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	小規模事業者においては負担も大きく、小規模事業者の排除につながるのではないか。		全国商工会連合会
35	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類作成負担が大きい。	競争入札参加資格の認定を受けた場合、その資格の有効期限を現在より長くして頂きたい。また、その資格を更新制にして、更新手続きの簡略化を検討すべき。	全国商工会連合会
36	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		更新制が適正に導入されるとかなり負担が減るのではないかという声が多い。他方で、どんどん廃業も多い業界でもあるが、リストの管理という観点についてどうするかまでは、視野が広がっておらず、事業者からもまだそこまで意見を求めている。何か新しい、例えば届出を義務づけるような形、これはやめましたというような、取引上もいろいろなところにあると思うし、簡便な情報が当局にも届くような工夫はできるのではないかと当面考えている。	全国商工会連合会

88/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
37	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集(作業含む)や社外専門家への支払い等)	申請に係る書類の作成は、規模の小さい中小企業にとって人手や時間を取られ負担となっている。また、添付書類の多さはコストとなっており、中小企業の競争入札参加意欲を削いでいるのが実態である。	適正な競争が行えるよう、申請に係る書類の更なる簡素化を図り、添付書類の必要性の見直しを行うとともに、中小企業への配慮をお願いしたい。	全国中小企業団体中央会
38	建設工事	02 両方 (国・地方)	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	経営事項審査と競争参加資格審査申請に重複している書類が多い。		全国商工会連合会
39	建設工事	02 両方 (国・地方)	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	次のような書類について、複数の手続で提出を求められる。納税証明書、社会保険の領収書。	ワンスオンリー原則に基づく、企業が一度提出した書類(添付書類や証明書)の大幅削減(一度提出した書類、情報は2度求めない)。添付書類や証明書等が事務所に保管されていることをチェックリストにより自分で証明する方式の導入。	日本商工会議所
40	建設工事	02 両方 (国・地方)	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	社会保険等の領収書等の写しの提出。	経営事項審査で提出している書類であり、入札資格審査では省略できない。	日本商工会議所
41	建設工事	02 両方 (国・地方)	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	「経営審査事項」と「競争参加資格審査」で申請する書類に重複が多く、二度手間を感じる。		全国商工会連合会

89/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
42	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	重複した書類の提出、納税・保険関係書類の提出を求められる。法人番号の導入はそもそもこれら情報の一元管理と企業の手続きの簡略化を目的とされているはずなのに導入後も手間ばかりが増えて、そのメリットを企業が感じられることはない。		全国商工会連合会
43	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	法務局においては、登記事項証明書の添付が省略できる場面が生じているものの、他の手続においては依然として証明書類の提示を求められる。	行政機関内で納税状況、登記情報等を参照できる仕組みを設け、証明書類の添付の省略化をはかって欲しい。	経済団体連合会
44	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		入札要件で、提出を求められる証明書(例:納税証明書、印鑑証明書)について、取得日の指定はなくしていただきたい。	経済団体連合会
45	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		行政機関が保有及び行政からの委託機関が保有する情報に対する資料の提出等を軽減して欲しい。	全国商工会連合会
46	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる。	行政機関が管理している情報は、納税状況、登記情報等を行政機関内で参照できる仕組みにし、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工会連合会

90/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
47	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	行政機関が保有する情報(納税証明書、 社会保険の加入・納付証明、登記簿 本等)の提出を求められる。	これらは国が管理する情報であり、行政機関 内で参照できる仕組みを構築して、証明書類 の添付を省略化すべきではないか。	全国商工 会連合会
48	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる		行政が保有している情報は、マイナンバーや 法人番号を活用して提出不要と出来ないもの でしょうか。	全国商工 会連合会
49	建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等 を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構 築し、証明書類の添付の省略化を図るべきで ある。	全国商工 会連合会
50	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書の取得。	提出書類に提出先の納税証明書を求められ るが、各自自治体で滞納しているかどうか参照 できるようにし、添付の省略を希望する。	全国商工 会連合会
51	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	手続きの中で行政発行の添付書類等が 必要になるが、省略等は出来ないか？	発行手続きに時間とお金が掛かるため、行政 機関間で確認してもらいたい。	全国商工 会連合会

91/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
52	物品 役務 建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	行政機関が保有する情報の提出に関して。 納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等 を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構 築し、証明書類の添付の省略化を検討願う。	日本商工 会議所
53	物品 建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる		経営事項審査と同じく、行政機関で確認でき る仕組みの構築を望みます。	全国中小 建設業協 会
54	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等 を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構 築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工 会連合会
55	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	書類添付資料として行政機関の保有す る情報の提出が求められる。		全国商工 会連合会
56	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	行政機関が保有する情報の提出を求め られる。納税証明書、社会保険や労働保 険の納付証明、入札担当社員の社会保 険への加入証明等の提出が求められ、 企業は個別に年金事務所や労働基準監 督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等 を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構 築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工 会連合会

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
57	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		行政機関で保有する内容は原本・複写を求めず行政にて確認していただきたい。	全国中小建設業協会
58	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	とりわけ地方においては、行政機関(出先機関含む)が近くないため、余計に時間がかかっている。	行政機関が保有する情報及び完成工事高等の各種申請時に共通する書類については、法人番号及びマイナンバー等の活用を通じて行政機関内で参照出来る仕組みを構築し、添付書類を省略化する。	全国商工会連合会
59	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	2年に一度ではあるが、登記簿本等の提出を求められ法務局まで取りに行く必要がある。	行政機関が保有する情報でもあるので、行政機関内で参照出来る仕組みを構築して欲しい。経済的にも時間的にも有効である。	全国商工会連合会
60	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	書類取り寄せの窓口が多岐にわたる(市役所税務課、市役所市民課、税務署、県民局、地方振興局等)。また、事業主以外が窓口に行く場合、委任状が必要となるので、複数回窓口に行ったり、郵送でのやり取りが増えるなど、時間がかかることになる。		全国商工会連合会

93/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
61	建設工事	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	国の建設工事に関する「競争入札参加資格審査」申請では、インターネットによる一元化申請が事務手続きの省力化に大いに貢献しています。しかし、有効期限が2年に一回の申請手続きのため、失念により申請期間を外すと各省庁の窓口への個別申請になります。	一元化による申請期間が事前に業界新聞や団体を通じて周知されるか、担当者へのメールによるリマインダーがあれば、非常に助かります。	日本商工会議所
62	建設工事	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	提出書類の作成負担が大きい。各省庁、自治体毎に入札参加審査を受けなければならない。	国と本社を有する県のみ審査で市町村や自治体に関しては情報を共有して提出箇所を減らせないか。	全国商工会連合会
63	建設工事	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	建設工事・測量については、省庁、東京都、区市町村ごとに、入札参加審査を受けなければならない。	物品・役務のように、全省庁統一してもらいたい。	全国商工会連合会
64	建設工事	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)。	工事の入札参加資格申請は、各省庁ごとに手続きをしなくてはならないので一本でできるようにしてほしい。各都道府県、市区町村毎に入札資格が必要とされているので、共通のものにしてほしい。	全国商工会連合会
65	建設工事	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない。	共通した入札資格にし、更新機関がくるまで、1度の手続きでこの自治体にも使える資格にしてほしい。	全国商工会連合会

94/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
66	建設工事	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	行政機関ごとに入札参加申請手続きをしなければならない。	国は各省庁に一括して入札参加申請の手続きをすることができる。広島県は各市町村に一括して入札参加申請の手続きをすることができる。これを一本化して欲しい。	全国商工会連合会
67	物品 役務 建設工事	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない。	建設工事の入札参加資格申請は、各省庁ごとに手続きをしなければならない。物品・役務については全省庁統一であり、建設工事・測量についても統一してほしい。各都道府県、市区町村毎に入札資格が必要とされている。共通した入札資格にし、更新期間がくるまで、1度の手続きでどここの自治体にも使える資格にしてほしい。	日本商工会議所
68	建設工事	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)		国、地方公共団体及び所管する団体(独立行政法人等)を全て一元化してほしい。	全国中小建設業協会
69	建設工事	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない。	電子システムで一括して申請できるようにしてほしい。添付書類は、少なくとも省庁ごと自治体ごとで細かい部分まで指定のある書類が多い為、とても時間がかかる。少なくとも、省庁ごと自治体ごとで統一してもらいたい。	全国中小建設業協会
70	建設工事	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査書類を作成しなければならない(統一書式でない)。	工事の入札参加資格申請を統一書式にできないか。	日本商工会議所

95/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
71	建設工事	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	各都道府県、市区町村毎に入札資格が必要とされている。	共通した入札資格にし、更新期間がくるまで、1度の手続きでどここの自治体にも使える資格にしてほしい。	全国商工会連合会
72	建設工事	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	工事の入札参加資格申請は、各省庁ごとに手続きをしなければならない。各都道府県、市区町村毎に入札資格が必要とされている。	共通した入札資格にし、更新期間がくるまで、1度の手続きでどここの自治体にも使える資格にしてほしい。	経済団体連合会
73	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	国・県・市町村で申請様式や添付する資料が異なり、事務手続が非効率になっており、営業と事務の兼務が多い小規模事業者にとって過度な負担となっている。	国・県・市町村で申請書・添付書類の統一化を図る。	全国商工会連合会
74	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	競争入札参加資格について、国または地方自治体ごとに有効期限が異なることから申請に際して、事務量負担が大きいと感ずる場合もある。		全国商工会連合会
75	建設工事	02 両方 (国・地方)	05 国、地方公共団体が所管する団体(独立行政法人等)について、個別に入札参加資格を受けなければならない(国・地方公共団体と団体の、また、団体間での資格統一がされていない)		国、地方公共団体及び所管する団体(独立行政法人等)を全て一元化してほしい。	全国中小建設業協会
76	建設工事	02 両方 (国・地方)	05 国、地方公共団体が所管する団体(独立行政法人等)について、個別に入札参加資格を受けなければならない(国・地方公共団体と団体の、また、団体間での資格統一がされていない)	国、地方公共団体が所管する団体(独立行政法人等)について、個別に入札参加資格を受けなければならない(国・地方公共団体と団体の、また、団体間での資格統一がされていない)。		経済団体連合会

96/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
77	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる		入札に関する手続について、地方自治の趣 旨に鑑みると、各自治体が独自に審査事項を 定めること(当該自治体の出身者数など)には 一定の意義は見出せるものの、企業の基本的 な情報に関する部分については、統一的な様 式の使用や、単一のデータベースを参照する 方式を導入するなど、手続の簡便化をはかっ てほしい。	経済団体 連合会
78	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	提出書類の統一化を希望します。		全国商工 会連合会
79	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	申請様式や書式など異なるとわざわざ作 成するのが面倒である。同じ様式で統一 してほしい。		全国商工 会連合会
80	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる		国・県・市町村等提出書類の簡素化(書式統 一)をお願いしたい。	全国商工 会連合会
81	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	入札参加資格申請の様式や書式、申請 受付期間が、国、県、市町村で異なる。	申請様式や書式、添付書類含め、発注機関 で統一する。	全国商工 会連合会
82	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	小規模事業者にとっては提出書類の作 成が非常に大きな負担となる。	他の行政機関(省庁内だけでなく、県、市町 村等の機関も含めて)の提出書類と統一でき るものは統一して欲しい。	全国商工 会連合会

97/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
83	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類だけでなく、綴じ 方、使用ファイルの色の指定、発送の仕 方(書留のみ、持参のみなど)全てにお いて各自治体によって異なる。申請の時 期が決まっており、通常の業務の忙しい 時期と重なる為、非常に面倒な作業を強 いられる(手間、郵送料がかかる)。 ※納税証明書の添付は経営事項審査と 同様		全国商工 会連合会
84	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	提出書類作成の為に業者委託している。 費用負担が大きい。	国の統一規格を整備し、地方公共団体も統 一規格に合わせて欲しい。	全国商工 会連合会
85	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	申請様式、書類が申請先によって異なっ ている。	申請様式・時期を統一することで、手続きの簡 素化を図ってほしい。	全国商工 会連合会
86	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	申請様式が国、県、市町で記入内容は ほぼ同じですが、様式がすべて違う。統 一様式にしてほしい。		全国商工 会連合会
87	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる		建設工事及び測量・建設コンサルタント等業 務の平成29・30年度定期競争参加資格審査 のインターネット一元受付を利用してすべて の申し込みをしたい。	全国中小 建設業協 会
88	物品 役務 建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細 部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等) まで指定する地方自治体もある。参加資 格申請の公示の仕方・時期が地方自治 体により異なる。書式の統一を願う。		日本商工 会議所

98/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 3. 建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
89	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	地方公共団体でも各課によっては書類や提出方法が異なり事務負担が大きく事務員が少ない事業所にとっては支障をきたす。	国・地方公共団体で申請書類を統一して欲しい。	全国商工会連合会
90	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる		国・地方公共団体の競争入札参加資格の時期を統一して欲しい(那覇港管理組合は時期が違う為)。	全国商工会連合会
91	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。参加資格申請の公示の仕方・時期が地方自治体により異なる。		全国商工会連合会
92	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。参加資格申請の公示の仕方・時期が地方自治体により異なる。		経済団体連合会
93	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる		国土交通省や県のシステムを使用することで共通部分の書類作成など一本化できないか。	全国中小建設業協会

99/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 3. 建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
94	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	市町の連携は一方では大変不十分であると考えております。国交省並びに国の機関は本当によくやっていたらいいと思うが、逆に縦のラインで、国・県、県・市町というものの連携は非常に不十分である。特に、県・市町の間はもっと緊密であるべきなのに、非常に不十分だということを感じている。		全国中小建設業協会
95	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	国と県・市町との連携について、第16回行政手続部会資料1-4の2ページ(2)⑤にあります。国と県のシステムが今のところばらばらだということです。	今、国交省では、県の工事成績というものをこれから参考にしますよと。まだどこまで進んでいるのかよくわかりませんが、例えばそのような動きもあるわけなので、共通化できるものは共通化していただけるということが可能ではないか。	全国中小建設業協会
96	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	入札時の提出書類は、紙での提出が多い。	WEBでのデータ入力をするなどペーパーレス化を推進してほしい。	経済団体連合会
97	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		申請については、紙ではなくデータ送信等の電子申請(ペーパーレス化)を行う。	全国商工会連合会

100/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
98	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)		今後、各省庁では電子入札が増えていくように思うが、各省庁とも手続きを統一し、法人番号等も活用して効率的な処理方法を進めてもらいたい。	経済団体 連合会
99	建設工事	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	入札システムの添付データの上限値が3MBであり、入札参加資格書類に技術提案書が含まれる場合、紙で持参している。印刷時間、提出までの移動時間が負担になる。	容量を10MBまで上げてもらいたい。	経済団体 連合会
100	建設工事	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	建設工事の競争参加資格確認申請において、電子入札システムに添付できる電子ファイルの容量制限が極めて小さい。	特に共同企業体での申請には多数の書類が必要になるため、実態に合わせた容量制限に改正して欲しい。	経済団体 連合会
101	建設工事	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	提出資料の容量制限が厳しい。技術提案資料等があった場合写真や図面などを添付する為、容量オーバーとなりやすく圧縮作業にかなりの労力を費やす。	送信容量を最大5MB程度に拡張してはどうか。	全国中小 建設業協 会
102	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	各市町村への申請書類でも「経営事項審査」と「競争入札参加資格審査申請」に必要な書類が両方あわせて23種類ほどになり、加算方式のため社会貢献としてボランティア事業等行っているならば、その証拠書類の提出も求められる。	書類の数が膨大になるので削減できないか(チェックシートにチェックのみ等の簡素化をお願いします)。	全国商工 会連合会

101/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
103	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。経営事項審査・競争入札参加資格審査の申請は、事務処理が面倒である。		全国商工 会連合会
104	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札に当たり、入札参加資格申請を2年に1回、その後、毎年決算期には4か月以内に決算変更届を4部提出。内1部は国交省出先機関へ提出し経営状況分析申請をし、結果通知書を添付し経営審査となる。添付書類が多く簡略できるものはないのか。国交省出先機関は必要なのか。		全国商工 会連合会
105	役務 建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	代表印を必要とする書類が数種類ある場合、弊社は申請自治体が多い(延べ約400の自治体)ので、負担を感じる。	押印は最低限でお願いしたい。	全国商工 会連合会
106	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	手間を要し、わかりづらい。		全国商工 会連合会
107	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札参加申請が2年毎。	5年毎に延長していただきたい。	全国商工 会連合会
108	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成・準備に係る負担が大きい。		全国商工 会連合会

102/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
109	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担。 経営事項審査と競争入札参加資格審査申請に必要な書類が多い。必要性の再確認と提出の要否を再検討。		全国商工会連合会
110	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	行政書士等への経営事項審査、参加申請等の費用負担の割りに、公共工事発注数、金額が採算に達しないので、民間工事へ移行しなければならない状態になってしまう。		全国商工会連合会
111	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	小規模で運営している工務店にとって工事ランクにもよるとは思うのですが、管理者常駐、コリンズの登録など価格の割合に対して人員束縛、申請業務の見直しが必要。低ランク工事だけでは運営できない上に人員を裂かれるので入札参加をためらう。		全国商工会連合会
112	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	担当者が変わるたびに手続き・見解が微妙に変わる。 審査する行政側の引継ぎが満足にできていない。		全国商工会連合会
113	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きいので、すべて行政書士に依頼している。	毎年の提出を隔年又は複数年での提出にしてほしい。	全国商工会連合会
114	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	現在は書類作成等を含め、一元的に社外専門家(行政書士)に依頼している。 書類が煩雑でなければ社内で処理できる。		全国中小建設業協会

103/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
115	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	日々の業務に負担がかかる為、外部に申請を代行すると、その費用も負担になる。	経営事項審査と競争入札参加資格審査を一つにまとめて欲しい。	全国商工会連合会
116	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。	書類の簡便化を図ってほしい。間の年度は決算書のみの提出などにして、提出頻度を低くしてほしい。	全国商工会連合会
117	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	書類の作成の手間に対し、成果が伴わない。もう少し申請書類の簡素化を図ってほしい。		全国商工会連合会
118	物品 建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	地方公共団体へ入札参加資格を取得するための手続きが、毎年必要で煩雑である。	代表者および代理人(委任者)等の内容に変更が無い場合は、有効な期間を複数年に延長してほしい。または、変更が無い場合の申請手続きは、添付書類の免除等、簡略化してほしい。	経済団体連合会
119	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	申請先ごとにファイル色指定や似てはいるが異なる書式で事務作業負担が多い。		全国中小建設業協会
120	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	公共工事の場合、「経営事項審査」と「競争参加資格審査申請」の両方に消費税及び地方消費税の納税証明を提出。提出書類の重複を排するべきではないか。		全国中小建設業協会
121	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	経営事項審査申請の際の申請内容と重複しているものが多い。	国県市町村で経営事項審査結果について情報共有し省略できる?	全国商工会連合会

104/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 3. 建設工事

番号	契約の種類	国/地方 公共団体	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
122	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	公共工事の場合、「経営事項審査」と「競争参加資格審査申請」の両方に、消費税納税証明書を提出。提出情報の重複を排するべきではないか。		全国商工会連合会
123	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	競争参加資格審査申請と経営事項審査に提出する資格等の書類の中に重複する書類がある。		全国商工会連合会
124	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	重複している書類が多くあり、それぞれ原本の提出を求められる。		全国商工会連合会
125	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	納税証明書は経営事項審査で提出し、入札時にも提出している。重複する書類は一本化出来ないものか。		全国商工会連合会
126	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	提出書類が重複。経営事項審査と競争参加資格審査申請に重複がある。どちらかは写しの対応できないか。		全国商工会連合会
127	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	提出書類の作成負担が大きい。特に、県、市町村に提出する書類が重複している部分もあり、余計な労力がかかる。	重複する書類については、流用もしくは省略等簡素化して欲しい。	全国商工会連合会
128	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	書類の作成負担が大きい。建設業許可申請、経営事項審査、入札参加資格申請と、ほぼ同じ内容で様式の異なる書類を作成することになる。		全国商工会連合会

105/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 3. 建設工事

番号	契約の種類	国/地方 公共団体	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
129	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	重複する書類が多過ぎである。簡素化して頂きたい。		全国商工会連合会
130	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	経営事項審査の際、全社員分の資格者証の写し等を提出すると膨大な書類量になります。	新規で審査を受ける場合以外は、前年度と変更があった分、新規追加となった分だけ提出すればよいと思います。	全国中小建設業協会
131	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	調達システムから手続きを完了できるが、同じような添付書類を何度も競争入札参加資格審査を受けたい市町村に提出が必要となっています。	同一のことであれば、システム化して添付も1つにすれば、時間もコストも大幅に短縮できるのではないかと思います。	全国中小建設業協会
132	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	重複している書類がある。		全国中小建設業協会
133	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	経営事項審査と競争入札参加申請に必要な書類も重複している(工事経歴書、建退共加入履行証明、役員名簿、履歴事項全部証明書など)。		全国商工会連合会
134	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)		県のシステムで提出できる市、町は、県へ提出した書類のみにしてほしい(独自書類を無くしてほしい)。	全国中小建設業協会
135	建設工事	03 地方公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	申請先ごとに微妙に違う内容の書類を作成しているため作成書類が多い。		全国中小建設業協会
136	建設工事	03 地方公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	公共工事の場合、「経営事項審査」と「競争参加資格審査申請」の両方に広島県公共土木施設災害支援制度に係る支援団体登録証明書を提出。提出書類の重複を排するべきではないか。		全国中小建設業協会

106/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
137	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	マイナンバーで確認してほしい。		全国中小 企業団体 中央会
138	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等 を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構 築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国中小 建設業協 会
139	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をして1時間程度の移動時間を 要します。出来れば証明書類の添付の 省略化をお願いしたい。		全国商工 会連合会
140	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	行政機関で保有する情報についても提 出を求められる。	住民であって同一行政に提出の場合は省略 を認めてほしい。	全国商工 会連合会
141	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	行政機関が保有する情報(納税証明書 等)の提出を求められる。		全国商工 会連合会

107/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
142	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	重複した書類の提出、納税・保険関係書 類の提出を求められる。また、法人番号 の導入はそもそもこれら情報の一元管理 と企業の手続きの簡略化を目的とされて いるはずなのに導入後も手間ばかりが増 えて、そのメリットを企業が感じられるこ とはない。行政機関同士の情報のやり取り を円滑にされ、諸手続きの利便性を高め て欲しい。		全国商工 会連合会
143	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等 を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構 築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工 会連合会
144	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる		社会保険関係や人材資格資料はマイナン バーなど行政内部で照合できるのではない か。	全国商工 会連合会
145	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等 を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構 築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工 会連合会
146	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる		納税証明は法人マイナンバーの活用により、 証明書を提出する事を省略。	全国商工 会連合会

108/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 3. 建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
147	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる		行政機関が保有する情報や各種証明書の発行についても省けるものは省いて欲しい。特に町の仕事を町内業者が行う場合には、町が発行する証明書などは省いて欲しい。管轄や担当課や機関による違いもあるので改善して欲しい。	全国商工会連合会
148	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工会連合会
149	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書等の県、市の両方に共通する提出物については、自治体の数だけ証明依頼が必要となる(原本提出のため)。証明依頼が少なくすむようにしてもらいたい。		全国商工会連合会
150	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	申請書類については、システム化され、かなり軽減ははかられているが、納税関係証明書の添付が煩雑。特に税務署での証明取得について、マニュアル記載の証明書を税務署で申請しようとする逆と逆に条文に沿った質問を受け、どの証明があるのか分からなくなるケースがあった。	入札参加用証明といった既定の証明書があるといいかもしれない。	全国商工会連合会

109/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 3. 建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
151	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、労働保険関係の納付済証明や雇用保険被保険者台帳は町内で取得することができるものの、社会保険は奈良年金事務所まで取得しに行かなければならず、時間的にもかなり非効率と思われる。	年金事務所の情報なので組織で解消していかなければならない問題はと思うが、クリアして頂きたい。	全国商工会連合会
152	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	市が保有している情報を市へ提出する必要がある。	納税証明等は法人番号の提示で省略できればありがたい。	全国商工会連合会
153	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる		地方自治体の場合、経営事項審査の結果通知書を提出するのだから、経営事項審査で確認した書類は、提出しなくてもよい気がする(納税証明書、その3の3、防災協定照明など)。	全国商工会連合会
154	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	行政機関が保有する情報の提出を求められる。東京都及び東京都自治体(区市)の資格申請時、納税証明書と簿本を提出している。	これらは国が管理する情報であり、行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	日本商工会議所
155	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国中小建設業協会

110/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
156	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通 じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築 し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工 会連合会
157	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる		事務負担解消のために、添付書類の中で行政 機関が保有する情報は、極力省略化をお願い したい。	全国商工 会連合会
158	役務 建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	行政機関が保有する情報等の提出を求 められている。		全国商工 会連合会
159	物品 建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	地方公共団体へ入札参加資格を取得す るための手続きに際し、行政機関が保有 する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を再 度求められる。	国や地方公共団体が保有する情報は、行政 側で共有する等申請者の負担軽減を図って ほしい。	経済団体 連合会
160	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる		毎年、経営事項審査を受けているので、そこ で確認してほしい。	全国中小 建設業協 会
161	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	マイナンバー等の活用により、省略でき れば、いいと思う。		全国中小 建設業協 会

111/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
162	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	各種証明を、役場や年金事務所、労働 基準監督署等へそれぞれ赴き、取得手 続きをしなければならないため、時間が かかる。また、手数料負担もある。	行政機関が保有する情報及び完成工事高等 の各種申請時に共通する書類については、 法人番号及びマイナンバー等の活用を通じ て行政機関内で参照出来る仕組みを構築し、 添付書類を省略化する。	全国商工 会連合会
163	役務 建設工事	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入 札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされてい ない)	入札参加資格申請は、建設工事と物品・ 役務の両方に手続きをこなす必要はない。 統一してほしい。		全国中小 建設業協 会
164	役務 建設工事	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入 札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされてい ない)	入札参加資格申請に添付する書類が県 と市町で統一されていない。	県に申請したら県内の他の市町でも希望出来 て登録できるようにしてほしい。	全国中小 建設業協 会
165	建設工事	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入 札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされてい ない)	市町村の様式・提出内容を統一して欲し い。		全国商工 会連合会
166	建設工事	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入 札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされてい ない)	県は県に申請、各市町村はそれぞれの 市町村へ申請しなければならず、特に各 市町村は各申請様式がバラバラであるた め相当な事務負担があります。	なので、県に申請すれば、全てとは言いま せんが、共通に必要な様式は省略できると思 います。	全国商工 会連合会
167	建設工事	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入 札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされてい ない)		工事の入札参加資格審査は県、市町村すべ ての関係機関等で共同受付にほしい。	全国商工 会連合会

112/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
168	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	自治体ごとに入札参加審査を受けないといけない。		全国商工会連合会
169	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	自治体ごとに資格が異なる。	統一化を図ってほしい。地元業者優先の取り組みを実施してほしい。	全国商工会連合会
170	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	工事の入札参加資格申請は、各省庁ごとに手続きをこなす必要がある。各都道府県、市区町村毎に入札資格が必要とされている。	物品・役務については全省庁統一であり、建設工事・測量についても統一してほしい。共通した入札資格にし、更新期間がくるまで、1度の手続きでどこの自治体にも使える資格にしてほしい。	全国商工会連合会
171	物品 建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	それぞれで別の手続きが必要。	1度の手続きでどこの自治体にも使えるように統一してほしい。	全国商工会連合会
172	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	各市町村毎に入札資格が必要である。	全国とは言わないが、同じ都道府県内の市町村は1度手続きすれば全てに適用されるようにしてほしい。	全国商工会連合会
173	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	入札参加資格審査申請について、市町毎に申請・受付を行っている。	県で受付し受理されれば、県内市町は申請を不要としてほしい。	全国商工会連合会

113/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
174	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)		県・市町が一元化した申請にならないか(個々に求める書類は別途)。	全国商工会連合会
175	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	自治体毎や所管毎に書類の提示が必要であり、書類準備のコストや手間がかかる。		全国商工会連合会
176	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	自治体ごとに入札参加審査。各都道府県、市町村ごとに入札資格が必要とされている。共通した入札資格で一度の手続きにならないか。		全国商工会連合会
177	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)		建設工事、物品の入札参加審査の申請を一度の手続きにしてほしい。	全国商工会連合会
178	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	県・町ごとに入札資格が必要なので、何回も手続きをします。統一して頂けると助かるのですが。		全国商工会連合会
179	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	入札資格要件の基礎データは、全国統一のものがあれば望ましい。		全国商工会連合会

114/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
180	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。参加資格申請の公示の仕方・時期が地方自治体により異なる。	更新期間が、発注機関によっては、1年や2年・3年というところもあり、統一してもらいたい。	全国中小建設業協会
181	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。	参加資格申請の公示の仕方・時期が地方自治体により異なる。	全国中小建設業協会
182	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	各自治体ごとに提出時期、提出書類が異なる。	各都道府県に登録されれば、各自治体は県に準ずる等の対応を検討いただきたい。又は国関係が実施しているインターネット一元受付システムのようなものを各都道府県ごとに実施頂きたい(ファイルや紙用紙の削減に繋がる)。	経済団体連合会
183	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	各都道府県、市町村ごとに入札資格の申請をしなければならず、更新期間も別々になっている。	一度で済むように統一化して欲しい。提出書類も重複している(ボランティア活動等の証明、有資格者等名簿、納税証明書など)。	全国商工会連合会
184	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	申請書類、参加資格書類をそれぞれ提出するのが面倒である。		全国商工会連合会
185	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)		オンラインを活用すべきで各省庁・県庁が審査認可すれば市町村は不要として欲しい。市町村が必要な書類は別に単独で求めて欲しい。	全国中小建設業協会

115/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
186	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	入札に関して自治体ごとに資格を取得しなければならないうえに、規格が統一されておらず、事務手続きが非常に煩雑になっている。早急に共通化・統一化を進めてもらいたい。		全国商工会連合会
187	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	各都道府県、市区町村毎に入札資格が必要とされている。	共通した入札資格にし、更新期間がくるまで、1度の手続きでどここの自治体にも使える資格にしてほしい。	全国中小建設業協会
188	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)		県に申請し承認されれば県内各市町村も承認扱いにして、市町村への申請はなくなるのではないか。行政機関同士がオンラインにて確認する仕組みを作って欲しい。	全国中小建設業協会
189	建設工事	03 地方公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	県と市町との連携について、第16回行政手続部会資料1-4の2ページ(2)③にあります。例えば静岡県伊豆半島というのは、合併が進まないため、7市8町、それだけで全てに違う書類を出していかなければならないということになっている。	そういう意味では、県に出せば市町はいいではないかということができればありがたいと考えている。	全国中小建設業協会
190	建設工事	03 地方公共団体	05 国、地方公共団体が所管する団体(独立行政法人等)について、個別に入札参加資格を受けなければならない(国・地方公共団体と団体の、また、団体間での資格統一がされていない)	東京都所管の団体なのに個別に資格を申請しなければならない団体がある(東京都都市づくり公社等)。	東京都で登録されていれば個別申請せず済むように、資格の共有化をして欲しい。	日本商工会議所

116/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
191	建設工事	03 地方公共団体	05 国、地方公共団体が所管する団体(独立行政法人等)について、個別に入札参加資格を受けなければならない(国・地方公共団体と団体の、また、団体間での資格統一がされていない)	県の共同システムにより、申請は電子でできるが、各自治体ごとに別送書類がまちまち。統一できないか。		全国中小建設業協会
192	建設工事	03 地方公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	自治体ごとに提出書類が異なる。	申請書類・添付書類に統一性がないため、統一していただきたい。	全国商工会連合会
193	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。参加資格申請の公示の仕方・時期が地方自治体により異なる。		全国商工会連合会
194	建設工事	03 地方公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請書・添付書類の統一化がされていない。統一してもらいたい。		全国商工会連合会
195	建設工事	03 地方公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	市と県など行政によって、申請書の様式、添付書類が違う。特に県の方は、一般競争の申請が細かすぎて作成時間のロスを考えて不参加にした方がいいのではないかと、断念してしまうことがある。		全国商工会連合会
196	建設工事	03 地方公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請種類が市によって違うため面倒。全国同じ書式にしてほしい。		全国商工会連合会
197	建設工事	03 地方公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	入札参加資格書類に必要な書類が、自治体ごとに異なっており事務の煩雑さに繋がっている。統一化することはできないか。		全国商工会連合会

117/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
198	建設工事	03 地方公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	資格審査等の各種申請書の様式が県・市町村で統一されていない。	県の書式に統一するなどして県下市町村の申請と共有化できるようにしてほしい。	全国商工会連合会
199	建設工事	03 地方公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請様式が地方公共団体ごと。申請書類、添付書類に統一性が無く、異なる。共通した参加資格申請とならないか。		全国商工会連合会
200	建設工事	03 地方公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる		申請様式、書式を国・地方公共団体全て統一して欲しい。	全国商工会連合会
201	建設工事	03 地方公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	同じような書類を再度作る手間がかかるため、省略出来る所は省略したい。	県と地方公共団体とで様式が違うため統一出来ないか？	全国商工会連合会
202	建設工事	03 地方公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	入札参加の書類を県や町と個別に揃える必要があり大変手間がかかる。申請書を統一するなどで作製の手間を減らしてほしい。		全国商工会連合会
203	建設工事	03 地方公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	添付書類も各自治体ごとに異なり、例えば納税証明書でも、完納証明だったり金額入りの証明と異なる。		全国商工会連合会
204	建設工事	03 地方公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	自治体への指名参加願いについて、現状、各県下各自治体に指名参加申請書を2年ごとに提出していますが、自治体ごとに独自様式などがあり、また期限も自治体によって時期が異なっており、かなり手間が分かっています。	要望としては、申請様式は各県統一書式にいただき、県に提出すれば、県下参加希望自治体をも一括して県庁で事務処理をしていただけないものでしょうか。さらに言えば、申請様式は全自治体について国土交通省様式に統一できないでしょうか。	経済団体連合会
205	建設工事	03 地方公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる		申請をネットで出来る様に、提出書類の規格を統一してもらいたい。	全国中小建設業協会

118/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
206	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類だけでなく、綴じ方、使用ファイルの色の指定、発送の仕方(書留のみ、持参のみ等)全てにおいて自治体によって異なる。申請の時期が決まっており、通常の業務の忙しい時期と重なるため、非常に面倒な作業を強いられる(手間、郵送料がかかる)。		全国商工会連合会
207	建設工事	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。		全国中小建設業協会
208	建設工事	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる		市町村独自の必要書類のみ提出することにして欲しい。	全国中小建設業協会
209	建設工事	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	各自自治体で提出する書類が異なるため、手続き準備に時間を要する。		全国中小建設業協会
210	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	矢吹町では、郵送による提出は県外事業者に限られる。オンライン化による事務負担減があれば便利だと思います。		全国商工会連合会

119/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
211	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	栃木県には、入札参加申請の共同システムがない。(関東地方1都6県のうち、採用していないのは栃木県のみである。) 栃木県に申請したデータを市町村で流用しているようだが、結局のところ市町村への申請は必要なので、かえって二度手間に感じてしまう。共同申請システムの構築を望む。		全国商工会連合会
212	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	入札参加申請の共同システムに参加しない自治体があるので、個々の申請が必要なのは負担である。共同システムへの参加を促していただきたい。		全国商工会連合会
213	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)		市町村の指名競争入札で自治体によっては、入札時の資料がデータではなく紙資料の場合、データよりかなりの時間がかかるのでデータで資料を作成して配付してもらいたい。	全国商工会連合会
214	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	提出書類が多く、紙による申請は無駄を感じる。	電子申請を導入してもらいたい。	全国商工会連合会
215	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	競争入札参加申請書類のうち、入力票を鉛筆で手書きする自治体がいくつかあり、作業に負担を感じる。パソコンで入力して印刷したものではだめか。		全国商工会連合会
216	建設工事	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされて いるが使いにくい(紙で提出 した方が手続が早く完了する、 オンラインシステムはあるが対 応していない部署・自治体 がある等)	市・県によってダウンロード場所が違う。		全国中小建設業協会

120/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 4.測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
1	測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	測量業務に関して通常では国などから歩掛資料が提示されているが、その資料がない場合において秋田県から多数の測量会社に見積りや歩掛を依頼される時がある。会社内に作業実績や類似の歩掛資料がない場合、作業の分析を行い、歩掛についての詳細な検討を行わなければ依頼に応えることが出来ない。	このことは依頼を受けた会社負担が非常に大きいので、再考していただきたい。歩掛の取り扱いが楽になるよう国や関連機関から種々の研究資料を地方公共団体に提供すべきではないか。	全国商工会連合会
2	測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	申請時の準備資料が多い。	業者の適正確認をするためには今後とも協力していきたい。不適正な業者は申請受付すべきではない。	全国商工会連合会
3	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	頻繁に競争契約を行うわけではない小規模事業者は提出書類の作成に慣れていないため、社内の事務作業にかかる負担が非常に大きくなってしまふ。	小規模事業者が参加する競争契約については提出書類のスリム化や提出書類の簡略化を進めるべきではないか。	全国商工会連合会
4	役務 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	資格保持者が組合加入各企業に在席している場合、組合の在籍者数としてカウントできないとされる場合がある。	企業の連合体としての組合であるから、合算できるべきではないか。	全国中小企業団体中央会

121/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 4.測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
5	物品 役務 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	例えば、中央官庁の案件を受注したが入札結果が公表されていない場合、実績一覧に書きづらく、他の小規模・少額の案件をやむを得ず申請することがあります。	実績に記載する案件のガイドラインを作成していただけると助かります。実績には国・地方公共団体の案件は入札結果の公開・非公開にかかわらず実績に記載して良いことを明確にいただけると助かります。(※標準は実績一覧に公開可とし、例外は契約書応募要項、仕様書等に明記するなど。)	日本商工会議所
6	物品 役務 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		共通で開かれることについては、国・地方公共団体で情報の共有化を進めていただけると助かります。 ID/Passだけの認証だと情報の保証は厳しいですが、ICカードでの認証で企業をユニークに特定できると思いますので、申請情報もユニークに管理・共有化できるのではないかと思います。	日本商工会議所
7	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の量が多く、取り揃えるのに手間がかかっている。		全国商工会連合会
8	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		資格の更新制を導入し、簡素な手続で更新出来るようにする。	全国商工会連合会
9	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。大企業だと書類の作成に慣れていますが、中小企業だと、ちょっとした書類であっても作成に膨大な負担がかかってしまう。		全国商工会連合会

122/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 4.測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
10	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	小規模事業者においては負担も大きく、小規模事業者の排除につながるのではないかと。		全国商工会連合会
11	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類作成負担が大きい。	競争入札参加資格の認定を受けた場合、その資格の有効期限を現在より長くして頂きたい。また、その資格を更新制にして、更新手続きの簡略化を検討すべき。	全国商工会連合会
12	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		更新制が適正に導入されるとかなり負担が減るのではないかと声が多に多い。他方で、どんどん廃業も多い業界でもあるが、リストの管理という観点についてどうするかまでは、視野が広がっておらず、事業者からもまだそこまで意見を求めている。何か新しい、例えば届出を義務づけるような形、これはやめましたというような、取引上もいろいろなところにあると思うし、簡便な情報が当局にも届くような工夫はできるのではないかと当面考えている。	全国商工会連合会
13	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	重複した書類の提出、納税・保険関係書類の提出を求められる。法人番号の導入はそもそもこれら情報の一元管理と企業の手続きの簡略化を目的とされているはずなのに導入後も手間ばかりが増えて、そのメリットを企業が感じられることはない。		全国商工会連合会

123/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 4.測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
14	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	法務局においては、登記事項証明書の添付が省略できる場面が生じているものの、他の手続においては依然として証明書類の提示を求められる。	行政機関内で納税状況、登記情報等を参照できる仕組みを設け、証明書類の添付の省略化をはかって欲しい。	経済団体連合会
15	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		入札要件で、提出を求められる証明書(例:納税証明書、印鑑証明書)について、取得日の指定は無くしていただきたい。	経済団体連合会
16	測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	日本商工会議所
17	建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべきである。	全国商工会連合会
18	測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる。	法人番号の活用等を通じて行政機関内で参照できる仕組みを構築して、証明書類の添付の省略化を図ってほしい。	日本商工会議所

124/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 4.測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
19	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	とりわけ地方においては、行政機関(出先機関含む)が近くないため、余計に 時間がかかっている。	行政機関が保有する情報及び完成工事高等 の各種申請時に共通する書類については、 法人番号及びマイナンバー等の活用を通じ て行政機関内で参照出来る仕組みを構築し、 添付書類を省略化する。	全国商工 会連合会
20	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	2年に一度ではあるが、登記簿本等の提出 を求められ法務局まで取りに行く必要 がある。	行政機関が保有する情報でもあるので、行政 機関内で参照出来る仕組みを構築して欲しい。 経済的にも時間的にも有効である。	全国商工 会連合会
21	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	書類取り寄せの窓口が多岐にわたる(市 役所税務課、市役所市民課、税務署、県 民局、地方振興局等)。また、事業主以 外が窓口に行く場合、委任状が必要となる ので、複数回窓口に行ったり、郵送で のやり取りが増えるなど、時間がかかるこ とになる。		全国商工 会連合会
22	測量等	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入 札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされてい ない)		国の「一元受付」は、非常に有効な制度で、 大変省力化できています。ただ、さらにもう少 し省庁間で統一化して頂ければ、と感じます。 地方公共団体も、このような制度を取り入れて 頂ければ有り難いです。	全国中小 企業団体 中央会
23	測量等	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入 札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされてい ない)	工事の入札参加資格申請は、各省庁ご とに手続きをしなくてはならない。	物品・役務については全省庁統一であり、建 設工事・測量についても統一してほしい。	日本商工 会議所

125/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 4.測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
24	測量等	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入 札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされてい ない)	省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を 受けなければならない。	国で一本、各都道府県ごとに一本に統一して ほしい。	日本商工 会議所
25	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入 札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされてい ない)	国・県・市町村で申請様式や添付する資料 が異なり、事務手続が非効率になって おり、営業と事務の兼務が多い小規模事 業者にとって過度な負担となっている。	国・県・市町村で申請書・添付書類の統一化 を図る。	全国商工 会連合会
26	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	04 省庁ごと、自治体ごとに入 札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされてい ない)	競争入札参加資格について、国または 地方自治体ごとに有効期限が異なること から申請に際して、事務量負担が大き いと感じる場合もある。		全国商工 会連合会
27	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる		入札に関する手続について、地方自治の趣 旨に鑑みると、各自治体が独自に審査事項を 定めること(当該自治体の出身者数など)には 一定の意義は見出せるものの、企業の基本的 な情報に関する部分については、統一的な様 式の使用や、単一のデータベースを参照する 方式を導入するなど、手続の簡便化をはかっ てほしい。	経済団体 連合会
28	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	小規模事業者にとっては提出書類の作 成が非常に大きな負担となる。	他の行政機関(省庁内だけでなく、県、市町 村等の機関も含めて)の提出書類と統一でき るものは統一してほしい。	全国商工 会連合会

126/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 4. 測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
29	物品 役務 測量等	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	1・実績の記載を求められるケースが多い。その項目名を統一していただくと助かります。 2・弊社では年間7000件の契約・注文がありますが、項目名(例:調査、システム開発etc..)が統一されておらず、いくつかの自治体・官公庁においては都度精査と分類をしています。できれば分類は一度で済ませたいです。		日本商工会議所
30	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	入札時の提出書類は、紙での提出が多い。	WEBでのデータ入力をするなどペーパーレス化を推進してほしい。	経済団体連合会
31	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)		申請については、紙ではなくデータ送信等の電子申請(ペーパーレス化)を行う。	全国商工会連合会
32	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされて いるが使いにくい(紙で提出 した方が手続が早く完了する、 オンラインシステムはあるが対 応していない部署・自治体がある等)		今後、各省庁では電子入札が増えていくように思うが、各省庁とも手続きを統一し、法人番号等も活用して効率的な処理方法を進めてもらいたい。	経済団体連合会
33	測量等	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大 きい(社内の事務作業(書類収 集作業含む)や社外専門家への 支払い等)	測量業者登録の証明書について秋田県では「測量業者登録通知書(登録更新時の書類)」のみを求めている。	「測量業者登録証明書(随時申請可能)」でも受付可能として良いのではないだろうか。再検討をお願いしたい。	全国商工会連合会

127/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 4. 測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
34	測量等	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・ 納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	書類の提出自体は、致し方ないことと考えられますが、有効期間が3か月以内 に限定されますので、地方公共団体によ っては、締め切り日が異なるため、数回に 分けてこれらの書類を申請する必要がある 場合があります。		全国中小企業団体中央会
35	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・ 納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等 を通じて)行政機関内で参照できる仕組 みを構築し、証明書類の添付の省略化を 図るべき。	全国商工会連合会
36	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・ 納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納 付証明、入札担当社員の社会保険への 加入証明等の提出が求められ、企業は 個別に年金事務所や労働基準監督署に 証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納 税状況、登記情報等を(法人番号の活用等 を通じて)行政機関内で参照できる仕組 みを構築し、証明書類の添付の省略化を 図るべき。	全国商工会連合会
37	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報 (納税証明書、社会保険の加入・ 納付証明、登記簿本等)の 提出を求められる	各種証明を、役場や年金事務所、労働 基準監督署等へそれぞれ赴き、取得手 続きをしなければならないため、時間 がかかる。また、手数料負担もある。	行政機関が保有する情報及び完成工事高等 の各種申請時に共通する書類については、 法人番号及びマイナンバー等の活用を通 じて行政機関内で参照出来る仕組 みを構築し、添付書類を省略化する。	全国商工会連合会
38	測量等	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入 札参加審査を受けなければな らない(資格の統一がされてい ない)	各都道府県、市区町村毎に入札資格が 必要とされている。	共通した入札資格にし、更新期間がくるまで、 1度の手続ききでどの自治体にも使える 資格にしてほしい。	日本商工会議所

128/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 4.測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
39	測量等	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)。	各都道府県・市町村毎に入札資格が必要とされている。共通した入札資格にし更新期間が来るまで一度の手続きでどこの自治体にも使える資格にして欲しい。	全国商工会連合会
40	測量等	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	県や市などの自治体にそれぞれ入札参加申請を出さなくてはならない。	一括申請ですべての自治体を網羅してもらいたい(一部の地域では可能だが)。	全国商工会連合会
41	測量等	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	競争入札参加資格審査の行政機関が保有する情報に関して。	各市町村に提出する書類が細かく県等に準ずるようにして欲しい。資格についても統一して欲しい。	全国商工会連合会
42	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	入札に関して自治体ごとに資格を取得しなければならないうえに、規格が統一されておらず、事務手続きが非常に煩雑になっている。早急に共通化・統一化を進めてもらいたい。		全国商工会連合会
43	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。参加資格申請の公示の仕方・時期が地方自治体により異なる。		全国商工会連合会

129/225

I. 競争契約時の手続
 (2)競争入札参加資格審査
 4.測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
44	測量等	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類に統一性がなく、細部(書類の綴じ方、使用ファイルの色等)まで指定する地方自治体もある。参加資格申請の公示の仕方・時期が地方自治体により異なる。		全国商工会連合会
45	測量等	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請様式が地方公共団体毎に異なる。出来る限り統一してほしい。		全国商工会連合会
46	測量等	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	共同運営に参加している自治体であっても、書類は各自自治体ごとに提出する必要があったり、申請書類、添付書類に統一性がなく、細部まで指定する地方自治体もある。提出書類の書式を統一してほしい。		日本商工会議所
47	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請書類、添付書類だけでなく、綴じ方、使用ファイルの色の指定、発送の仕方(書留のみ、持参のみ等)全てにおいて自治体によって異なる。申請の時期が決まっており、通常の業務の忙しい時期と重なるため、非常に面倒な作業を強いられる(手間、郵送料がかかる)。		全国商工会連合会
48	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	栃木県には、入札参加申請の共同システムがない。(関東地方1都6県のうち、採用していないのは栃木県のみである。) 栃木県に申請したデータを市町村で流用しているようだが、結局のところ市町村への申請は必要なので、かえって二度手間に感じてしまう。共同申請システムの構築を望む。		全国商工会連合会

130/225

I. 競争契約時の手続
 (2) 競争入札参加資格審査
 4. 測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
49	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	入札参加申請の共同システムに参加し ない自治体があるので、個々の申請が必要 なのは負担である。共同システムへの 参加を促していただきたい。		全国商工 会連合会
50	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	競争入札参加申請書類のうち、入力票を 鉛筆で手書きする自治体がいくつかあり、 作業に負担を感じる。パソコンで入力 して印刷したものではだめか。		全国商工 会連合会

131/225

I. 競争契約時の手続
 (3) 入札
 1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
1	物品 役務	01 国	01 提出書類の作成負担が大 きい(社内の事務作業(書類収 集作業含む)や社外専門家へ の支払い等)	紙入札方式で参加していますが、必要 書類が多く簡素化を希望します。紙入札 方式での参加願いや、競争参加資格確 認のための証明書等の提出が必要であ り、各種資料の確認も含めて入札書類の 準備にかなりの工数がかかります。		同友会
2	物品 役務	01 国	01 提出書類の作成負担が大 きい(社内の事務作業(書類収 集作業含む)や社外専門家へ の支払い等)	最初の段階における書類準備の量が膨 大であること。また、候補者が絞り込ま れて以降段階でも、膨大な量になること がある。	取得すべき重要な項目を絞り込む。一方、技 術者が読み込む際、誤解なく仕様書を作成で きる、詳細かつ重要な項目を改めて検討して は如何でしょうか。発注者の意図が明確に反 映されているか、検証が必要だと思う。	経済団体 連合会
3	物品 役務	01 国	01 提出書類の作成負担が大 きい(社内の事務作業(書類収 集作業含む)や社外専門家へ の支払い等)	仕様書に求められる記載内容のレベル が担当者によって異なるケースが多々あ る。また、入札情報に不足があることが 多々ある(特に研究所・大学関係)。	発注者側の入札情報の質を向上させる教育 が必要なのではないか。	経済団体 連合会
4	物品 役務	01 国	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	必要書類を都度提出して行くと訪問 回数が増える傾向にあり、指定書式の準 備なども含めて社内調整に多くの負担が あります。電子入札であればこのようなこ とは無いのかもしれませんが、電子入札 の対応省庁、システム仕様バラつきが あります。		同友会
5	物品 役務	01 国	09 手続のオンライン化はされ ているが使いにくい(紙で提出 した方が手続が早く完了する、 オンラインシステムはあるが対 応していない部署・自治体 がある等)	提供書類のファイルフォーマットがWord 形式、一太郎形式など統一されていま せん。また、電子データでの提供も可とし ていますがバージョンが古く対応が困難な 場合があります(Excelの古いバージョン などを指定される)。		同友会
6	物品	02 両方 (国・地 方)	01 提出書類の作成負担が大 きい(社内の事務作業(書類収 集作業含む)や社外専門家へ の支払い等)	入札時の提出書類の作成負担が大 きい。		日本商工 会議所

132/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
7	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	頻繁に入札に参加するわけではない小規模事業者は提出書類の作成に慣れていないため、社内の事務作業にかかる負担が非常に大きくなってしまふ。	小規模事業者が参加する入札については提出書類のスリム化や提出書類の簡略化を進めるべきではないか。	全国商工会連合会
8	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札参加申請の簡素化・共通化。		全国商工会連合会
9	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	統一参加資格でランク付が決定しているにも関わらず、入札毎に書類を提出しなければならない。	統一参加資格での会社審査とし、入札毎の書類提出を省略したい。	経済団体連合会
10	物品	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札時の提出書類が多く、作成に時間を要する。全国に営業拠点がある為、代表者印(社長)判取り(委任状)を各所でその都度申請しなければならない。	代表者ではなく、地域の拠点長にまで権限を引き下げて欲しい。	経済団体連合会
11	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		入札の最初の段階では簡素な書類のみを課し、候補者を絞り込んだ段階でより詳細な書類を課す。	全国商工会連合会
12	物品	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められる、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国中小企業団体中央会
13	物品	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	入札説明会で配られる入札書類の提出書式がまちまちであり、その都度一から書類作成する負担がある。	極力、書式を統一して頂き、配布方法も加工しやすいデータでの配布をお願いしたい。	経済団体連合会
14	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる		国・県・市町村で申請書・添付書類の統一化を図る。	全国商工会連合会

133/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
15	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		申請については、紙ではなくデータ送信等の電子申請(ペーパーレス化)を行う。	全国商工会連合会
16	物品 役務	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札システムを使用できる環境(Java、IE等)が古い為、通常使用しているPCとは別に入札手続き専用のPCを設けなければならない。	ある程度の環境で使用できるよう対応できる環境を随時更新してほしい。	経済団体連合会
17	物品 役務	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札システムを利用する場合、代表者名と代理人それぞれの電子証明書が必要な場合がある。	代表者又は代理人の電子証明書どちらか1枚のみで利用可能な場合もあるため、電子証明書は代表者か代理人のどちらか1枚申請すれば電子入札システムが利用できるように統一してほしい。	同友会
18	物品 役務 測量等	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	特にJavaのバージョンには苦労しています。例えば、Windows10の場合、GEPSはVer.101以降ですが、神奈川県、東京都、NICTはVer.65以降です。厳密にはマシンを別に用意しなければいけません。維持管理コストを考慮すると現実的ではありません。また、IEの互換性の設定の有無やInternet Optionの詳細設定も異なっており、一台のマシンを設定して安定稼働が確認できるまでに数ヶ月かかります。	電子入札にかかわるPCの設定条件を統一してほしいです。	日本商工会議所
19	物品	02 両方 (国・地方)	14 手続に求められている処理期間が短い	入札案件の公示から入札締切りまでの期間が非常に短い場合がある。	最低でも2週間以上としていただきたい。	日本商工会議所

134/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
20	物品	02 両方 (国・地方)	14 手続に求められている処理期間が短い	執行通知書受領から入札日までの日数が足りない。特にIT関係の入札の場合、メーカーとの打ち合わせ、仕様確認などに日数を要します。		全国商工会連合会
21	物品	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	各部や各課から同じ物品の仕様書や見積り依頼書が複数出されると見積書の作成枚数が多く、負担となっている。	作成負担軽減のため同じ物品の場合はまとめていただきたい。	全国商工会連合会
22	物品	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札時の提出書類の作成負担がやや大きい。		全国商工会連合会
23	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)。落札できなかった多くの企業にとって応札に要したコストや時間は無駄となる。行政目的のために活用されているのか疑問な書類・情報がある。	入札の最初の段階では簡素な書類のみを課し、候補者を絞り込んだ段階でより詳細な書類を課すべき。行政目的を達成するために本当に必要な情報なのか、取得情報の棚卸と精査を行うべき。	全国商工会連合会
24	物品	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	自治体ごとの書類を作成すること自体が無駄と感じる。	国で統一とは言わないが、県単位で統一してもらいたい。	全国商工会連合会

135/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
25	物品	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	欲しい物品に対し、細かな仕様や情報についての資料提供を求められ、都度往復し資料を作成し情報提供をするが、そのようなことをしない事業者にも入札資格がある。資料作成の時間や手間を考えると、そのようなことを求められずに入札情報をもらう事業所との不公平感がある。		全国商工会連合会
26	物品	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	前回と変わらない手続等の簡素化。		全国商工会連合会
27	物品	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札に関する提出書類が多い。		全国商工会連合会
28	物品	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札案件に係わる適正な金額を出す為の仕様の情報が足りない場合があり、又、問い合わせでも適格な情報が得られない事があった。仕様の詳細情報を提供願います。		日本商工会議所
29	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	行政目的のために活用されているのか疑問な書類・情報がある。	行政目的を達成するために、本当に必要な情報なのか、行政が取得する情報の棚卸と精査を行うべき。	全国商工会連合会

136/225

I. 競争契約時の手続

(3) 入札

1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
30	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	落札出来なかった多くの企業にとって応札に要したコストや時間は無駄となる。	入札の最初の段階では簡素な書類のみを課し、候補者を絞り込んだ段階でより詳細な書類を課すべき。	全国商工会連合会
31	物品	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	行政の各部や各課から同じ物品の仕様書や見積り依頼書が複数出されると見積書の作成枚数が多く、負担となっている。	作成負担軽減のため同じ物品の場合はまとめて頂きたい。	全国商工会連合会
32	物品	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	登記簿謄本を含めて、毎回同種の証明書類を提出するが、企業活動等の実態は管轄する当局が実態として把握している状況にあると考えるとそもそも従業員等のいないような小規模事業者が法務局等へ書類交付に行くだけでも物理的、時間的な不公平感を抱かざるを得ない。		全国商工会連合会
33	物品	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	入札時に行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる。	市役所に提出するのに、市役所で納税証明書や本人確認書類を取り寄せて提出するのは無駄ではないか。	全国商工会連合会
34	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	入札時に行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められる。企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工会連合会

137/225

I. 競争契約時の手続

(3) 入札

1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
35	物品 役務	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	それぞれの自治体での手続き方法が違う。	どの自治体の部署でも同じ内容、同じ入札方法に統一して欲しい。	全国商工会連合会
36	物品	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる		地方自治体は、各自治体により入札書類が様々なので、簡素化且つ統一してほしい。	経済団体連合会
37	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる		各自治体に入札時に提出する「入札参加資格申請書」や「委任状」等の必要書類のフォーマットを統一してもらえると良い。	経済団体連合会
38	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札案件の情報が、HPで公表されていないことがある。	分かりやすい形で広く周知してほしい。	全国商工会連合会
39	物品	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札情報が公表されていないかったり、提出期限がシビアなことが多い。		全国商工会連合会
40	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	小規模事業者は人員の関係上、入札案件の情報を入手することも大手とは違い負担となる。	できる限りHPでの周知や電子ファイルでの資料配布等を行って欲しい。	全国商工会連合会
41	物品	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札の情報等が読みづらい。行政独特の言い回しというか、民間では普段目にしない言葉が多く、わかりづらい。		全国商工会連合会
42	物品	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札案件について、基本的にFAXで一律に送付されるが、FAXではなく情報を取りに来るようにとの指示もあり負担になっている。FAX等に統一できないか。		全国商工会連合会

138/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
43	物品	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	県の一般競争入札では電子入札が主となっているが、HPを確認しなくてはならず見落とし可能性がある。電子入札の方法に慣れていないため、入札までに時間がかかる。また、町においてはFAXで入札の依頼がある場合があり、見落とし可能性がある。		全国商工会連合会
44	物品	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい		地元にもっと優先的に事前に情報を流してほしい。	全国商工会連合会
45	物品	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	仕方ないことではあるが公表はネットで確認しなければならず、探すのに時間がかかってしまう。		全国商工会連合会
46	物品 役務	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札日程や参加資格等の入札参加の際に必要な情報がわかりづらいし入しづらいう。	入札実施情報をホームページ上でわかりやすくするような工夫をして欲しい(各県庁・各都道府県・各市区町村毎に異なっているものを、共通フォーマットにする等)。	経済団体連合会
47	物品 役務	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札結果が入札案件によっては公開される場合とされない場合がある(入札結果情報が入手しづらい)。	入札結果情報をホームページ上で分かりやすい様に、工夫して公開して欲しい(各県庁・各都道府県・各市区町村毎に異なっているものを、共通フォーマットにする等)。	経済団体連合会
48	物品	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい		入札案件の情報が、HPで公表されていないことがある。分かりやすい形で広く周知してほしい。仕様書等の資料を紙のみで配布される場合がある。電子ファイルで提供してほしい。	全国中小企業団体中央会
49	物品	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札説明書の記載内容が解りにくい。税金の区分や取り扱い方の説明が非常に解りにくい。	入札物品自体が多額の課税品であるので一方的な見解の改善を図って欲しい。	全国中小企業団体中央会
50	物品	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書や見積り依頼書を詳しく閲覧するために25km離れた県の出先機関に毎週出張するのが大きな負担となっている。	ホームページに掲載するなどの負担軽減策を講じて欲しい。	全国商工会連合会

139/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
51	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書等の資料を紙のみで配布される場合がある。	電子ファイルで提供してほしい。	全国商工会連合会
52	物品	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	電子入札が利用できないものがある(特に少額入札)。入札制度の統一化をはかってほしい。		全国商工会連合会
53	物品	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	市が電子入札に対応していないため、早く電子入札システムを導入してほしい。		全国商工会連合会
54	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書や見積り依頼が紙の資料になっており、閲覧をしにわざわざ出先機関に向く必要がある。地方の事業者にとっては時間的ロスで生産性が上がらない。	仕様書等について、オンラインでも閲覧出来るように改善する。	全国商工会連合会
55	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書や見積り依頼書を詳しく閲覧するために25km離れた県の出先機関に毎週出張するのが大きな負担となっている。	ホームページに掲載するなどの負担軽減策を講じて欲しい。	全国商工会連合会
56	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書等の資料を紙のみで配布される場合がある。	電子ファイルで提供して欲しい。	全国商工会連合会
57	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	電子システムで「落札者決定通知書」が出ていても、自治体へ「落札通知書」を取りに行く必要がある。	システム上で「落札通知書」を添付できないか。	全国商工会連合会

140/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
58	物品	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	せっかくオンライン化しているのに紙ベースで申請を出す必要性を感じられない。	せっかくのオンラインなので24時間受付で不足内容や審査結果がすぐわかるようなシステムにしてほしい。	全国商工会連合会
59	物品	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	オンラインによる電子入札のシステム操作が複雑で分かりにくい。	高齢者には分かりにくいので動画による操作説明などの工夫をしてほしい。	全国商工会連合会
60	物品 役務	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	入札手続のオンライン化はされているが使いにくい(地方公共団体の各オンラインシステムに、当社側担当窓口が対応しきれていない)。		経済団体連合会
61	物品 役務	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札システムを使用できる環境(Java、IE等)が古い為、通常使用しているPCとは別に入札手続き専用のPCを設けなければならない。	入力、申請できる時間帯が限られているため、いつでもシステムを使用できるとより良い。	経済団体連合会
62	物品 役務	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札システムを使用できる環境(Java、IE等)が古い為、通常使用しているPCとは別に入札手続き専用のPCを設けなければならない。	申請項目が多い中、途中保存ができない自治体もあるため途中保存ができるようにしてほしい。	経済団体連合会

141/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
63	物品 役務	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)		政府電子調達システム(GEPS)の入札結果確認における下記検索条件について、利便性を向上させるため拡張していただきたい。 ①日付検索で公示日や開札日の指定も加えて欲しい(現在は指定しない/公開日/結果登録日のみ)。 ②日付検索でfrom~toで指定できるようにして欲しい(現在は指定日以前/指定日以降/指定日の3条件のみ)。 ③表示件数200件を超えると表示されないのので、2ページ目以降を作るなり工夫し、せめて500件は検索できるようにして欲しい。	経済団体連合会
64	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	せっかくオンライン化しているのに紙ベースで申請を出す必要性を感じられない。	オンラインなので24時間受付で不足内容や審査結果がすぐ分かるようなシステムにして欲しい。	全国商工会連合会
65	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	オンラインによる電子入札のシステムが複雑で分かり難い。高齢者には分かり難い。		全国商工会連合会
66	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	入札手続のオンライン申請について、新しいOSのバージョンに対応していない。古いバージョンでないとオンライン申請が出来ないため、1台のパソコンだけ基本OSをバージョンアップしないようにしている。	新しいバージョンの基本OSにも対応させて欲しい。	全国商工会連合会

142/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
67	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札システムがパソコンのシステム開発のスピードに追いついていないので、自動的にパソコンのブラウザがバージョンアップしてしまった場合、システム上エラーになってしまうこともある。	OSやブラウザのバージョン変更に対しては早めの対応をいただきたい。また、電子入札の場合、9時から18時までしか入札に参加出来ないのでも少し延長出来ないだろうか。	全国商工会連合会
68	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	10 入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出される(訪問・説明を求められる)	契約に関する入札については、入札から開札までの間に幾度も呼び出され、その都度担当部署、担当者を訪問しなければならぬ。	どうしても訪問が必要な場合でも、メール等を活用し、訪問回数を最小化してほしい。	全国商工会連合会
69	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	10 入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出される(訪問・説明を求められる)	入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出されるため、時間的なロスが大きいとの意見が多い。		全国商工会連合会
70	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	10 入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出される(訪問・説明を求められる)	行政機関から何度も何度も呼び出されて大変という率直な意見が出てきている。厳正さを求め内容をしっかり審査するためには必要な面もあろうかと思うが、どうも必要以上に細かいところにこだわられる点にひっかかっている事業者さんも少なからずいる。		全国商工会連合会
71	物品	03 地方 公共団体	14 手続に求められている処理期間が短い	公告期間が短い。 近隣の自治体では14日程度の公告期間を取っているが、当市では、急を要しないと思われる内容であっても、5日程度となっていることが多い。短期間で積算を行わなければならないため、事務作業の負担が大きい。	公告期間をある程度長く取るか、工事や役務以外についても発注見通しを公表してほしい。	全国商工会連合会
72	物品	03 地方 公共団体			入札のオンライン化がされているかどうか不明だが、紙で提出した方が慣れもあり早いと思っている。	全国商工会連合会

143/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
73	物品	03 地方 公共団体		入札の際、見積書を郵送で発送可能な自治体と訪問しなければならない自治体がある。全て郵送可能な体制にしてほしい。		経済団体連合会

144/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
1	役務	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札に関する仕様書の調査内容が分かりづらいので、技術等提案の策定に苦慮することが多い。		経済団体連合会
2	役務	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類に類似業務の実績の証拠書類として、報告書や契約書の提出が求められるが、報告書が100ページ以上などの場合、必要部数を例えば5部用意する場合相当の量になっている。	環境への配慮を考えた場合、データでの提出など他の方法を検討してほしい。	経済団体連合会
3	物品 役務	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	紙入札方式で参加していますが、必要書類が多く簡素化を希望します。紙入札方式での参加願いや、競争参加資格確認のための証明書等の提出が必要であり、各種資料の確認も含めて入札書類の準備にかなりの工数がかかります。		同友会
4	物品 役務	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	最初の段階における書類準備の量が膨大であること。また、候補者が絞り込まれて以降段階でも、膨大な量になることがある。	取得すべき重要な項目を絞り込む。一方、技術者が読み込む際、誤解なく仕様書を作成できる、詳細かつ重要な項目を改めて検討しては如何でしょうか。発注者の意図が明確に反映されているか、検証が必要だと思う。	経済団体連合会
5	物品 役務	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	仕様書に求められる記載内容のレベルが担当者によって異なるケースが多々ある。また、入札情報に不足があることが多々ある(特に研究所・大学関係)。	発注者側の入札情報の質を向上させる教育が必要なのではないか。	経済団体連合会
6	役務	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる。	国が管理している情報なので行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工会連合会

145/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
7	役務	01 国	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	当社は廃棄物処理に携わっております。廃棄物処理に関する業務の入札参加の条件として、「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」に基づき、掘切り方式が採用されている場合があり、掘切り審査に必要な書類として、決算書類、納税証明書、社会保険料納付証明書等の提出を求められます。	しかしながら、廃棄物処理業の許可を取得する際に決算書類の審査を受けていますので、許可を有していることで経営状況に問題はないと見做していただきたい。また各証明書類は行政のほうで把握している情報でありますので、これらの書類提出を省略することも検討したい。	日本商工会議所
8	役務	01 国	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	国の入札案件情報が分かりにくい。		全国中小企業団体中央会
9	役務	01 国	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	国の政府調達掲載のホームページ掲載が省によって掲載の仕方が異なることや説明会があること、具体的な記載がない場合もあり、公募内容がバラバラでわかりにくい。	国なら各省庁毎にはなく、国の調達情報をまとめた上で、各省庁毎に検索できるようにならないのか。	経済団体連合会
10	役務	01 国	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札に関する情報の公表の仕方が分かりにくい。	入札案件の情報を分かりやすい形で広く周知してほしい。	経済団体連合会
11	役務	01 国	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札に関する情報の公表の仕方が分かりにくい。	統一資格審査申請・調達情報検索サイトがあるが、入札に参加しようとする案件の検索がしがた。また、入札案件を誰が受注したかを検索することができない(実際に受注した案件を検索しても出てこない)。	経済団体連合会
12	物品 役務	01 国	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	必要書類を都度提出して行くため訪問回数が増える傾向にあり、指定書式の準備なども含めて社内調整に多くの負担があります。電子入札であればこのようなことは無いのかもしませんが、電子入札の対応省庁、システム仕様バラつきがあります。		同友会

146/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
13	役務	01 国	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		政府電子調達システム(GEPS)においては、研究開発等案件(実費精算型)においては電子入札が実施できない仕様となっているため、電子入札、契約が対応できるようにしていただきたい。	経済団体連合会
14	役務	01 国	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	政府電子調達システム(GEPS)に登録していない調達案件がある。また、仕様書等を添付していない案件が散見される。	供給者側の利便性を考え、GEPSへの登録を義務付けて欲しい。	経済団体連合会
15	役務	01 国	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札に移行した結果かえって負担が増大したケース(経済産業省)。経済産業省の電子入札システムは、入札書みの利用に限られ、企画書等は必要部数を紙と電子媒体(CD-R)での提出を求められる。以前はすべて紙と電子媒体で済んでいたものが、電子入札導入により煩雑になった。さらに、電子入札導入前には必要がなかった入札参加表明書の提出が必要となった。		経済団体連合会
16	役務	01 国	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	国の電子入札システムはGEPSという標準システムがある。しかしすべての省庁がGEPSを利用している訳ではなく、省庁が独自に電子入札システムを持っているところがあり、画面表示、操作手順、用語等がシステム毎にバラバラで不便である。	全省庁が、GEPSという標準システムを統一的に使うように改善することが望まれる。	経済団体連合会
17	役務	01 国	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	国の電子入札システム(GEPS)は添付ファイルが最大3メガバイト迄という制限がある。3メガバイトを超えると電子入札システムでは送信できず、紙で持参となり、不便である。	国の電子入札システム(GEPS)の添付ファイルの上限を10メガバイト以上に拡大することが望まれます。	経済団体連合会

147/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
18	役務	01 国	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札にも関わらず、別途本紙を持参(もしくは郵送)しなければならない省庁がある。	電子入札で全て終了するようにしてほしい。	経済団体連合会
19	役務	01 国	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札システムに添付できる資料のデータ容量が小さすぎて(2MB)、解像度の調整などが余儀なくされて結局持参することになる。	10MBは添付できるようにしてほしい。	経済団体連合会
20	物品 役務	01 国	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	提供書類のファイルフォーマットがWord形式、一太郎形式など統一されていません。また、電子データでの提供も可とされていますがバージョンが古く対応が困難な場合があります(Excelの古いバージョンなどを指定される)。		同友会
21	役務	01 国	13 手続の際に行政側の対応を待つ期間が長い	仕様内容審査のあるような役務入札においては入札資料提出後、仕様内容審査を経て、金額入札となるものもあるが、仕様内容審査については結果発表はいつになるのか明確になっていない。	3日後とか1週間後とか審査期間を明確にしてください。	経済団体連合会
22	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	頻繁に入札に参加するわけではない小規模事業者は提出書類の作成に慣れていないため、社内の事務作業にかかる負担が非常に大きくなってしまふ。	小規模事業者が参加する入札については提出書類のスリム化や提出書類の簡略化を進めるべきではないか。	全国商工会連合会

148/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
23	役務	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	企画競争で提案書類・枚数制限がない。	枚数制限をつけることで作成者、評価者(行政側)ともに負担が軽減されると思われる。	経済団体連合会
24	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札参加申請の簡素化・共通化。		全国商工会連合会
25	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	統一参加資格でランク付が決定しているにも関わらず、入札毎に書類を提出しなければならない。	統一参加資格での会社審査とし、入札毎の書類提出を省略したい。	経済団体連合会
26	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		入札の最初の段階では簡素な書類のみを課し、候補者を絞り込んだ段階でより詳細な書類を課す。	全国商工会連合会
27	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる		国・県・市町村で申請書・添付書類の統一化を図る。	全国商工会連合会
28	役務	02 両方 (国・地方)	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札の申し込み情報はHPに掲載されているが、申し込みページにたどり着くまでに時間がかかる。また内容を見るにもファイルが混同して掲載されており検索が難しい。	入札用の別ページの作成や、ガイドページを作成して欲しい。	全国商工会連合会
29	役務	02 両方 (国・地方)	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	公募プロボが掲載されている場所がわかりにくい。	公共のHPのわかりやすいところに掲載して欲しい。	経済団体連合会

149/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
30	役務	02 両方 (国・地方)	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	公募期間が過ぎると要項がHPで閲覧できなくなる。	公募期間が過ぎても一定期間は見られるようにして欲しい。	経済団体連合会
31	役務	02 両方 (国・地方)	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	公募書類(全部or一部)を窓口まで取りに来させる。	遠隔地や多忙な際には取りにいけないので、必要書類・参考資料はHPで入手できるようにして欲しい。	経済団体連合会
32	役務	02 両方 (国・地方)	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	落札後・選定後に交付される契約書案を取りに行く必要がある(一部団体)。	希望した場合には郵送してもらえる制度をつくって欲しい。	経済団体連合会
33	役務	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	入札書等の様式や記載方法が府省により、また自治体により異なる場合があるので統一していただきたい。 また、仕様書等の資料を紙のみで配布される場合がある。	紙の仕様書は社内の情報管理・情報共有等に負担がかかるため、電子ファイルで提供いただきたい。	経済団体連合会
34	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		申請については、紙ではなくデータ送信等の電子申請(ペーパーレス化)を行う。	全国商工会連合会
35	役務	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子証明書発行の年間手数料などのコストがかかる。また、カードリーダーは、入札以外に使い道がなく、スペースも必要となる。アプリなどで簡易にできる方法が検討できないでしょうか？		全国中小企業団体中央会

150/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
36	役務	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	一部の国の機関や地方公共機関で、入札公告や入札説明書をダウンロードする環境を、電子入札システム内に限る、制限をつけているところがある。電子入札システムに入るには代表者名義のICカードを使う必要があり、操作者も限定されるため、不便である。	入札公告や入札説明書は国や地方公共団体のホームページ内に置き、電子入札システムにログインせずに、閲覧できるようにすることが望ましい。	経済団体連合会
37	物品 役務	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札システムを使用できる環境 (Java、IE等) が古い為、通常使用しているPCとは別に入札手続き専用のPCを設けなければならない。	ある程度環境で使用できるよう対応できる環境を随時更新してほしい。	経済団体連合会
38	物品 役務	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札システムを利用する場合、代表者名と代理人それぞれの電子証明書が必要な場合がある。	代表者又は代理人名の電子証明書どちらか1枚のみで利用可能な場合もあるため、電子証明書は代表者か代理人のどちらか1枚申請すれば電子入札システムが利用できるように統一して欲しい。	同友会
39	役務	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	現状は各システムへログインし情報を取得する等、手間がかかっている。	国、地方公共団体における入札公告について一元的に参照できる仕組みがあると在り難い。	経済団体連合会

151/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
40	物品 役務 測量等	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	特にJavaのバージョンには苦労しています。例えば、Windows10 の場合、GEPSは Ver.101以降ですが、神奈川県、東京都、NICTはVer.65以降です。厳密にはマシンを別に用意しなければいけません。維持管理コストを考慮すると現実的ではありません。また、IEの互換性の設定の有無やInternet Optionの詳細設定も異なっており、一台のマシンを設定して安定稼働が確認できるまでに数ヶ月かかります。	電子入札にかかわるPCの設定条件を統一してほしいです。	日本商工会議所
41	役務	02 両方 (国・地方)	10 入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出される(訪問・説明を求められる)	入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出される(訪問・説明を求められる)。	メール等を活用し、訪問回数を最小化してほしい。	経済団体連合会
42	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)。落札できなかった多くの企業にとって応札に要したコストや時間は無駄となる。行政目的のために活用されているのか疑問な書類・情報がある。	入札の最初の段階では簡素な書類のみを課し、候補者を絞り込んだ段階でより詳細な書類を課すべき。行政目的を達成するために本当に必要な情報なのか、取得情報の棚卸と精査を行うべき。	全国商工会連合会
43	役務	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	組合に対して、一般会社より多くの書類が求められており、官公需適格組合の優先度が損なわれている。	適格組合は数%の優位性を持たせるなどの特典があってもよいと思われる。	全国中小企業団体中央会

152/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
44	役務	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	東京都は指名通知が出てから希望申請を出すのに数日しか期間がなく、かつその間に都庁を訪問して発注部署の認め印を貰う手順である。都庁を訪問して発注部署の認印をもらう手続きは落札者に時間のロス強い。	指名通知を出してから希望申請を出す間に、入札者が都庁を往復し、発注部署の認印をもらう手続きを廃止する。	経済団体 連合会
45	役務	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札の際、添付する内訳書の作成負担が大きい。	数量を入れるだけで良いように内訳書の書式をエクセルデータで配布して欲しい。	全国商工 会連合会
46	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	行政目的のために活用されているのか疑問な書類・情報がある。	行政目的を達成するために、本当に必要な情報なのか、行政が取得する情報の棚卸と精査を行うべき。	全国商工 会連合会
47	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	落札出来なかった多くの企業にとって応札に要したコストや時間は無駄となる。	入札の最初の段階では簡素な書類のみを課し、候補者を絞り込んだ段階でより詳細な書類を課すべき。	全国商工 会連合会
48	役務	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	入札参加時に行政機関が保有する情報の提出が求められ、納税証明書等などは、発行日が公告日より3ヶ月以内のものを提出しなければならず、経費がかかる。		全国中小 企業団体 中央会

153/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
49	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	入札時に行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工 会連合会
50	物品 役務	03 地方 公共団体	04 省庁ごと、自治体ごとに入札参加審査を受けなければならない(資格の統一がされていない)	それぞれの自治体での手続き方法が違う。	どこの自治体の部署でも同じ内容、同じ入札方法に統一して欲しい。	全国商工 会連合会
51	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる		各自治体に入札時に提出する「入札参加資格申請書」や「委任状」等の必要書類のフォーマットを統一してもらえると良い。	経済団体 連合会
52	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札案件の情報が、HPで公表されていないことがある。	分かりやすい形で広く周知してほしい。	全国商工 会連合会
53	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	小規模事業者は人員の関係上、入札案件の情報を入手することも大手とは違い負担となる。	できる限りHPでの周知や電子ファイルでの資料配布等を行って欲しい。	全国商工 会連合会
54	役務	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札に関する情報の公表の仕方が分かりにくい。	入札案件の情報が、HPで公表されていないことがある。分かりやすい形で広く周知してほしい。仕様書等の資料を紙のみで配布される場合がある。電子ファイルで提供してほしい。	全国商工 会連合会

154/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
55	物品 役務	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札日程や参加資格等の入札参加の際に必要な情報がわかりづらいし入手しづらい。	入札実施情報をホームページ上でわかりやすくするような工夫をして欲しい(各省庁・各都道府県・各市区町村毎に異なっているものを、共通フォーマットにする等)。	経済団体 連合会
56	物品 役務	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札結果が入札案件によっては公開される場合とされない場合がある(入札結果情報が入手しづらい)。	入札結果情報をホームページ上で分かりやすい様に、工夫して公開して欲しい(各省庁・各都道府県・各市区町村毎に異なっているものを、共通フォーマットにする等)。	経済団体 連合会
57	役務 建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	町の場合、各課により、紙のみで配布される場合がある。	電子ファイルで提供してほしい。	全国中小 建設業協 会
58	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書等の資料を紙のみで配布される場合がある。	電子ファイルで提供してほしい。	全国商工 会連合会
59	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書や見積依頼が紙の資料になっており、閲覧をしにわざわざ出先機関に向く必要がある。地方の事業者にとっては時間的ロスで生産性が上がらない。	仕様書等について、オンラインでも閲覧出来るように改善する。	全国商工 会連合会
60	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書や見積依頼書を詳しく閲覧するために25km離れた県の出先機関に毎週出張するのが大きな負担となっている。	ホームページに掲載するなどの負担軽減策を講じて欲しい。	全国商工 会連合会
61	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書等の資料を紙のみで配布される場合がある。	電子ファイルで提供して欲しい。	全国商工 会連合会
62	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	電子システムで「落札者決定通知書」が出ていても、自治体へ「落札通知書」を取りに行く必要がある。	システム上で「落札通知書」を添付できないか。	全国商工 会連合会

155/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
63	物品 役務	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	入札手続のオンライン化はされているが使いにくい(地方公共団体の各オンラインシステムに、当社側担当窓口が対応しきれしていない)。		経済団体 連合会
64	役務	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	地方公共団体の電子入札システムは自治体毎にシステムがバラバラで使用手順や段取りが異なり、自治体毎に使い方に習熟する必要があり、入札者にとって大きな負担である。	国が主導して、地方公共団体の電子入札システムの統合化・統一化に、一刻も早く着手してほしい。	経済団体 連合会
65	物品 役務	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札システムを使用できる環境(Java、IE等)が古い為、通常使用しているPCとは別に入札手続き専用のPCを設けなければならない。	入力、申請できる時間帯が限られているため、いつでもシステムを使用できるとより良い。	経済団体 連合会
66	物品 役務	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札システムを使用できる環境(Java、IE等)が古い為、通常使用しているPCとは別に入札手続き専用のPCを設けなければならない。	申請項目が多い中、途中保存ができない自治体もあるため途中保存ができるようにしてほしい。	経済団体 連合会

156/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
67	物品 役務	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)		政府電子調達システム(GEPS)の入札結果確認における下記検索条件について、利便性を向上させるため拡張していただきたい。 ①日付検索で公示日や開札日の指定も加えて欲しい(現在は指定しない/公開日/結果登録日のみ)。 ②日付検索でfrom~toで指定できるようにして欲しい(現在は指定日以前/指定日以降/指定日の3条件のみ)。 ③表示件数200件を超えると表示されないのので、2ページ目以降を作るなり工夫し、せめて500件は検索できるようにして欲しい。	経済団体 連合会
68	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	せっかくオンライン化しているのに紙ベースで申請を出す必要性を感じられない。	オンラインなので24時間受付で不足内容や審査結果がすぐ分かるようなシステムにして欲しい。	全国商工 会連合会
69	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	オンラインによる電子入札のシステムが複雑で分かり難い。高齢者には分かり難い。		全国商工 会連合会
70	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	入札手続のオンライン申請について、新しいOSのバージョンに対応していない。古いバージョンでないとオンライン申請が出来ないため、1台のパソコンだけ基本OSをバージョンアップしないようにしている。	新しいバージョンの基本OSにも対応させて欲しい。	全国商工 会連合会

157/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

2.役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
71	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札システムがパソコンのシステム開発のスピードに追いついていないので、自動的にパソコンのブラウザがバージョンアップしてしまった場合、システム上エラーになってしまうこともある。	OSやブラウザのバージョン変更に対しては早めの対応をして頂きたい。また、電子入札の場合、9時から18時までしか入札に参加出来ないのでもう少し延長出来ないだろうか。	全国商工 会連合会
72	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	10 入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出される(訪問・説明を求められる)	契約に関する入札については、入札から開札までの間に幾度も呼び出され、その都度担当部署、担当者を訪問しなければならない。	どうしても訪問が必要な場合でも、メール等を活用し、訪問回数を最小化してほしい。	全国商工 会連合会
73	役務	03 地方 公共団体	10 入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出される(訪問・説明を求められる)	情報収集、参加申請、内容確認、入札等、行政窓口への訪問必要回数が多い。	ホームページやメールなどの活用で軽減を。	全国商工 会連合会
74	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	10 入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出される(訪問・説明を求められる)	入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出されるため、時間的なロスが大きいとの意見が多い。		全国商工 会連合会
75	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	10 入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出される(訪問・説明を求められる)	行政機関から何度も何度も呼び出されて大変という率直な意見が出てきている。厳正さを求め内容をしっかり審査するためには必要な面もあると思うが、どうも必要以上に細かいところこだわられる点にひっかかっている事業者さんも少なからずいる。		全国商工 会連合会

158/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
1	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札参加申請書類として「同種工事実績」と「予定配置技術者資格経験」「工事実績」等の書類の提出を求められる。同じ実績や技術者で提出する場合でも提出先によって若干フォームや内容が異なるのでコピーするわけにもいかず、申請の都度同じ内容を繰り返し作成しなければならず、手間である。	コリンズに登録した工事、文科省に登録された工事実績については書類を作成することなく、そのままデータを共有できるようにしたい。書類を作成しなければならない場合には共通フォームにして欲しい。	日本商工会議所
2	建設工事	01 国	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札時に社長から支社長の委任状、支社長から支店長への委任状(担当なら副代理人の委任状)と委任状が多く、準備に手間がかかる。特に当社の場合は社長・支社長の押印に手間と時間がかかる。	担当者まで権限委譲する等、押印手続きを簡素化して欲しい。	経済団体連合会
3	建設工事	01 国	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)	企業の同種工事の施工実績に添付した物を配置予定技術者の施工実績にも全く同じ物を添付している。	1件の案件に対して重複書類(コリンズの写し等)は1部添付し他は省略してほしい。	全国中小建設業協会
4	建設工事	01 国	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	自衛隊の入札書等のフォームが各々の隊によって異なり、都度確認するのが手間である。自衛隊の入札時に提出する「入札書」「委任状」「内訳書」が近隣の自衛隊であっても各々で異なり、また同一自衛隊であっても時折様式が変更されていることがある。そのため作成する際に該当自衛隊及び様式の変更有無を確認しなければならない。	記載内容はほぼ同じなので「北部方面隊、東部方面隊、西部方面隊」等の単位で統一して欲しい。	日本商工会議所

159/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
5	建設工事	01 国	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札結果(応札業者一覧)が電子入札システムよりもHPの方が先に公表されていることがある。		全国中小建設業協会
6	建設工事	01 国	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札公告の公表・掲示方法がわかりにくい。自部門のHPで公表するケース、各部門がまとまった入札案内で公表するケースなど、発注者によって公表方法がまちまちでわかりにくい。特に自部門HPの場合はそのページを探し出すのが難しいこともある。	リンク先をTOPページにわかりやすく掲載して欲しい。	日本商工会議所
7	建設工事	01 国	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	一部の役所だけであるが、かなり厚みのある紙の入札説明書、図面等かなりの金額で購入せざるを得ず、落札できなかった場合は非常に無駄なコストが発生している。申請書類も一から作成しなければならず、実際に応札できなかった業者もいると聞いている。	記載を要する書類は必ず、ワード、エクセル等で配布してほしい。PDFファイルや一太郎ファイルでは使えないです。	全国商工会連合会
8	建設工事	01 国	14 手続に求められている処理期間が短い	公告から入札までの期間で見積時間が短いと感じている。5千万以上は15日だが5億・10億・15億も同じ期間で余裕がない。		全国中小建設業協会
9	建設工事	02 両方(国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	工事費内訳書の積算基準(根拠)計算書類作成の負担が大きいです。		全国商工会連合会
10	建設工事	02 両方(国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		入札時の手続きの簡素化(内訳書・技術者情報・会社情報等)はできないものか。	全国商工会連合会

160/225

I. 競争契約時の手続
(3)入札
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
11	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		落札者決定までの提出書類を簡素化して欲しい。細かい確認書類は落札候補者のみの提出で十分だと思う。	全国商工会連合会
12	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	頻繁に入札に参加するわけではない小規模事業者は提出書類の作成に慣れていないため、社内の事務作業にかかる負担が非常に大きくなってしまふ。	小規模事業者が参加する入札については提出書類のスリム化や提出書類の簡略化を進めるべきではないか。	全国商工会連合会
13	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類作成の負担が大きい。簡略化できるところがいくらかでもある。		全国商工会連合会
14	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	申請様式の書き方が分かりにくい。高校生でも分かるようなものにしてもらいたい。		全国商工会連合会
15	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		落札候補者にのみ書類提示を求めれば良いが、全業者に根拠や内訳書など、添付書類が膨大すぎる。	全国商工会連合会
16	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札時の提出書類の作成負担が大きい。	行政目的を達成するために本当に必要な情報なのか、取得情報の棚卸と精査を行うべき。	全国商工会連合会
17	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札書類の作成負担が大きい。特に、見積書の作成が必要であり、作成に多くの時間が割かれているのが現状である。	簡易な書類で代用可としていただき、後日、詳細な書類を再提出することが可能であれば、無駄な労力がなくなり、経営効率の向上につながる。	全国商工会連合会
18	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。手続きの簡略化をお願いしたい。		全国商工会連合会

161/225

I. 競争契約時の手続
(3)入札
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
19	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札時の見積内訳書を併入しているが、下請業者との協議や依頼等多くの時間や手間がかかる。	解決提案として元請が落札後、現地での調査や検討をした後、下請業者へ見積依頼をし、実行予算を作成することから、入札時での見積を不要としてもらいたい。	全国中小建設業協会
20	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札参加申請の簡素化・共通化。		全国商工会連合会
21	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		入札に参加する場合、工事内訳書を添付しなければなりません、落札してからでも良いと思います。	全国商工会連合会
22	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		入札に参加する場合、工事内訳書を添付しなければなりません、落札してからでも良いと思います。	全国商工会連合会
23	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札時の手続きの簡素化をお願いしたい。既に変更届や経営事項審査書類で企業情報は把握済みと思える。		全国商工会連合会
24	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む))。落札できなかった多くの企業にとって応札に要したコストや時間は無駄となる。入札には簡素な書類を課してほしい。		全国商工会連合会
25	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札に必要な提出書類が1回1回多すぎる。	同じ内容の書類は同様の書式でOKとするなど、簡素化できないのか。	全国商工会連合会

162/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
26	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	申請様式の変更が多すぎる(年度で変わったり、部署ごとで違ったり等)。		全国商工会連合会
27	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	書類の提出にともなう社内の事務作業などの作成負担が大きい。		全国商工会連合会
28	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	資格要件の基準が明確でない場合がある。		全国商工会連合会
29	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	全体的に書類の簡素化・手続きの簡素化を進めて欲しい。		全国商工会連合会
30	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	統一参加資格でランク付が決定しているにも関わらず、入札毎に書類を提出しなければならない。	統一参加資格での会社審査とし、入札毎の書類提出を省略したい。	経済団体連合会
31	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	政府も国家戦略において、政府調達を使って研究開発型ベンチャーを育成していくような仕組みができないか検討している。なるべく中小、ベンチャーの人にも国の税金が回って、それを足場に研究開発なり営業拡大なりをしていただくという国の大きな方針もある。そこでこういった方々が入口のところで排除されると、本末転倒になる。	しっかりした会社であれば、このぐらいの書類はそろえられなくてはいけないのだという御指摘もあるが、行政手続の簡素化をして大幅に削減していこうということであれば、こういうことも検討に値するのではないかと。	日本商工会議所

163/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
32	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	行政によっては、案件によって、入札の段階で強度計算書の提出まで要求してくる場合がある。通常、ちょっとしたビルの工事であれば、強度計算するだけでも800~1,000万円のお金がかかる。入札参加者が30社いた時に、30社全社が全部強度計算をして、入札をしても、落札できなかったところにとってはそのお金は結局全部無駄になる。	(簡易確認型入札のような取組を普及すれば)強度計算も含めて、こうした無駄が排除できるのではないかと。	日本商工会議所
33	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		入札の最初の段階では簡素な書類のみを課し、候補者を絞り込んだ段階でより詳細な書類を課す。	全国商工会連合会
34	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	落札できなかった多くの企業にとって応札に要したコストや時間は無駄となる。	入札の最初の段階では簡素な書類のみを課し、候補者を絞り込んだ段階でより詳細な書類を課すべき。	全国中小建設業協会
35	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	主たる工種の設定が不明瞭。ISOや災害協定は契約の都度必要か。		全国中小建設業協会
36	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類が多い。		全国中小建設業協会

164/225

I. 競争契約時の手続
(3)入札
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
37	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	書類作成負担については、第16回行政手続部会 資料1-4の3ページの(3)入札の手続の⑨に書いてあります。ただ、ここには提出書類が多いというだけしか書いてありません。余りに細かく書いても逆に書き切れないということがあります。	先ほど来申し上げておりますけれども、いろいろ問題が起きるたびに書類がふえます。例えばBCPであるとか、建設機械を持っているとか持っていないとか、そういう問題ですね。それから、障害者を雇用しているかどうか、新規雇用がどういう状況になっているかというようなことを評価するから書類を出してほしいという当然のことになるわけで、提出書類が多い反面、先ほど申し上げましたように、これは仕方がないことではないかと、このように考えています。	全国中小建設業協会
38	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる。	行政機関が管理している情報は、納税状況、登記情報等を行政機関内で参照できる仕組みにし、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工会連合会
39	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		行政が保有している情報は、マイナンバーや法人番号を活用して提出不要と出来ないものでしょうか。	全国商工会連合会
40	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	入札時に行政機関が保有する社会保険の加入の提出を求められる	社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ証明依頼をしているが、負担なので、出来れば省略化してほしい。	全国商工会連合会
41	建設工事	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	書類添付資料として行政機関の保有する情報の提出が求められる。		全国商工会連合会

165/225

I. 競争契約時の手続
(3)入札
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
42	建設工事	02 両方 (国・地方)	05 国、地方公共団体が所管する団体(独立行政法人等)について、個別に入札参加資格を受けなければならない(国・地方公共団体と団体の、また、団体間での資格統一がされていない)	入札手続きのオンライン化が進んでいるが、外郭団体(住宅供給公社、首都高速道路公団等)の電子入札については、異なる電子証明が必要となっていて、購入・維持の点から負担がかかる。外郭団体といえども統一できないものか。		日本商工会議所
43	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる		入札時の工事費内訳書の書式の統一。	全国商工会連合会
44	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる		国・県・市町村で申請書・添付書類の統一化を図る。	全国商工会連合会
45	建設工事	02 両方 (国・地方)	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札に関する情報が大企業と比較して小規模事業所だとなかなか入ってこない。	入札案件の情報を様々な方法にて公表し、広く周知してほしい。	全国商工会連合会
46	建設工事	02 両方 (国・地方)	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札情報で発注予定と落札結果の発表が遅い。迅速に対処してもらいたい。		全国商工会連合会
47	建設工事	02 両方 (国・地方)	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	現状の発注見通しでは、入札時期を四半期単位で公表しており、詳細な公告時期・入札時期を把握できる情報がない。	公告時期・入札時期は四半期単位ではなく、月単位での公表にして欲しい。また、公告の2週間程度前に公告日の事前公表をして欲しい。	経済団体連合会
48	建設工事	02 両方 (国・地方)	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	電子入札公告においては担当部署名まで記載してほしい。		全国中小建設業協会

166/225

I. 競争契約時の手続
(3)入札
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
49	建設工事	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	申請書類の簡素化・オンライン化の徹底。		全国商工会連合会
50	建設工事	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	一部県の機関はFAXによる案内で文字がはっきりしない事や見落とす事もある。	国・地方公共団体で入札指名の案内をすべて電子入札案内にして欲しい。	全国商工会連合会
51	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		申請については、紙ではなくデータ送信等の電子申請(ペーパーレス化)を行う。	全国商工会連合会
52	建設工事	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	参考内訳書がPDFで配布されることが多い。PDFフォームをエクセルフォームに変換して積算に利用するのが非常に手間である。	発注者がエクセルで作成した内訳書をあえてPDFに変換することなく、エクセルで配布して欲しい。もしくはPDFとエクセルの両方で配布して欲しい。	日本商工会議所
53	建設工事	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	入札手続のオンライン化はされているが使いにくい(オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体があった等)。		全国中小建設業協会
54	建設工事	02 両方 (国・地方)	10 入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出される(訪問・説明を求められる)	入札に際してのヒアリングの日時が決め打ちで、融通が利かない。落札後の打ち合わせなどでたびたび呼び出され、メールでの対応はできない。		日本商工会議所

167/225

I. 競争契約時の手続
(3)入札
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
55	建設工事	02 両方 (国・地方)	13 手続の際に行政側の対応を待つ期間が長い	入札から開札まで、一か月など長期間がある。短期間で開札されることを望みます。		全国商工会連合会
56	建設工事	02 両方 (国・地方)	13 手続の際に行政側の対応を待つ期間が長い	入札に際してのヒアリングや落札後の調整に長い時間がかかる。		日本商工会議所
57	建設工事	02 両方 (国・地方)	13 手続の際に行政側の対応を待つ期間が長い	入札から開札までの日数が長い。	入札から開札までの日数を短縮して欲しい。	全国中小建設業協会
58	建設工事	02 両方 (国・地方)	13 手続の際に行政側の対応を待つ期間が長い	期間が長いと配置予定技術者の重複件数が多くなり書類も増える。		全国中小建設業協会
59	建設工事	02 両方 (国・地方)	14 手続に求められている処理期間が短い	入札にあたっての提出見積に関する質問回答が入札の2、3日前であることが多く、提出見積を作成する時間が無い。	入札の7日前には回答いただくよう改善してもらいたい。	経済団体連合会
60	建設工事	02 両方 (国・地方)		第16回行政手続部会 資料1-4の4ページのその他の③について、地域貢献活動などを建設業者の優先項目とすることをやめてほしい。地域貢献活動はいろいろあり、例えば防災協定を結んだにしても、本当に実績があるのかとか、本当にこの人は何かの場合に出勤してくれたのかとか等、防災協定一つの中でのいろいろな疑問がある。それから、町を少し清掃した、その程度で地域貢献だという考え方もある。そうすると、少しこの地域貢献というものが見味ではないかということになる。	地域貢献活動自身はもう少し吟味して見ないと、評価の優先項目とするのはおかしいのではないかと。	全国中小建設業協会

168/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
61	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	希望票の希望理由は必要か。仕事が欲しいから希望するのであって、その他理由など不必要だと思う。内訳書の添付は必要か。落札者のみではダメか。		日本商工会議所
62	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札時の提出書類の作成負担が大きい(落札できなかった場合のコストや時間ロスが大きい)。	候補者を絞り込んだ段階で詳細な資料の提出を求めているかがでしょうか。	全国商工会連合会
63	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札時の提出書類の作成負担が大きい。		全国商工会連合会
64	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)。落札できなかった多くの企業にとって応札に要したコストや時間は無駄となる。行政目的のために活用されているのか疑問な書類・情報がある。	入札の最初の段階では簡素な書類のみを課し、候補者を絞り込んだ段階でより詳細な書類を課すべき。行政目的を達成するために本当に必要な情報なのか、取得情報の棚卸と精査を行うべき。	全国商工会連合会
65	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	総合評価方式における入札参加資格申請の添付種類が多い。また同時期に複数の参加申請があった時も添付種類が多く重複する。	年度内で提出していても再提出は不要にしてほしい。	全国商工会連合会
66	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	書類が多岐にわたることや作成の負担が大きいことから、書類を作成できる業者とできない業者がはっきりと分かれている。	より競争を促し、多くの業者が参加し成長できるように手続きの簡素化をお願いしたい。	全国商工会連合会

169/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
67	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	落札できなかった多くの企業にとって応札に要したコストや時間は無駄となる。行政目的のために活用されているのか疑問な書類・情報がある。	入札の最初の段階では簡素な書類のみを課し、候補者を絞り込んだ段階でより詳細な書類を課すべき。行政目的を達成するために本当に必要な情報なのか、取得情報の棚卸と精査を行うべき。	全国商工会連合会
68	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札時の事務負担が容易でない。小規模事業者には事務処理が一番の負担である。		全国商工会連合会
69	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札時、提出書類の中に下請けに対しても、社会保険等の書類が必要となっているが、許可があれば必要なのか？		全国商工会連合会
70	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札時の提出書類作成負担について。	落札できなかった多くの企業にとって書類収集作業他要したコストや時間が無駄になるので、それに見合うものにしてほしい。	全国商工会連合会
71	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	最低制限価格があるにも関わらず、さらにランダム係数をかけるなど作業が多い。もっと分かりやすい入札方法を望む。		全国商工会連合会
72	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	工事内訳書の作成に時間がかかる。入札に参加してもほとんど落札できない状況で、工事内訳書の作成負担が大きい。	積算資料と同様に工事内訳書をデータ化し単価金額の入力のみ業者が行うようにすべきではないか。	全国商工会連合会

170/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
73	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類が複雑なうえ、間違いが無いようにする為、行政書士に依頼しているが費用が負担になる。		全国商工会連合会
74	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	決められた書式・要領がないにも関わらず、提出書類に不備があると言われ、減点されたことがある(市)。		全国商工会連合会
75	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	請負工事約款の変更等がまれに実施されている。変更があった際のアナウンスがないため再度提出ということがたびたび起こっている。	書式変更などについては都度アナウンスを行っていただきたい。	全国商工会連合会
76	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	総合評価落札方式において会社情報等、同じ資料を毎回作成しなければならない。	一度登録すれば変更の無い限りその情報を利用できるようにしてほしい。	全国中小建設業協会
77	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	総合評価落札方式実績評価型等は入札前に技術資料(様式1~7号)や資格要件確認資料を作成しなくてはならず、落札できなかった時の負担が大きい。		全国中小建設業協会
78	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類を書面で提出する際は、両面印刷とし、各様式と添付資料を綴じ、ページ番号を付すこと。添付資料の綴り位置は極力『各様式の直後』とする。等の細かな留意事項が多い。	実績の証明として、コリンズの添付を条件としている機関があるが、登録番号を記載していれば、発注機関の方でコリンズセンターへ問い合わせるなどの対応をしてほしい。実際、コリンズに登録していれば、提出不要の機関もある。	全国中小建設業協会

171/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
79	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	内訳書の数が多すぎる。レベル1~レベル4。		全国中小建設業協会
80	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	行政の仕様書の字に誤りがあり どちらを使用すればいいか解らない。		全国中小建設業協会
81	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	同じ発注機関へ提出する書類なのに毎回同じ添付書類を付けなくてはならない(例:建設業許可関係等)。	年度当初に1回提出し、その年度は省略してほしい(変更があれば都度提出)。	全国中小建設業協会
82	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	書類作成による事務作業の負担が大きい。	一般競争入札時の書類が多く、落札候補者に選ばれた際に書類の提出を呼びかけてほしい。	全国商工会連合会
83	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	毎回同じ書式の件名と番号を書き換えるだけだが、手間がかかる。	オンラインの入札申込みにおいて、「入札参加申込書」「閲覧確認書」は添付不要として欲しい。	全国商工会連合会
84	建設工事	03 地方公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	積算業務に時間がかかる上、内訳書作成は手間がかかる。	オンライン入札時の内訳書の添付は不要として欲しい。	全国商工会連合会

172/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
85	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	工事の種類にもよるが、内訳書の作成に時間を多く費やす事が負担となる。積算ソフトによりスムーズに作成できることもあるが、まれにソフトで対応出来ず、エクセルに入力して作成する場合は時間がかかる。	工事ごとに単価や金額の入力のみで作成出来るような対応をしてもらえたら有り難い。	全国商工会連合会
86	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	総括表をすべて記入しなければいけない。金額もレベル1から4まで記入しなければいけないので、作成負担が大きい。	レベル2までの記入にしていきたい。	全国中小建設業協会
87	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	行政目的のために活用されているのか疑問な書類・情報がある。	行政目的を達成するために、本当に必要な情報なのか、行政が取得する情報の棚卸と精査を行うべき。	全国商工会連合会
88	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	発注機関によっては、発注事務所に出向き、工事情報(工事内容縦覧)を入手し、入札も発注事務所での書類での入札となる。	電子化して欲しい。	全国商工会連合会
89	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	落札出来なかった多くの企業にとって応札に要したコストや時間は無駄となる。	入札の最初の段階では簡素な書類のみを課し、候補者を絞り込んだ段階でより詳細な書類を課すべき。	全国商工会連合会
90	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	紙入札の際、経営事項審査結果通知書の提出を求められることがある。行政機関で情報を閲覧して書類の省力化を図って欲しい。		全国商工会連合会

173/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
91	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工会連合会
92	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる		県税・町税の納税証明書の添付は、受付機関で照会可能なので省略が可能かと考える。	全国商工会連合会
93	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工会連合会
94	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	入札時に行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工会連合会
95	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	入札時に、添付書類の中で行政機関が保有する情報は、極力省略化をお願いしたい。		全国商工会連合会
96	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	契約時の労働保険や社会保険の加入証明書。経営事項審査時に提出済である。		全国商工会連合会

174/225

I. 競争契約時の手続
(3)入札
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
97	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる		各自治体に入札時に提出する「入札参加資格申請書」や「委任状」等の必要書類のフォーマットを統一してもらえると良い。	経済団体 連合会
98	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かり にくい	入札案件の情報が、HPで公表されていないことがある。	分かりやすい形で広く周知してほしい。	全国商工 会連合会
99	建設工事	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かり にくい	指名入札に関してはメール等での連絡が入るが、一般入札はホームページ・又は茨城県電子入札のページから工事案件を検索しなくていけない為、見逃してしまうこともある。	一定の登録をすれば一般競争入札でも入札参加資格がある案件についてはメール等で連絡が来るようなシステムにしてもらいたい。	全国商工 会連合会
100	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かり にくい	小規模事業者は人員の関係上、入札案件の情報を入手することも大手とは違い負担となる。	できる限りHPでの周知や電子ファイルでの資料配布等を行って欲しい。	全国商工 会連合会
101	建設工事	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かり にくい	入札案件の情報が、HPで公表されていないことがある。	分かりやすい形で広く周知してほしい。	全国商工 会連合会
102	建設工事	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かり にくい	入札情報や公表の仕方がわかりにくい。分かりやすい形で広く周知できないか。		全国商工 会連合会
103	建設工事	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かり にくい	入札案件の情報がHPで公表されていないことがある。	分かりやすい形で広く周知してほしい。	全国商工 会連合会

175/225

I. 競争契約時の手続
(3)入札
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
104	建設工事	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かり にくい	指名競争入札のさいに、工事案件の通知、仕様書などは電話にて案内が来て、唐津市内の市役所本庁まで取りに何っている(往復で1時間程度)。	ホームページ上にて公開などを行い負担軽減が望まれる。	全国商工 会連合会
105	建設工事	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かり にくい	ランクの明記が無いため、メールを何回も確認してしまう。	入札案件にランクを記入して欲しい。	全国商工 会連合会
106	建設工事	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かり にくい	仕様書等の資料を、別途FAX・電話確認等申込みをして購入しないとけない。	HPからダウンロード、電子メール等電子化して欲しい。	全国中小 建設業協 会
107	建設工事	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かり にくい	宮城県公告の工事の仕様書は電子ファイルでダウンロード出来るが、仙台市の工事公告の仕様書はコピー屋に依頼して購入に行かなければならない。仙台市の複数工事公告の仕様書が必要なときはコピー屋がさまざまなので、時間と経費がかかる。	仙台市も電子ファイルダウンロード可能にしてほしい。	全国中小 建設業協 会
108	建設工事	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かり にくい	仕様書PDFのグレードが低く、積算ソフト等での読み込みが出来ない。		全国中小 建設業協 会
109	建設工事	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かり にくい		県、市の入札公告等のダウンロードについて、国土交通省同様に一括でダウンロードができるようにしてほしい。	全国中小 建設業協 会
110	役務 建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	町の場合、各課により、紙のみで配布される場合がある。	電子ファイルで提供してほしい。	全国中小 建設業協 会

176/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
111	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	未だに見積図面を、A1判青焼きの紙で郵送してくる機関が存在している。しかも有料である。	言わずもがな、データによる配布にするべきではないか。コスト面の負担以上に、見積等の実務に大変な苦勞が存在する。	日本商工会議所
112	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	電子入札は大変便利なものだと思うが、市町村単位では普及していない。	システム化を推進してもらいたい。	全国商工会連合会
113	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		発注機関によっては、発注事務所に出向き工事情報(工事内容縦覧)を入手し、入札も発注事務所での紙入札があるが電子化して欲しい。	全国商工会連合会
114	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書等の資料を紙のみで配布される場合がある。	電子ファイルで提供してほしい。	全国商工会連合会
115	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		入札の予定金額を事前公表にして入札金額の大小に関係なく電子入札にしてもらいたい。	全国商工会連合会
116	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	入札手続のオンライン化が一部されていない(市町村)。中途半端でなく、全ての入札手続をオンライン化する様に義務付けて欲しい。		全国商工会連合会
117	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	那須町は電子入札に対応していない。導入に関して多々問題はあると思うが、設計書のCD配布や入札のたびに役場へ訪問しなければならぬ。電子入札システムを導入してほしい。		全国商工会連合会

177/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
118	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書等の資料を紙のみで配布される場合がある。	電子ファイルで提供してほしい。	全国商工会連合会
119	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	入札案件情報が普通郵便で届く。普通郵便であると、他の書類と混じってしまう可能性がある。	簡易書留等で送ってほしい。また、受け取り確認をFAXで行っているが、オンライン化してほしい。	全国商工会連合会
120	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	入札が何件もある場合に、一番最後の入札でも最初からいなければならない時間がもたない。	オンライン入札の導入。	全国商工会連合会
121	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		町の工事も電子入札を実施。	全国商工会連合会
122	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	射水市では、入札手続きがオンライン化されていない。	出場入札しなく、その都度出向かなければならないのでオンライン化を進めてほしい。オンライン化にはコストがかかるのも承知しているが、入札手続きの合理化のため各地方公共団体のオンライン化の普及を望む。	全国商工会連合会
123	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		全ての入札を電子入札化して欲しい(相楽東部広域連合は紙入札)。	全国商工会連合会
124	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	市町村(山口市)の発注物件が電子化されていない。電子化してほしい。		全国商工会連合会

178/225

I. 競争契約時の手続
(3)入札
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
125	建設工事	03 地方公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	電子入札制度がない(県はあるが、市がまだ整備されていない)。		全国商工会連合会
126	建設工事	03 地方公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	自治体によってオンライン化されていない。オンラインで確認出来るようにしてもらいたい。		全国商工会連合会
127	建設工事	03 地方公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	紙による入札が必要。	オンライン入札の導入を検討していただきたい。	全国商工会連合会
128	建設工事	03 地方公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		制限付き一般競争入札の申請時も、申請書は紙でなく電子入札で出来るようにしてほしい。	全国商工会連合会
129	建設工事	03 地方公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	電子入札システム上で発注図書等の交付はしているが、千葉県競争入札参加資格の確認審査を担当部局で対面審査をする場合がある。本支店の所在地によってはかなり時間と労力を要する。	特別な理由がある場合は除いて、電子入札システムで提出すれば問題ないと考えます。	全国中小建設業協会
130	建設工事	03 地方公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		設計図書に係る質問は、書面を持参により提出しているが、回答は電子入札システムにて公表されているので、質問も電子入札システムで提出できるよう対応してほしい。	全国中小建設業協会
131	建設工事	03 地方公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	国や県は電子入札になっているが、行政へはCDをもらいに行き、再度CDで提出することとなり、負担感がある。地方行政での入札について、電子入札が進んでおらず、国や県と異なるので負担感がある。	地方の役場でも電子入札ができるよう進めてもらいたい。	全国商工会連合会

179/225

I. 競争契約時の手続
(3)入札
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
132	建設工事	03 地方公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	県は、電子入札に対応しているが、市が紙ベースである。電子入札に対応してほしい。		全国商工会連合会
133	建設工事	03 地方公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	事後審査の書類で、毎回同じ書類の提出を求められる。	同年度内なら、一度提出したものは免除とならないか(保有機械一覧、ボランティア活動記録、ISO取得の証明等)。	全国中小建設業協会
134	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書や見積依頼が紙の資料になっており、閲覧をしにわざわざ出先機関に向く必要がある。地方の事業者にとっては時間的ロスで生産性が上がらない。	仕様書等について、オンラインでも閲覧出来るように改善する。	全国商工会連合会
135	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書や見積依頼書を詳しく閲覧するために25km離れた県の出先機関に毎週出張するのが大きな負担となっている。	ホームページに掲載するなどの負担軽減策を講じて欲しい。	全国商工会連合会
136	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書等の資料を紙のみで配布される場合がある。	電子ファイルで提供して欲しい。	全国商工会連合会
137	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	電子システムで「落札者決定通知書」が出ていても、自治体へ「落札通知書」を取りに行く必要がある。	システム上で「落札通知書」を添付できないか。	全国商工会連合会
138	建設工事	03 地方公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	入札システムの添付データの上限が3MBであり、結局紙で窓口を持参している。	容量を大きくしてほしい。	全国中小建設業協会

180/225

I. 競争契約時の手続
(3)入札
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
139	建設工事	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札参加申請書及び添付資料の提出で送信容量3MB以内となっていて容量を超える場合には、必要書類一式持参か書留郵送により提出することになっていて、取める為の作成負担がある。	現在の添付データの容量を5MBまで上げて欲しい。	全国商工会連合会
140	建設工事	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	県に関しては、電子入札も取り入れられているが、まずそのソフトが必要になる。	ソフトがなくてもオンラインできるようにならないのか。	全国商工会連合会
141	建設工事	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	佐野市の「事後審査型条件付一般競争入札」では、開札後、落札候補者が決まっても、事後審査があるため、電子入札システムでは「調査・保留」となり、落札候補者へは電話連絡になるため、開札に立ち会わない限り、すぐに対応できない。	「調査・保留」になった時点で、落札候補者も表示するようにはできないものか。	全国商工会連合会
142	建設工事	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	入札システムの不都合が多い。OSの変化に対する対応が遅い。 又、添付書類が多く簡素化してほしい。		全国商工会連合会
143	建設工事	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	入札手続のオンライン申請について、新しいバージョンの基本OSが対応していない。	古いバージョンでないとオンライン申請ができないため、1台のパソコンだけ基本OSをバージョンアップしないようにしている。新しいバージョンの基本OSにも対応させてほしい。	全国商工会連合会

181/225

I. 競争契約時の手続
(3)入札
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
144	建設工事	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札のシステムについて、最新OSへの対応を迅速に行って欲しい。	例えば、現状Windows7にまで対応しているシステムがあるとしたときに、業者側でパソコンを買い替える際には市販の商品は最新OSである為、システムに対応するには、旧OSへグレードダウンしなくてはならない事もある。	全国商工会連合会
145	建設工事	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)		電子入札システムの使用時間帯が8:30から17:00と決められているが、17:00以降も1時間でよいので使える時間が欲しい(現場作業や講習等で17:00以降しかシステムを利用できない時がある)。	全国商工会連合会
146	建設工事	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札がほとんどであるが、入札参加申請中にシステム不調をきたし修復について、問い合わせ先(カード認証団体・県等入札先など)の判断が出来ず困ることがある。	急を要するケースが結構あり、問い合わせ先が一元化出来るといいと思う。	全国商工会連合会
147	建設工事	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)		入札システムの添付データの上限値を大きくしてほしい。	全国中小建設業協会
148	建設工事	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札の導入により、現地へ行かなくても入札が可能となったことで、手間は減ったと感じています。また指名入札において、「辞退」も電子上で対応できるのは便利だと思います。ただ、一部の自治体で、辞退理由を明記しなければならないことになっておりまして、小さなことではありますが、手間と言えば手間だと感じます。	「辞退理由の記入は不要」と統一していただけないでしょうか。	経済団体連合会

182/225

I. 競争契約時の手続
(3)入札
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
149	建設工事	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札システム利用であるにも関わらず、FAXでの受領確認、外部業者へ図面買出し等一部アナログな対応を求められ、時間・労力・経費が無駄。東京都住宅供給公社は図面を指定業者まで購入しに行かねばならない。国立大学も多くが図面等が紙ベースで、大学または外部業者まで出向かねばならず、申請書類の提出等も持参を求められることがある。	入札と開札のみではなく、すべてをシステム利用でできるようにしてほしい。	日本商工会議所
150	建設工事	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	入札サイトは平日の8:30~20:00のみで不便である。	8:00~22:00とし、土日も入札及び閲覧可能として欲しい。	全国商工会連合会
151	建設工事	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札については、地方の場合回線等不具合状況が頻繁にあり心配である。またネットの信用性がまだ低い。		全国商工会連合会
152	建設工事	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札については、地方の場合回線等不具合状況が頻繁にあり心配である。またネットの信用性がまだ低い。		全国商工会連合会

183/225

I. 競争契約時の手続
(3)入札
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
153	建設工事	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	入札システムの添付データの上限値が3Mであり、毎回総合評価の資料を担当窓口を持参している。	容量を大きくしてほしい。	全国中小建設業協会
154	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	せっかくオンライン化しているのに紙ベースで申請を出す必要性を感じられない。	オンラインなので24時間受付で不足内容や審査結果がすぐ分かるようなシステムにして欲しい。	全国商工会連合会
155	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	オンラインによる電子入札のシステムが複雑で分かり難い。高齢者には分かり難い。		全国商工会連合会
156	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	入札手続のオンライン申請について、新しいOSのバージョンに対応していない。古いバージョンでないオンライン申請が出来ないため、1台のパソコンだけ基本OSをバージョンアップしないようにしている。	新しいバージョンの基本OSにも対応させて欲しい。	全国商工会連合会
157	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札システムがパソコンのシステム開発のスピードに追いついていないので、自動的にパソコンのブラウザがバージョンアップしてしまった場合、システム上エラーになってしまうこともある。	OSやブラウザのバージョン変更に対しては早めの対応をして頂きたい。また、電子入札の場合、9時から18時までしか入札に参加出来ないのでもう少し延長出来ないだろうか。	全国商工会連合会

184/225

I. 競争契約時の手続
 (3)入札
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
158	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	10 入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出される(訪問・説明を求められる)	契約に関する入札については、入札から開札までの間に幾度も呼び出され、その都度担当部署、担当者を訪問しなければならない。	どうしても訪問が必要な場合でも、メール等を活用し、訪問回数を最小化してほしい。	全国商工会連合会
159	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	10 入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出される(訪問・説明を求められる)	入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出されるため、時間的なロスが大きいとの意見が多い。		全国商工会連合会
160	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	10 入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出される(訪問・説明を求められる)	行政機関から何度も何度も呼び出されて大変という率直な意見が出てきている。厳正さを求め内容をしっかり審査するためには必要な面もあろうかと思うが、どうも必要以上に細かいところにこだわられる点にひっかかっている事業者さんも少なからずいる。		全国商工会連合会
161	建設工事	03 地方 公共団体	14 手続に求められている処理期間が短い	入札情報が公表されてから、入札までの期間が短い。準備期間が短く入札に参加できない場合がある。		全国商工会連合会
162	建設工事	03 地方 公共団体	14 手続に求められている処理期間が短い	入札の申請の期間を長くしてほしい。		全国商工会連合会
163	建設工事	03 地方 公共団体	14 手続に求められている処理期間が短い	入札までの見積期間が短い。	(県・市とも)7日間と決められているが、2週間程度にして欲しい。	全国商工会連合会
164	建設工事	03 地方 公共団体	14 手続に求められている処理期間が短い	公告期間が短い。近隣の自治体では14日程度の公告期間を取っているが、当市では、急を要しないと思われる内容であっても、5日程度となっていることが多い。短期間で積算を行わなければならないため、事務作業の負担が大きい。	公告期間をある程度長く取るか、工事や役務以外についても発注見通しを公表して欲しい。	全国商工会連合会
165	建設工事	03 地方 公共団体	14 手続に求められている処理期間が短い	申請に係る書類が多いにもかかわらず、発注案件によってはそれを準備するための十分な公募期間が設定されていない。	予告の広報、公募の個別案内を行っていただきたい。	全国中小企業団体中央会

185/225

I. 競争契約時の手続
 (3)入札
 3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
166	建設工事	03 地方 公共団体		県独自のオープンブック方式は手間がかかりすぎます。		全国中小建設業協会
167	建設工事	03 地方 公共団体			落札決定日を明確にしてほしい。	全国中小建設業協会
168	建設工事	03 地方 公共団体			開札後、予定価格の制限の範囲内に収まっているのか明確にしてほしい。	全国中小建設業協会

186/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

4.測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
1	測量等	01 国	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	利用者登録等が一回で済むと思いません。また操作の不慣れな者にとっては、サポートセンターの存在は欠かせないものですが、ホームページによってはサポートセンターの連絡先の表示が分かりにくい場合があります、その辺りの改善を望みます。	電子入札の窓口が全省庁で統一されると、利用者登録等が一回で済むと思えます。	全国中小企業団体中央会
2	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	頻繁に入札に参加するわけではない小規模事業者は提出書類の作成に慣れていないため、社内の事務作業にかかる負担が非常に大きくなってしまいます。	小規模事業者が参加する入札については提出書類のスリム化や提出書類の簡略化を進めるべきではないか。	全国商工会連合会
3	測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	一般競争入札において提出書類が多い。	落札後に必要な図書を提出する方法であれば事業所の経費負担も少ない。	全国商工会連合会
4	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札参加申請の簡素化・共通化。		全国商工会連合会
5	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	統一参加資格でランク付が決定しているにも関わらず、入札毎に書類を提出しなければならない。	統一参加資格での会社審査とし、入札毎の書類提出を省略したい。	経済団体連合会
6	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		入札の最初の段階では簡素な書類のみを課し、候補者を絞り込んだ段階でより詳細な書類を課す。	全国商工会連合会

187/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

4.測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
7	測量等	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	日本商工会議所
8	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる		国・県・市町村で申請書・添付書類の統一化を図る。	全国商工会連合会
9	測量等	02 両方 (国・地方)	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	ホームページを見ることにより、居ながらにして情報を入手できることは、従来に比べれば画期的であるが、その検索方法が官公署によって異なるため、もう少し、望むページまでたどり着く方法(経路)や公表の仕方に共通性を持たせられないか、と思います。小組合では、専任の者をおけないので、慣れない者では、時間的ロスや見落としが多くなります。		全国中小企業団体中央会
10	測量等	02 両方 (国・地方)	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札案件の情報がHPで公表されていないことがある(特例案件)。結果は報告されるが、入札情報を事前に公表されるべきではないだろうか。		日本商工会議所
11	測量等	02 両方 (国・地方)	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	申請書類をダウンロードするのに時間がかかる。必要な書類をHP上から探すのに時間を要する。	業種別等に申請用紙の一括ダウンロード等ができるようにしてほしい。	全国商工会連合会

188/225

I. 競争契約時の手続
(3)入札
4.測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
12	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		申請については、紙ではなくデータ送信等の電子申請(ペーパーレス化)を行う。	全国商工会連合会
13	物品 役務 測量等	02 両方 (国・地方)	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	特にJavaのバージョンには苦労しています。例えば、Windows10の場合、GEPSはVer.101以降ですが、神奈川県、東京都、NICTはVer.65以降です。厳密にはマシンを別に用意しなければいけません。維持管理コストを考慮すると現実的ではありません。また、IEの互換性の設定の有無やInternet Optionの詳細設定も異なっており、一台のマシンを設定して安定稼働が確認できるまでに数ヶ月かかります。	電子入札にかかわるPCの設定条件を統一してほしいです。	日本商工会議所
14	測量等	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札時の提出書類の作成負担が大きい(書類収集作業を含む社内の事務作業)。落札できなかった多くの企業にとって応札に要したコストや時間は無駄となる。	入札の最初の段階では簡素な書類のみを課し、候補者を絞り込んだ段階でより詳細な書類を課すべき。	全国商工会連合会
15	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	入札時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)。落札できなかった多くの企業にとって応札に要したコストや時間は無駄となる。行政目的のために活用されているのか疑問な書類・情報がある。	入札の最初の段階では簡素な書類のみを課し、候補者を絞り込んだ段階でより詳細な書類を課すべき。行政目的を達成するために本当に必要な情報なのか、取得情報の棚卸と精査を行うべき。	全国商工会連合会

189/225

I. 競争契約時の手続
(3)入札
4.測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
16	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	行政目的のために活用されているのか疑問な書類・情報がある。	行政目的を達成するために、本当に必要な情報なのか、行政が取得する情報の棚卸と精査を行うべき。	全国商工会連合会
17	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	落札出来なかった多くの企業にとって応札に要したコストや時間は無駄となる。	入札の最初の段階では簡素な書類のみを課し、候補者を絞り込んだ段階でより詳細な書類を課すべき。	全国商工会連合会
18	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	入札時に行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる納税証明書、社会保険や労働保険の納付証明、入札担当社員の社会保険への加入証明等の提出が求められ、企業は個別に年金事務所や労働基準監督署に証明依頼をしている。	しかし、これらは国が管理する情報であり、納税状況、登記情報等を(法人番号の活用等を通じて)行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付の省略化を図るべき。	全国商工会連合会
19	測量等	03 地方 公共団体	05 国、地方公共団体が所管する団体(独立行政法人等)について、個別に入札参加資格を受けなければならない(国・地方公共団体と団体の、また、団体間での資格統一がされていない)	電子入札に際して、電子証明書が地方公共団体とその公社で異なり維持費用が倍かかる。		日本商工会議所
20	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる		各自治体に入札時に提出する「入札参加資格申請書」や「委任状」等の必要書類のフォーマットを統一してもらえると良い。	経済団体連合会
21	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	入札案件の情報が、HPで公表されていないことがある。	分かりやすい形で広く周知してほしい。	全国商工会連合会

190/225

I. 競争契約時の手続
(3)入札
4.測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
22	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	小規模事業者は人員の関係上、入札案件の情報を入手することも大手とは違い負担となる。	できる限りHPでの周知や電子ファイルでの資料配布等を行って欲しい。	全国商工会連合会
23	測量等	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい		入札案件の情報に関して見逃す場合があるので周知に工夫が欲しい。入札時の書類の簡略化、落札してから行政機関が保有する情報の提出する方法とか考慮して欲しい。	全国商工会連合会
24	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書等の資料を紙のみで配布される場合がある。	電子ファイルで提供してほしい。	全国商工会連合会
25	測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	現状オンライン、紙による申請の両方が必要である。	入札から契約締結、監督・検査に至るまでのプロセスを、全てオンラインで対応することを国全体に義務付けて欲しい。	全国商工会連合会
26	測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書等の資料を紙のみで配布される場合がある。着払いの郵送ならまだしも、窓口まで取りに行かなければならない場合もある。	電子ファイルで提供してほしい。	日本商工会議所
27	測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	共同運営に参加していない自治体があり、共同運営とは別のシステムを購入しないと入札に参加できない。共同運営に参加してほしい。		日本商工会議所
28	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書や見積依頼が紙の資料になっており、閲覧をしにわざわざ出先機関に向く必要がある。地方の事業者にとっては時間的ロスで生産性が上がらない。	仕様書等について、オンラインでも閲覧出来るように改善する。	全国商工会連合会
29	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書や見積依頼書を詳しく閲覧するために25km離れた県の出先機関に毎週出張するのが大きな負担となっている。	ホームページに掲載するなどの負担軽減策を講じて欲しい。	全国商工会連合会

191/225

I. 競争契約時の手続
(3)入札
4.測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
30	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	仕様書等の資料を紙のみで配布される場合がある。	電子ファイルで提供して欲しい。	全国商工会連合会
31	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	電子システムで「落札者決定通知書」が出ていても、自治体へ「落札通知書」を取りに行く必要がある。	システム上で「落札通知書」を添付できないか。	全国商工会連合会
32	測量等	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札システムでも、行政庁によってjavaのバージョンが異なるため、複数のPCを準備しなければならない。	使用ソフトのバージョンを統一してほしい。	日本商工会議所
33	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	せっかくオンライン化しているのに紙ベースで申請を出す必要性を感じられない。	オンラインなので24時間受付で不足内容や審査結果がすぐ分かるようなシステムにして欲しい。	全国商工会連合会
34	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	オンラインによる電子入札のシステムが複雑で分かり難い。高齢者には分かり難い。		全国商工会連合会

192/225

I. 競争契約時の手続

(3)入札

4.測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
35	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	入札手続のオンライン申請について、新しいOSのバージョンに対応していない。古いバージョンでないオンライン申請が出来ないため、1台のパソコンだけ基本OSをバージョンアップしないようにしている。	新しいバージョンの基本OSにも対応させて欲しい。	全国商工会連合会
36	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子入札システムがパソコンのシステム開発のスピードに追いついていないので、自動的にパソコンのブラウザがバージョンアップしてしまった場合、システム上エラーになってしまうこともある。	OSやブラウザのバージョン変更に対しては早めの対応をして頂きたい。また、電子入札の場合、9時から18時までしか入札に参加出来ないのももう少し延長出来ないだろうか。	全国商工会連合会
37	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	10 入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出される(訪問・説明を求められる)	契約に関する入札については、入札から開札までの間に幾度も呼び出され、その都度担当部署、担当者を訪問しなければならない。	どうしても訪問が必要な場合でも、メール等を活用し、訪問回数を最小化してほしい。	全国商工会連合会
38	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	10 入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出される(訪問・説明を求められる)	入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出されるため、時間的なロスが大きいとの意見が多い。		全国商工会連合会
39	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	10 入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出される(訪問・説明を求められる)	行政機関から何度も何度も呼び出されて大変という率直な意見が出てきている。厳正さを求め内容をしっかり審査するためには必要な面もあろうかと思うが、どうも必要以上に細かいところにこだわられる点にひっかかっている事業者さんも少なからずいる。		全国商工会連合会

193/225

II. 随意契約時の手続

1.物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
1	物品 役務	01 国	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい		受注後の相互の認識のギャップを最小化するため、業務要件についてより詳細かつ分かりやすい提示を望みます。	同友会
2	物品 役務	02 両方 (国・地方)	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的である。	もっと具体的に要件を提示してほしい。 (例)「事業を確実に実施できる経営力及び技術を有す企業又は連合とする。」とは?	経済団体連合会
3	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的であり、具体的な要件が不明であるため、今後の業務負担が分からず、見積作成が難しいなど、多くの企業が負担と感じている。		全国商工会連合会
4	物品	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	自治体の担当者や部署により、書式や判断が違って戸惑う事が多い。地域的な特性などもあると思うが、せめて書式は統一したものにしてほしい。		全国商工会連合会
5	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	自治体の担当者や部署により、書式や判断が違って戸惑う事が多い。地域的な特性などもあると思うが、せめて書式は統一したものにして欲しい。		全国商工会連合会
6	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	随意契約に関する情報の公表の仕方が分かりにくい。 随意契約案件の情報が、HPで公表されていないことがある。	分かりやすい形で広く周知してほしい。	全国商工会連合会
7	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	随意契約に関する情報の公表の仕方が分かりにくい。 仕様書等の資料を紙のみで配布される場合がある。	電子ファイルで提供してほしい。	全国商工会連合会
8	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		随意契約に関する情報についてHP等での公表や、仕様書等の資料を紙のみの配布でなく、電子ファイルで提供するなど、広く周知を図る。	全国商工会連合会

194/225

II. 随意契約時の手続

1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
9	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい。		全国商工会連合会
10	物品	03 地方 公共団体	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募内容は、読み取り方によって企業の取り方が異なる場合がある。		全国商工会連合会
11	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい。		全国商工会連合会
12	物品	03 地方 公共団体		公募・企画を探す際、項目がたくさんあり時間がかかる。もう少し見つけやすい工夫があると助かる。		全国商工会連合会

195/225

II. 随意契約時の手続

2. 役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
1	役務	01 国	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	随意契約手続きに係る作業(見積書の提出等)について、電子的な対処が実施できない。	契約締結は政府電子調達システム(GEPS)で実施できるため、随契手続きから契約締結まで、一連の流れをGEPS上で実施可能としていただきたい。	経済団体連合会
2	物品 役務	01 国	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい		受注後の相互の認識のギャップを最小化するため、業務要件についてより詳細かつ分かりやすい提示を望みます。	同友会
3	役務	02 両方 (国・地方)	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	行政機関が保有する情報(資格審査結果通知書、納税証明書、登記簿本等)の提出を求められる。	法人番号の活用等を通じて、行政機関内で参照できる仕組みを構築し、証明書類の添付を省略化する。	経済団体連合会
4	役務	02 両方 (国・地方)	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政機関が示す要件が抽象的で分かりにくい。具体的に分かりやすい要件を提示してほしい。		全国商工会連合会
5	物品 役務	02 両方 (国・地方)	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的である。	もっと具体的に要件を提示してほしい。 (例)「事業を確実に実施できる経営力及び技術を有す企業又は連合とする。」とは?	経済団体連合会
6	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的であり、具体的な要件が不明であるため、今後の業務負担が分からず、見積作成が難しいなど、多くの企業が負担と感じている。		全国商工会連合会

196/225

II. 随意契約時の手続
2. 役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
7	役務	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大 きい(社内の事務作業(書類収 集作業含む)や社外専門家へ の支払い等)	公募の際の自治体の提出書類の形式・ 添付書類の内容が異なる場合がある。簡 略化するために、統一化した方が良いの ではないかと思います。		全国中小 企業団体 中央会
8	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方 公共団体ごとに異なる	自治体の担当者や部署により、書式や判 断が違って戸惑うことが多い。地域的な 特性などもあるかと思うが、せめて書式は 統一的なものにして欲しい。		全国商工 会連合会
9	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分か りにくい	随意契約に関する情報の公表の仕方が 分かりにくい。 随意契約案件の情報が、HPで公表され ていないことがある。	分かりやすい形で広く周知してほしい。	全国商工 会連合会
10	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)	随意契約に関する情報の公表の仕方が 分かりにくい。 仕様書等の資料を紙のみで配布される 場合がある。	電子ファイルで提供してほしい。	全国商工 会連合会
11	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部 又は一部されていない(添付 書類は紙、CD等で別途提出 が必要等)		随意契約に関する情報についてHP等での公 表や、仕様書等の資料を紙のみの配布でな く、電子ファイルで提供するなど、広く周知を 図る。	全国商工 会連合会
12	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	11 公募の際、行政が示す要 件が抽象的である。もっと具 体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的 である。もっと具体的に要件を提示してほ しい。		全国商工 会連合会
13	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	11 公募の際、行政が示す要 件が抽象的である。もっと具 体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的 である。もっと具体的に要件を提示してほ しい。		全国商工 会連合会
14	役務	03 地方 公共団体	11 公募の際、行政が示す要 件が抽象的である。もっと具 体的に要件を提示してほしい	公募の内容が具体的にでなく、分かり にくい点がある。問合せを担当者へ行わな ければ良い企画を作成することが困難な ケースが多い。		全国商工 会連合会

197/225

II. 随意契約時の手続
2. 役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
15	役務	03 地方 公共団体	11 公募の際、行政が示す要 件が抽象的である。もっと具 体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的 である。もっと具体的に要件を提示してほ しい。		全国商工 会連合会

198/225

II. 随意契約時の手続
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
1	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。手続きの簡略化をお願いしたい。		全国商工会連合会
2	建設工事	02 両方 (国・地方)	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	全体的に書類の簡素化・手続きの簡素化を進めて欲しい。		全国商工会連合会
3	建設工事	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	未だに契約書については書面提出である。	電子化を進めて欲しい。	全国商工会連合会
4	建設工事	02 両方 (国・地方)	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい。		全国商工会連合会
5	建設工事	02 両方 (国・地方)	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	行政が示す要件がわかりづらい点多々ある。具体的な要件を提示してほしい。		全国商工会連合会
6	建設工事	02 両方 (国・地方)	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	発注機関が示す内容が簡略で見積作成に困る。	設計書に具体性を持たせる(図面等)。	全国商工会連合会
7	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的であり、具体的な要件が不明であるため、今後の業務負担が分からず、見積作成が難しいなど、多くの企業が負担と感じている。		全国商工会連合会
8	建設工事	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	仕様書を紙媒体でもらうので積算に時間がかかる。	電子媒体(PDF)でもらいたい。	全国中小建設業協会
9	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	同じ手続きなのに、業種毎に提出書類が異なっている(市)。		全国商工会連合会

199/225

II. 随意契約時の手続
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
10	建設工事	03 地方 公共団体	01 提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	工事内容に不明な点が多く、見積り作成が難しい。		全国商工会連合会
11	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	保障会社(西日本建設保障)等、行政自身が行うか若しくはメール等で証明書を取得するようにしてほしい。		全国商工会連合会
12	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	各証明書等の提出は必要ないのでは。又はコピーでも可能にしてほしい(余分な経費負担を軽減できる)。		全国商工会連合会
13	建設工事	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	課によって、提出書類が違う。		全国中小建設業協会
14	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	自治体の担当者や部署により、書式や判断が違って戸惑うことが多い。地域的な特性などもあるかと思うが、せめて書式は統一的なものにして欲しい。		全国商工会連合会
15	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	随意契約に関する情報の公表の仕方が分かりにくい。 随意契約案件の情報が、HPで公表されていないことがある。	分かりやすい形で広く周知してほしい。	全国商工会連合会
16	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	随意契約に関する情報の公表の仕方が分かりにくい。 仕様書等の資料を紙のみで配布される場合がある。	電子ファイルで提供してほしい。	全国商工会連合会
17	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		随意契約に関する情報についてHP等での公表や、仕様書等の資料を紙のみの配布でなく、電子ファイルで提供するなど、広く周知を図る。	全国商工会連合会

200/225

II. 随意契約時の手続
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
18	建設工事	03 地方公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	紙による見積提出のため、時間を要する。電子で行えるとありがたい。		全国中小建設業協会
19	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方公共団体	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい。		全国商工会連合会
20	建設工事	03 地方公共団体	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	工事内容に不明な点が多く見積作成が難しい。		全国商工会連合会
21	建設工事	03 地方公共団体	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募において、発注単位が「一式」という表現で示されている項目があり、非常に抽象的でわかりにくい。		全国商工会連合会
22	建設工事	03 地方公共団体	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的である。具体的な要件等提示できないか。		全国商工会連合会
23	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方公共団体	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい。		全国商工会連合会
24	建設工事	03 地方公共団体	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	工事費が低い為か、見積指示書の内容が不明確で、図面すら無いことが多いので見積りづらい。		全国商工会連合会
25	建設工事	03 地方公共団体	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい。		全国商工会連合会
26	建設工事	03 地方公共団体	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	実施内容が不明確で今後の業務負担がわからない。		全国商工会連合会
27	建設工事	03 地方公共団体	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい。		全国商工会連合会

201/225

II. 随意契約時の手続
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
28	建設工事	03 地方公共団体	14 手続に求められている処理期間が短い	随意契約に関する情報公表から契約締結までの期間が短い。		全国商工会連合会
29	建設工事	03 地方公共団体		実施内容が不明確で今後の業務負担がわからない。		全国商工会連合会

II. 随意契約時の手続
4.測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
1	測量等	02 両方 (国・地方)	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	入札説明書、業務説明書等が非常に判読困難。	文章番号にしても1. (1)、1)、①、(ア)(I)、(a)、等々あり、混乱する。見出し文字は大きくしたり、大切なところはゴシック文字を使用して理解しやすくしてもらいたい。	全国中小企業団体中央会
2	測量等	02 両方 (国・地方)	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい。		日本商工会議所
3	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的であり、具体的な要件が不明であるため、今後の業務負担が分からず、見積作成が難しいなど、多くの企業が負担と感じている。		全国商工会連合会
4	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	自治体の担当者や部署により、書式や判断が違って戸惑うことが多い。地域的な特性などもあるかと思うが、せめて書式は統一したものにして欲しい。		全国商工会連合会
5	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	07 情報の公表の仕方が分かりにくい	随意契約に関する情報の公表の仕方が分かりにくい。 随意契約案件の情報が、HPで公表されていないことがある。	分かりやすい形で広く周知してほしい。	全国商工会連合会
6	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	随意契約に関する情報の公表の仕方が分かりにくい。 仕様書等の資料を紙のみで配布される場合がある。	電子ファイルで提供してほしい。	全国商工会連合会
7	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		随意契約に関する情報についてHP等での公表や、仕様書等の資料を紙のみの配布でなく、電子ファイルで提供するなど、広く周知を図る。	全国商工会連合会
8	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい。		全国商工会連合会

203/225

II. 随意契約時の手続
4.測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
9	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	11 公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい	公募の際、行政が示す要件が抽象的である。もっと具体的に要件を提示してほしい。		全国商工会連合会

204/225

Ⅲ. 契約締結時の手続

1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
1	物品	01 国	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	基本的には契約書の提出は2部で良いと思うが、予備と言う名目で複数部の提出を求められる。	必要であれば所管側でコピーにて対応してほしい。	日本商工会議所
2	物品 役務	01 国	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	政府電子調達システム(GEPS)では、契約手続において差し戻し機能は存在するが引き戻し機能がないため、手続きが遅延してしまい社内事務処理に影響する可能性がある。		経済団体連合会
3	物品	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	競争契約、随意契約を問わず添付書類が多すぎる。	ヒヤリング等によって提出書類は削減できるのではないのでしょうか。	全国中小企業団体中央会
4	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約時の提出書類について作成負担が大きい。	契約手続きの電子化及び書式の統一による作成負担の軽減。	全国商工会連合会
5	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	14 手続に求められている処理期間が短い	落札後、契約までの期間が短く、事務手続きの負担を感じる。	保証金の減額・免除の要件緩和や契約手続き期間の配慮。	全国商工会連合会
6	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)			入札や契約保証金が少額の場合事務負担軽減のために、その減額や廃止を検討頂きたい。	全国商工会連合会
7	物品	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	自治体の担当者や部署により、書式や判断が違って戸惑う事が多い。地域的な特性などもあると思うが、せめて書式は統一したものにしてほしい。		全国商工会連合会
8	物品	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	地方自治体は、契約書の書式が様々。統一してほしい。		経済団体連合会

205/225

Ⅲ. 契約締結時の手続

1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
9	物品	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	契約締結時の提出書類の作成負担が大きい。	紙とオンラインと両方でき、場合により選べるようにしてほしい。	全国商工会連合会
10	物品	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	契約締結時の提出書類の作成負担が大きい	紙ではなく、オンラインでの契約事務(電子契約)を行えるようにしてほしい。	日本商工会議所
11	物品	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	石油製品の取り扱いであり、毎月の価格変更が生じるが、それには事務負担は致し方ない。	変更契約書のオンライン化が為されると良い。	全国中小企業団体中央会
12	物品	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	契約書式をデータにて入手できる自治体と出来ない自治体がある。		全国商工会連合会
13	物品	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約締結時の提出書類の作成負担がやや多い。簡素化を望みます。		全国商工会連合会
14	物品	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類を作成する費用などの負担が大きい。		全国商工会連合会
15	物品	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約書作成部数が多い。		全国商工会連合会

206/225

Ⅲ. 契約締結時の手続

1. 物品

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
16	物品	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約に関する提出書類が多い。		全国商工会連合会
17	物品	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約書類を簡素化してもらいたい。		全国商工会連合会
18	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約書作成において、細部事項の記載が関連部門の担当官により異なった判断がされ、従来認められていた表記で却下されることがある。判断を統一すべき。		全国商工会連合会
19	物品	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		契約書作成において、行政内部の業務で必要な「写」については、行政自身が複写作業を行うべき。	全国中小企業団体中央会
20	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	14 手続に求められている処理期間が短い	落札決定後、契約までの期間が5日(休日含む)以内と短く、契約保証書類を整えるのに非常に大変である。国(国土交通省)の場合は、7日間(休日含まない)となっており、所管によって異なっている。	長い期間である7日間等で統一して欲しい。	全国商工会連合会
21	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体		保証金の負担が大きい。契約にあたって、過去2年間に同様の種類・規模の契約実績が無い場合、契約金額の10%以上の保証金を支払う必要があり、資金繰りが厳しくなることもある。	業種や規模、契約の種類等に応じて、保証金の免除や減額の要件を緩和して欲しい。	全国商工会連合会

207/225

Ⅲ. 契約締結時の手続

2. 役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
1	役務	01 国	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約締結時の提出書類の作成負担が大きい。	エクセルデータ等で容易に作成できる様式を作成して欲しい。	全国商工会連合会
2	役務	01 国	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約書作成において、細部事項の記載が関連部門の担当官により異なった判断がされ、従来認められていた表記でも却下されることがある。	判断基準を統一し、指針を公表してほしい。	全国商工会連合会
3	役務	01 国	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	担当者によって契約事務内容に差がある。地方自治体から国に出向している担当者が原課で対応する場合には、マニュアルの徹底不足なのか、本来行政側で作成する契約書添付書類の作成を求められることあり。	手順・マニュアルを徹底して欲しい。	経済団体連合会
4	物品 役務	01 国	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	政府電子調達システム(GEPS)では、契約手続において差し戻し機能は存在するが引き戻し機能がないため、手続きが遅延してしまい社内事務処理に影響する場面がある。		経済団体連合会
5	役務	01 国	13 手続の際に行政側の対応を待つ期間が長い	落札してから契約までの期間が掛かり過ぎる。当方が捺印した契約書を提出してから役所側の捺印をして戻ってくるまでの期間が長すぎる。		経済団体連合会
6	役務	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約締結時の提出書類の作成負担が大きい。 契約書作成において、「正」以外に関係部署への送付のための書類の「写」の作成が企業側に求められている。	行政内部の業務で必要な「写」については、行政自身が複写作業を行うべき。公的書類はコピーで可としてほしい。	経済団体連合会

208/225

Ⅲ. 契約締結時の手続
2. 役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
7	役務	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		契約保証の金融機関等での証明に事務作業と経費負担が合理化できればと思います。例えば、工事金額が一億円以上などの場合は、添付必須とかにしてもらえれば事務量も削減されます。	全国商工会連合会
8	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約時の提出書類について作成負担が大きい。	契約手続きの電子化及び書式の統一による作成負担の軽減。	全国商工会連合会
9	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	14 手続に求められている処理期間が短い	落札後、契約までの期間が短く、事務手続きの負担を感じる。	保証金の減額・免除の要件緩和や契約手続き期間の配慮。	全国商工会連合会
10	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)			入札や契約保証金が少額の場合事務負担軽減のために、その減額や廃止を検討頂きたい。	全国商工会連合会
11	役務	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	各自治体の提出書類の形式・添付書類の内容が異なる場合がある。簡略化するために、統一化した方が良いのではないかと思います。		全国中小企業団体中央会
12	役務	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		紙ではなく、オンラインでの契約事務(電子契約)を行えるようにしてほしい。	全国商工会連合会

209/225

Ⅲ. 契約締結時の手続
2. 役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
13	役務	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約締結時の提出書類作成負担が大きい。	同一内容・類似内容業務においては、提出書類の軽減を(前段提出書類で参照可能では)。	全国商工会連合会
14	役務	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	地方公共団体及び関連部門の担当者によって、契約書に添付する書類が異なる。		全国中小企業団体中央会
15	役務	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	東京都は落札の翌日午後には契約書を受け取りに都庁まで来いと指示される。都庁迄往復する時間が無駄である。	国と同様に、契約書をメール添付で落札者へ送付するように改善すれば、落札者が都庁迄往復する時間的ロスが解消できる。	経済団体連合会
16	役務	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	東京都は落札者が捺印した契約書を都庁迄持参しろと、指示がある。郵送は認めていない。落札者が捺印済みの契約書を持参するために都庁迄行くのは時間的な無駄がある。	国と同様に落札者が捺印済みの契約書を都庁へ送るのに、郵送を認めていただきたい。	経済団体連合会
17	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約書作成において、細部事項の記載が関連部門の担当官により異なった判断がされ、従来認められていた表記で却下されることがある。判断を統一すべき。		全国商工会連合会
18	役務	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。提出が必要であるか不明な点が通常の商取引の観点から考えることが多い。	説明も十分になされない部分もあり負担軽減できるものは考慮してほしい。	全国商工会連合会

210/225

Ⅲ. 契約締結時の手続
2. 役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
19	役務	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約書作成において、細部事項の記載が関連部門の担当官により異なった判断がされ、従来認められていた表記で却下されることがある。判断を統一すべき。		全国商工会連合会
20	役務	03 地方 公共団体	14 手続に求められている処理期間が短い	見積の提出から契約までの期間に余裕がない場合があるので、配慮してほしいです。	契約後、外注する場合がありますので、10日から14日間くらいの日程が欲しいです。	全国商工会連合会
21	役務	03 地方 公共団体	14 手続に求められている処理期間が短い	東京都は落札者が契約書に捺印し、それを都庁に持参するまでの期間を1週間以内としている。 契約書の捺印手続きは複雑で社内でたくさんの部署を廻るため、1週間の期限は短すぎる。 担当者が契約書を持って社内を走り廻っているのが実情であり、改善が求められる。	落札者が契約書に捺印して、契約書を都庁に送るまで、2週間程度に期限を延ばしていただきたい。	経済団体連合会
22	役務	03 地方 公共団体	14 手続に求められている処理期間が短い	東京都は落札後1週間以内に、都庁の発注部署と落札者が調整した落札金額内訳書を提出するよう指示が出る。都庁の発注部署も落札者側も忙しく、1週間以内に落札内訳書を作成するのは無理がある。	落札金額内訳書の作成には2週間程度の期間が必要であり、改善が求められる。	経済団体連合会
23	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	14 手続に求められている処理期間が短い	落札決定後、契約までの期間が5日(休日含む)以内と短く、契約保証書類を整えるのに非常に大変である。国(国土交通省)の場合は、7日間(休日含まない)となっており、所管によって異なっている。	長い期間である7日間等で統一して欲しい。	全国商工会連合会

211/225

Ⅲ. 契約締結時の手続
2. 役務

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
24	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体		保証金の負担が大きい。契約にあたって、過去2年間に同様の種類・規模の契約実績が無い場合、契約金額の10%以上の保証金を支払う必要があり、資金繰りが厳しくなることもある。	業種や規模、契約の種類等に応じて、保証金の免除や減額の要件を緩和して欲しい。	全国商工会連合会

212/225

Ⅲ. 契約締結時の手続
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
1	建設工事	01 国	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約書の5部作成。	国(国土交通省)の方で作成して欲しい。	全国商工会連合会
2	建設工事	01 国		現在、建設工事にかかる請負契約書の印紙税額は租税特別措置法で軽減措置が講じられており、一定の負担軽減に役立っている。	措置期間の延長もしくは恒久的措置として欲しい。また、請負業者が中小企業や小規模事業者の場合には更に税額が軽減されるような措置も検討して頂きたい。	全国商工会連合会
3	建設工事	02 両方 (国・地方)	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	細部事項の記載が各所担当の判断で変わる事がある。全国で統一化して欲しい。		全国商工会連合会
4	建設工事	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	手続きのオンライン化を統一して実施してほしい。		全国商工会連合会
5	建設工事	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		オンラインでの契約事務を行えるようになれば負担を減らすことになるが、オンラインではできない小規模事業者があると思うので紙と並行してできれば良いと思う。	全国商工会連合会
6	建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		紙ではなく、オンラインでの契約事務(電子契約)を行えるようにしてほしい。	全国商工会連合会
7	建設工事	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	未だに契約書については書面提出である。	電子化を進めて欲しい。	全国商工会連合会
8	建設工事	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約書作成時に添付する図面をA1サイズで作成するように指示する機関があるが、これは作成時に負担がかかるばかりではなく、契約書を見返すときにも大変不便である。	A3サイズでの添付統一。もしくは約款および内訳書のみを契約書に添付し、契約図面についてはデータによる双方承認にするべきではないか。	日本商工会議所

213/225

Ⅲ. 契約締結時の手続
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
9	建設工事	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約締結時の提出書類の作成負担が大きい。 契約書作成において、「正」以外に「写」の作成が企業に求められている。また、「写」についても公的書類は原本を求められる。	行政内部の業務で必要な「写」については、行政自身が複写作業を行うべき。事情があり事業者による複写提出が必要な場合も、公的書類はコピーで可としてほしい。	全国商工会連合会
10	建設工事	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。	オンラインでの電子契約や書類の簡潔化を図ってほしい。また、書式についても統一にするなどしてほしい。	全国商工会連合会
11	建設工事	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		発注者側で契約書の作成をお願いしたい。	全国商工会連合会
12	建設工事	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	書類の簡素化。		全国商工会連合会
13	建設工事	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の枚数が、控えを含めて多すぎる。	せめて控えはコピーやオンラインで可として欲しい。	全国商工会連合会
14	建設工事	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		添付書類、データについてすべて「写・PDF」で可としていただきたい。	全国商工会連合会

214/225

Ⅲ. 契約締結時の手続
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
15	建設工事	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約締結時の手続き負担が大きい。窓口によって、書類が違い手続きが煩雑である。特に下請けになるほど書類が増えているように感じるので省略してほしい。		全国商工会連合会
16	建設工事	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約書作成において、「正」以外に関係部署への送付のための書類の「写」の作成が企業側に求められている。また、「写」についても公的書類は原本を求められる。契約書作成において、細部事項の記載が関連部門の担当官により異なった判断がされ、従来認められていた表記で却下されることがある。	行政内部の業務で必要な「写」については、行政自身が複写作業を行うべき。事情があり事業者による複写提出が必要な場合も、公的書類はコピーで可と紙ではなく、オンラインでの契約事務(電子契約)を行えるようにしてほしい。	全国商工会連合会
17	建設工事	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きい。手続きの簡略化をお願いしたい。		全国商工会連合会
18	建設工事	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	行政にとっては日常的なことかもしれないが、地方の小規模事業者にとっては不慣れなことである。契約に係る書類の負担が大きい。分量が多いというよりも専門用語が多く、理解に苦しむことが多い。	もう少し、知っていて当然という姿勢ではなく、親切に教えて頂ければと思います。例示を充実して頂ければと思う。	全国商工会連合会
19	建設工事	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	ボランティアで行っている事業についても書類作成負担が大きい。例えば、ガソリン代報告書、完了報告書、請求書など、「ボランティアなのにここまでやられるのか」と感じている。		全国商工会連合会

215/225

Ⅲ. 契約締結時の手続
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
20	建設工事	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	正本以外に副本を求められる。	それは必要に応じて行政機関でコピーをすればよいこと。また、電子ファイルで共有するなどしてペーパーレス化して欲しい。	全国商工会連合会
21	建設工事	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	全体的に書類の簡素化・手続きの簡素化を進めて欲しい。		全国商工会連合会
22	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約時の提出書類について作成負担が大きい。	契約手続きの電子化及び書式の統一による作成負担の軽減。	全国商工会連合会
23	建設工事	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約締結の手続については、法務担当等が組織されている大企業と異なり、中小企業では社長を筆頭に従業員全体で対応しなければならないケースもある。通常の業務に加え、契約書作成や添付書類の作成・収集に人手と時間を割くことは、中小企業にとって大きな負担となっている。	添付書類の必要性を見直し、提出部数の削減や電子提出を可能にするなど、中小企業の負担を減らしていただきたい。	全国中小企業団体中央会
24	建設工事	02 両方 (国・地方)	13 手続の際に行政側の対応を待つ期間が長い	行政内部の手続のために、開札から契約締結までに時間がかかる。		全国中小建設業協会
25	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	14 手続に求められている処理期間が短い	落札後、契約までの期間が短く、事務手続きの負担を感じる。	保証金の減額・免除の要件緩和や契約手続き期間の配慮。	全国商工会連合会
26	建設工事	02 両方 (国・地方)		建設業の場合、競争入札資格申請の段階で審査されたにも関わらず、保証金を支払う必要があり、資金調達への負担がある。	保証金の減額・免除の要件緩和や契約手続き期間の配慮。	全国商工会連合会

216/225

Ⅲ. 契約締結時の手続
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
27	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)			入札や契約保証金が少額の場合事務負担軽減のために、その減額や廃止を検討頂きたい。	全国商工会連合会
28	建設工事	03 地方 公共団体	02 提出書類(情報)が、他の手続と重複している(作成書類、添付書類両方含む)		総合評価に関する技術資料で建設業の写しや経営規模等評価結果通知書・コリンズ写しは行政側にて確認可能とおもわれ、既に承認されている内容の重複になっています。	全国中小建設業協会
29	建設工事	03 地方 公共団体	03 行政機関が保有する情報(納税証明書、社会保険の加入・納付証明、登記簿本等)の提出を求められる	契約時の労働保険や社会保険の加入証明書。経営事項審査時に提出済である。		全国商工会連合会
30	建設工事	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	申請先により書式の違いがある。共通化して利便性を高めてほしい。		全国商工会連合会
31	建設工事	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	契約後の、提出書類について決められた書式・要領がない(市)。		全国商工会連合会
32	建設工事	03 地方 公共団体	06 申請様式・書式が国、地方公共団体ごとに異なる	各発注機関の必要要件がバラバラ。基準を統一化して明確にしてほしい。		全国商工会連合会
33	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)。	すべての自治体で、紙ではなくオンラインでの契約事務(電子契約)を行えるようにしてほしい。	全国商工会連合会
34	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	契約時に官公庁へ契約書を取りに行き、持ち帰り、袋綴じ押印後提出する負担が大きい。特に距離がある官公庁ですと時間の負担が非常に大きくなります。	なかなか難しいとは思いますが、契約書類を電子化する、電子契約とする等していただけると負担が減ります。	全国商工会連合会
35	建設工事	03 地方 公共団体	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	契約締結に紙ベースで書類を郵送または持参で提出している。	時間の短縮を図りたいので書類の提出についても電子化してほしい。	全国商工会連合会

217/225

Ⅲ. 契約締結時の手続
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
36	建設工事	03 地方 公共団体	09 手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する、オンラインシステムはあるが対応していない部署・自治体がある等)	電子システムで「落札者決定通知書」が出ていても、自治体へ「落札通知書」を取りに行く必要がある。	システム上で添付できる方法はないものだろうか。	全国商工会連合会
37	建設工事	03 地方 公共団体	10 入札から落札に至るまで、行政機関から何度も呼び出される(訪問・説明を求められる)	役所への呼び出しが多い。請書・契約書を引き取りに行き、持ち帰って押印し提出する。さらに後日、市役所の押印がされたものを引き取りに行くので、請書・契約書のやり取りだけで3往復することになる。		全国商工会連合会
38	建設工事	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	現場担当官の個人的な見解により、従来は認められていた内容のものが、仕様変更を強要されることがある。判断を統一して欲しい。		日本商工会議所
39	建設工事	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	業者で仕様書などを作成しているが、改めて行政の様式に落とし込むことが手間。しかも煩雑で記入しづらい。	業者が作成したフォーマットでも可としてほしい。	全国商工会連合会
40	建設工事	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の書き方がわからない。添付書類が多すぎる。		全国商工会連合会
41	建設工事	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約書作成において、「正」以外に関係部署への送付のための書類の「写」の作成が企業側に求められている。また、「写」についても原本を求められることがある。	行政内部の業務で必要な「写」については、行政自身が複写作業を行うべき。事情があり事業者による複写提出が必要な場合も、公的書類はコピーで可としてほしい。	全国商工会連合会
42	建設工事	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		急な復旧や修繕の為に契約書の簡略化。	全国商工会連合会

218/225

Ⅲ. 契約締結時の手続
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
43	建設工事 測量等	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	栃木県は、工事契約書(約款含む)は販売のみでHPなどから様式のダウンロードができない。担当各部署でご検討願いたい。		全国商工会連合会
44	建設工事	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約書の確認・判断が担当者によって違うので、従来の表記で却下されることがある。判断の統一を。		全国商工会連合会
45	建設工事	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約書の書式の内容が急に変わることがあり、知らぬまま提出をして再度提出を求められる。	書式の変更は、年度初めの4月などに決めて欲しい。やむを得ない急な変更がある時は、行政からも呼びかけを。	全国商工会連合会
46	建設工事	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約締結の書類は多く簡素化してほしい。		全国商工会連合会
47	建設工事	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	納税証明や登記簿など既に取り引実績のある企業には不要だと思う。また、担当者によっても受付手続きの差異がある。		全国商工会連合会
48	建設工事	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が小規模事業者にとってはきつい。		全国商工会連合会
49	建設工事	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	公共工事が年度をまたぐ場合、1物件に2つの契約書(～3月末と4月以降の契約書)の作成が必要となっているので事務及び経費の負担がかかってくる。		全国商工会連合会
50	建設工事 測量等	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約締結時の提出書類の作成負担が大きい。	申請の簡素化を図ってほしい。財務情報は、決算書(損益・貸借)をそのまま提出することで可能ではないか。県指定の書式に打ち直して提出する必要があるのか疑問である。	全国商工会連合会

219/225

Ⅲ. 契約締結時の手続
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
51	建設工事	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約締結時の提出書類の作成負担・契約書作成において、「正」以外に関係部署への送付のための書類の「写」の作成が企業側に求められる。	複写提出が必要な場合は、公的書類はコピーで可としてほしい。	全国商工会連合会
52	建設工事	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	例えば1万円以下の工事についても契約書を作成し、印紙を貼付しなければならない。また、工事終了後も証明写真の添付等もしなければならない。	事務量も請負金額を問わず同じボリュームなので、一定の金額以下であれば簡素化してほしい。	全国商工会連合会
53	建設工事	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類が複雑なうえ、間違いが無いようにする為、行政書士に依頼しているが費用負担になる。		全国商工会連合会
54	建設工事	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	提出書類の作成負担が大きいので、すべて行政書士に依頼している。		全国商工会連合会
55	建設工事	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	請書で済む低額な工事の場合、完成した時の書類の様式が、担当者や部署によって異なり、HPでダウンロードできる書式にも無いものなどあり、どれを提出してよいか戸惑う。	様式を統一するか見本があると助かる。	全国商工会連合会
56	建設工事	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	建築工事(特に新築工事)の場合、契約書に添付する図面枚数も多く、製本業者に依頼せざるを得ない。それにより契約締結期限ぎりぎりになってしまう。	データ保管が別にもできるのだから、契約書に添付する図面はA3サイズ等の縮小版でも良いのではないかと。	全国中小建設業協会
57	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約書作成において、細部事項の記載が関連部門の担当官により異なった判断がされ、従来認められていた表記で却下されることがある。判断を統一すべき。		全国商工会連合会
58	建設工事	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)		行政内部の業務で必要な「写し」については、行政自身で複写をお願いしたい。	全国商工会連合会

220/225

Ⅲ. 契約締結時の手続
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方 公共団体	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
59	建設工事	03 地方公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	行政(県と市)において、必要書類が違う。中には、担当者によっても言う事が違ったりする場合もあり、負担が大きくなる要因である。		全国商工会連合会
60	建設工事	03 地方公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	書類が多く部署で異なったりするため、必要ないと思われる書類でも、一度提出して「不要です」と確認して持ちかえるようにしている。		全国商工会連合会
61	建設工事	03 地方公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約締結時の提出書類の作成負担が大きい。もう少し簡素化してほしい。		全国商工会連合会
62	建設工事	03 地方公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約時に保証書が必要な場合、保証書の日付が契約日となる自治体があり少し窮屈に感じている。	事務上は必要なことだと思いますができれば「保証書入手後の契約日」ではどうなのでしょうか。	全国中小建設業協会
63	建設工事	03 地方公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業等)。	設計書及び設計図等の添付の廃止をしてはどうか(国の機関は、添付無し)。	全国中小建設業協会
64	建設工事	03 地方公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	前払金保証をすると、契約の際、先に契約保証を提出することがある。		全国中小建設業協会
65	建設工事	03 地方公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	直近の社会保険等加入の証明に公共機関の領収通知と別に当座等の引き落としの写しが必要か。		全国中小建設業協会
66	建設工事	03 地方公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	市の少額工事に於いて、契約締結時の提出書類の作成負担が大きい。書類の簡素化を図ってほしい。		全国中小建設業協会

221/225

Ⅲ. 契約締結時の手続
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方 公共団体	事業者の負担感 (事務局による典型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
67	建設工事	03 地方公共団体	14 手続に求められている処理期間が短い	入札から契約締結までの提出書類の準備期間が少ない。特に祝日前々日や連休前々日などには翌日には作成して届けなくてはいけない事もある(担当者によって異なる)。	祝日・休日を抜いた3日ほどの期間を頂きたい。	全国商工会連合会
68	建設工事	03 地方公共団体	14 手続に求められている処理期間が短い	入札から契約締結まで、1週間から10日以内に契約しないといけないが、行政から契約書をもらうのが、入札から5日後になるといったタイミングが遅いケースが多く、少ない日数で必要書類をそろえるのが非常に負担となる。	契約によっては、契約保証の保険を掛けるが、この保険契約にも数日かかることがあり、契約書にも保険契約書の写しが必要となるので、早く契約書を準備してほしい。	全国商工会連合会
69	建設工事	03 地方公共団体	14 手続に求められている処理期間が短い	落札決定後、契約までの期間が5日(休日含む)以内と短く、契約保証書類を整えるのに非常に大変である。国(国土交通省)の場合は、7日間(休日含まない)となっており、所管によって異なっている。	長い期間である7日間等で統一して欲しい。	全国商工会連合会
70	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方公共団体	14 手続に求められている処理期間が短い	落札決定後、契約までの期間が5日(休日含む)以内と短く、契約保証書類を整えるのに非常に大変である。国(国土交通省)の場合は、7日間(休日含まない)となっており、所管によって異なっている。	長い期間である7日間等で統一して欲しい。	全国商工会連合会
71	建設工事	03 地方公共団体			契約書は手渡しが原則だと思いますが諸事情により郵送できないか。	全国商工会連合会
72	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方公共団体		保証金の負担が大きい。契約にあたって、過去2年間に同様の種類・規模の契約実績が無い場合、契約金額の10%以上の保証金を支払う必要があり、資金繰りが厳しくなることもある。	業種や規模、契約の種類等に応じて、保証金の免除や減額の要件を緩和して欲しい。	全国商工会連合会
73	建設工事	03 地方公共団体		契約の後、前払金の請求をするときの日付を前払保証の日付とするよう言われる事があり、保証の日付の指定が難しい場合がある。		全国中小建設業協会

222/225

Ⅲ. 契約締結時の手続
3.建設工事

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
74	建設工事	03 地方 公共団体		契約時に保証書が必要な場合、保証書の日付が契約日となる自治体があり、少し窮屈に感じている。	「保証書入手後の契約日」としてほしい。	全国中小 建設業協 会

223/225

Ⅲ. 契約締結時の手続
4.測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
1	建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	08 手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)		紙ではなく、オンラインでの契約事務(電子契約)を行えるようにしてほしい。	全国商工 会連合会
2	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約時の提出書類について作成負担が大きい。	契約手続きの電子化及び書式の統一による作成負担の軽減。	全国商工 会連合会
3	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)	14 手続に求められている処理期間が短い	落札後、契約までの期間が短く、事務手続きの負担を感じる。	保証金の減額・免除の要件緩和や契約手続き期間の配慮。	全国商工 会連合会
4	物品 役務 建設工事 測量等	02 両方 (国・地方)			入札や契約保証金が少額の場合事務負担軽減のために、その減額や廃止を検討頂きたい。	全国商工 会連合会
5	測量等	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約書作成において、細部事項の記載が関連部門の担当官により異なった判断がされ、従来認められていた表記で却下されることがある。判断を統一すべき。		日本商工 会議所
6	建設工事 測量等	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	栃木県は、工事契約書(約款含む)は販売のみでHPなどから様式のダウンロードができない。担当各部署でご検討願いたい。		全国商工 会連合会
7	建設工事 測量等	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約締結時の提出書類の作成負担が大きい。	申請の簡素化を図ってほしい。財務情報は、決算書(損益・貸借)をそのまま提出することで可能ではないか。県指定の書式に打ち直して提出する必要があるのか疑問である。	全国商工 会連合会

Ⅲ. 契約締結時の手続
4. 測量等

番号	契約の種類	国/地方	事業者の負担感 (事務局による類型的整理)	具体的な負担内容	解決提案	団体名
8	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	12 契約締結時の提出書類の作成負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払い等)	契約書作成において、細部事項の記載が関連部門の担当官により異なった判断がされ、従来認められていた表記で却下されることがある。判断を統一すべき。		全国商工会連合会
9	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体	14 手続に求められている処理期間が短い	落札決定後、契約までの期間が5日(休日含む)以内と短く、契約保証書類を整えるのに非常に大変である。国(国土交通省)の場合は、7日間(休日含まない)となっており、所管によって異なっている。	長い期間である7日間等で統一して欲しい。	全国商工会連合会
10	物品 役務 建設工事 測量等	03 地方 公共団体		保証金の負担が大きい。契約にあたって、過去2年間に同様の種類・規模の契約実績が無い場合、契約金額の10%以上の保証金を支払う必要があり、資金繰りが厳しくなることもある。	業種や規模、契約の種類等に応じて、保証金の免除や減額の要件を緩和して欲しい。	全国商工会連合会